

令和6年度

台東区予算案の概要

令和6年2月

東京都台東区

目 次

I	令和6年度予算編成にあたって	1
	予算の基本的考え方	3
	予算規模	4
	令和6年度予算の特徴	5
	性質別集計表	10
	一般会計当初予算(性質別)、経常収支比率	11
	特別区税及び特別区交付金、起債額と起債依存度	12
	基金活用額、基金残高及び特別区債残高	13
	職員数と人件費、扶助費	14
	行政計画事業 基本目標別内訳及び予算配分状況	15
	事業の見直し等、主な事業に対する予算配分	17
II	一般会計予算案の概要	19
	歳入予算の概要	21
	歳出予算の概要	54
	主要事業の概要	109
III	参 考 資 料	147
	令和6年度予算編成について(依命通達)	149
	令和6年度予算の編成日程	153
	令和6年度予算案において見直した事業	155
	令和6年度の使用料・手数料改定及び歳入の確保を図るもの	159
	令和6年度予算案における主な事業	160
	長期継続契約一覧	169
	花の心プロジェクト関連事業	182
	積立基金の状況	184
	基金充当事業一覧	186
	組織改正に伴う事業の異動について	188
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	189
	令和6年度都区財政調整	190
	令和6年度台東区行政組織図	192

I 令和6年度予算編成にあたって

予算の基本的考え方

国は、令和6年度の経済見通しについて、所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されるとする一方で、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとの認識を示しています。

区財政においては、歳入では、主要一般財源である特別区交付金の増を見込むものの、国においては税源の更なる偏在是正措置に向けた検討がされており、その影響には十分注意する必要があります。

一方、歳出では、災害対策の強化、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の保全、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大しています。

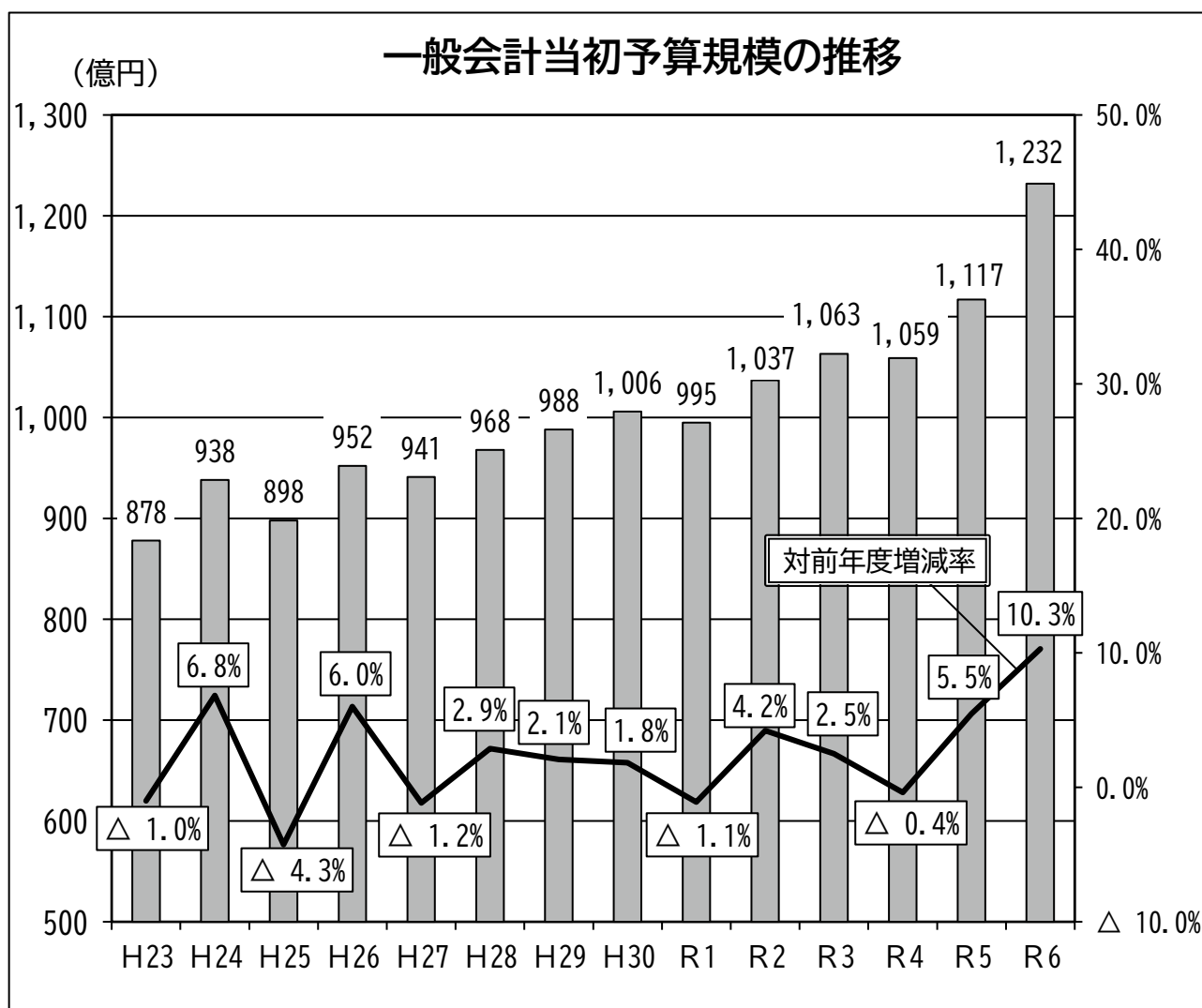
このような中であっても、新型コロナウイルス感染症を経験したことに伴う意識・行動の変化や、社会経済活動の再開・活発化により顕在化した課題、物価や賃金の上昇の影響などに対応し、区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を強く推し進めていく必要があります。

そのため、令和6年度予算は、これまで取り組んできた各施策を着実に推進できるよう予算配分を行うことはもとより、少子化対策やデジタル社会への移行など、増大する課題に確実に対応できるよう、基金や起債を積極的に活用し、予算を編成しました。

予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	123,200,000	111,700,000	11,500,000	10.3
国民健康保険事業会計	23,572,000	22,927,000	645,000	2.8
後期高齢者医療会計	5,777,000	5,675,000	102,000	1.8
介護保険会計	18,466,000	17,730,000	736,000	4.2
老人保健施設会計	418,300	162,500	255,800	157.4
病院施設会計	599,200	300,380	298,820	99.5
合 計	172,032,500	158,494,880	13,537,620	8.5



令和6年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると115億円、10.3%の増となりました。

(1) 編成の方針・内容

令和6年度予算は、子供・子育て施策や福祉施策、地域活性化に資する取組みの充実及びデジタルを活用した行政サービスの向上などとともに、行政計画に基づく事業について着実な推進を図るよう予算配分しました。また、令和6年能登半島地震を踏まえ、緊急防災対策に係る経費を計上しました。

予算編成にあたっては、管理的経費や委託業務など既定事業の効率化を進める一方で、物価高騰、賃金上昇等による影響にも十分留意しました。

施設の大規模改修等については、公共施設保全計画等に基づき、老朽化への適切な対応、中長期的な経費の平準化、ファシリティマネジメントの考え方を踏まえ、予算に計上しました。

その結果、一般会計予算は1,232億円となり、前年度と比較すると115億円、10.3%の増となりました。

【参考】令和6年度予算の増加要因（性質別概要）

	令和6年度	対前年度比	主な増加要因
人件費	約212億7千万円	約20億4千万円	退職手当、職員構成、給与改定 等
扶助費	約392億3千万円	約5億8千万円	児童手当、保育委託 等
公債費	約18億7千万円	約6億9千万円	特別区債の償還経費
投資的経費	約136億6千万円	約26億8千万円	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、生涯学習センター機能強化等改修、金曾木小学校大規模改修・増築 等
物件費	約247億5千万円	約35億8千万円	校務支援システムの運営、水・食料・生活必需品の備蓄、情報システムの標準化 等
補助費等	約92億円	約6億2千万円	大河ドラマ「べらぼう」活用推進、清掃一部事務組合分担金 等
繰出金	約89億円	△約1千万円	介護保険会計への繰出金 等
その他	約43億2千万円	約13億3千万円	庁舎整備基金積立金、予備費 等
合計	1,232億円	115億円	

※各計数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

(2) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は約250億2千万円です。特別区民税では、納税義務者数や個人所得の増加要因はありますが、個人住民税の定額減税の見込みにより減となります。また、特別区たばこ税は年間売渡本数の増加により増となります。特別区税全体では、対前年度比マイナス0.1%、約3千万円の減となります。

なお、定額減税による減収については、国費による補填として、地方特例交付金に減収相当額を計上しています。

- 特別区交付金は305億円で、令和6年度の都区財政調整の当初フレームや令和5年度普通交付金再算定額のシェアを参考に普通交付金を見込み、対前年度比2.7%、8億円の増となります。

- 地方消費税交付金は約64億9千万円で、令和6年度の都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、対前年度比マイナス1.9%、約1億3千万円の減となります。

また、本区における令和6年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約32億4千万円を見込んでいます。

この税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国庫支出金は約223億1千万円で、児童手当費、子どものための教育・保育給付費などの増と、生活保護費、感染症予防事業費などの減により、対前年度比0.4%、約9千万円の増となります。

- 都支出金は約109億4千万円で、老人福祉施設整備事業費、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費などの増と、子供家庭支援包括補助事業費、生活保護費などの減により、対前年度比16.8%、約15億7千万円の増となります。

- 基金繰入金は約125億円で、対前年度比70.1%、約51億5千万円の増となります。

基金繰入金の年度比較（一般会計）

（単位：千円）

項 目	令和6年度	令和5年度 （当初）	比 較	増 減 率
特 定 目 的 基 金	6,171,019	5,258,939	912,080	17.3%
財 政 調 整 基 金	4,833,324	1,672,297	3,161,027	189.0%
減 債 基 金	1,500,000	421,000	1,079,000	256.3%
合 計	12,504,343	7,352,236	5,152,107	70.1%

- 特別区債は36億3千万円で、対前年度比91.3%、17億3千万円の増となります。

（3）歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は約212億7千万円で、対前年度比10.6%、約20億4千万円の増となります。これは、退職手当の見込みと、職員給（常勤職員の給料・職員手当等）における職員数、職員構成の変化や給与改定の見込みなどにより、対前年度比5.1%、約6億5千万円の増となったことによります。
- 扶助費は約392億3千万円で、対前年度比1.5%、約5億8千万円の増となります。増の要因としては、児童手当の制度改正による増、保育委託の公定価格改定等による増などがあります。
一方、減の要因としては、生活保護の給付見込みによる減、患者発生時防疫措置における入院医療費公費負担の減などがあります。
- 特別区債の元利償還金である公債費は、約18億7千万円で、対前年度比58.3%、約6億9千万円の増となります。増の要因としては、平成26年度に発行した特別区債の満期一括償還などがあります。
なお、特別区債の現在高は、令和6年度末で、一般会計で約162億5千万円、老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約199億9千万円となる見込みです。

特別区債の現在高

(単位：千円)

会計	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中の増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
			発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	13,665,919	13,917,067	4,144,000	1,813,518	16,247,549
老人保健施設会計	1,506,532	1,416,767	235,000	91,553	1,560,214
病院施設会計	2,168,139	2,040,456	277,000	130,225	2,187,231
合計	17,340,590	17,374,290	4,656,000	2,035,296	19,994,994

※令和6年度発行見込額には、令和5年度からの繰越額510,000千円を含む。

投資的経費

- 投資的経費は約136億6千万円で、対前年度比24.4%、約26億8千万円の増となります。

増の要因としては、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備の工事進捗による増、生涯学習センター機能強化等改修、金曾木小学校大規模改修・増築、清島温水プール天井耐震改修の工事实施による増などがあります。

一方、減の要因としては、台東育英小学校教室等整備・育英幼稚園園舎整備、たいとう第三福祉作業所等改築、防災用根岸職員住宅改修の工事終了による減などがあります。

その他の経費

- 物件費は約247億5千万円で、対前年度比16.9%、約35億8千万円の増となります。

増の要因としては、校務支援システムの運営におけるシステム更改、水・食料・生活必需品の備蓄における防災備蓄品の追加、情報システムの標準化における標準準拠システムへの移行作業、小・中学校ICT教育の推進における1人1台端末の追加配備による増などがあります。

一方、減の要因としては、基幹系業務システムの更改の終了、患者発生時防疫措置における新型コロナウイルス感染症対応の終了、区長選挙及び区議会議員選挙の終了、定期利用保育の根岸定期利用保育室廃止による減などがあります。

○ 維持補修費は約8億1千万円で、対前年度比35.6%、約2億1千万円の増となります。増の要因としては、保育所施設管理における浅草橋保育園・谷中保育園の空調設備更新工事、桜橋の維持管理における桜橋補修工事、産業研修センター管理運営における外壁改修工事の実施による増などがあります。

一方、減の要因としては、検査センター運営におけるエレベーター更新工事の終了、道路付属物整備における視覚障害者誘導用標示設置工事の工事規模による減などがあります。

○ 補助費等は約9.2億円で、対前年度比7.2%、約6億2千万円の増となります。増の要因としては、大河ドラマ「べらぼう」活用推進における活用推進協議会への補助金、清掃一部事務組合分担金、(仮称)竜泉二丁目福祉施設開設準備における社会福祉事業団への施設開設準備経費助成の増などがあります。

一方、減の要因としては、利子及び信用保証料補助の見込みによる減などがあります。

○ 繰出金は約8.9億円で、対前年度比マイナス0.2%、約1千万円の減となります。減の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる減などがあります。一方、増の要因としては、介護保険会計繰出金の介護給付費の増などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		6年度と5年度の比較		5年度と4年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	62,366,426	50.6	59,062,274	52.9	58,987,485	55.7	3,304,152	5.6	74,789	0.1
人件費	21,268,407	17.3	19,230,999	17.2	18,991,128	17.9	2,037,408	10.6	239,871	1.3
うち職員給	13,386,702	10.9	12,733,613	11.4	12,462,636	11.8	653,089	5.1	270,977	2.2
扶助費	39,227,623	31.8	38,649,892	34.6	38,828,717	36.7	577,731	1.5	△ 178,825	△ 0.5
公債費	1,870,396	1.5	1,181,383	1.1	1,167,640	1.1	689,013	58.3	13,743	1.2
投資的経費	13,663,818	11.1	10,981,452	9.8	8,459,528	8.0	2,682,366	24.4	2,521,924	29.8
その他の経費	46,869,756	38.1	41,456,274	37.1	38,252,987	36.1	5,413,482	13.1	3,203,287	8.4
物件費	24,746,662	20.1	21,166,052	19.0	19,772,141	18.7	3,580,610	16.9	1,393,911	7.0
維持補修費	812,297	0.7	599,238	0.5	724,688	0.7	213,059	35.6	△ 125,450	△ 17.3
補助費等	9,203,125	7.5	8,584,001	7.7	7,079,119	6.7	619,124	7.2	1,504,882	21.3
積立金	1,147,201	0.9	132,044	0.1	118,889	0.1	1,015,157	768.8	13,155	11.1
貸付金	2,064,372	1.7	2,064,234	1.8	2,066,231	1.9	138	0.0	△ 1,997	△ 0.1
繰出金	8,896,099	7.2	8,910,705	8.0	8,491,919	8.0	△ 14,606	△ 0.2	418,786	4.9
予備費	300,000	0.2	200,000	0.2	200,000	0.2	100,000	50.0	0	0.0
合 計	123,200,000	100.0	111,700,000	100.0	105,900,000	100.0	11,500,000	10.3	5,800,000	5.5

○ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

単位：千円

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度と5年度の比較	5年度と4年度の比較
指定管理料	1,539,457	1,313,503	1,278,672	225,954	34,831
運営補助金	1,694,649	1,347,909	1,259,587	346,740	88,322

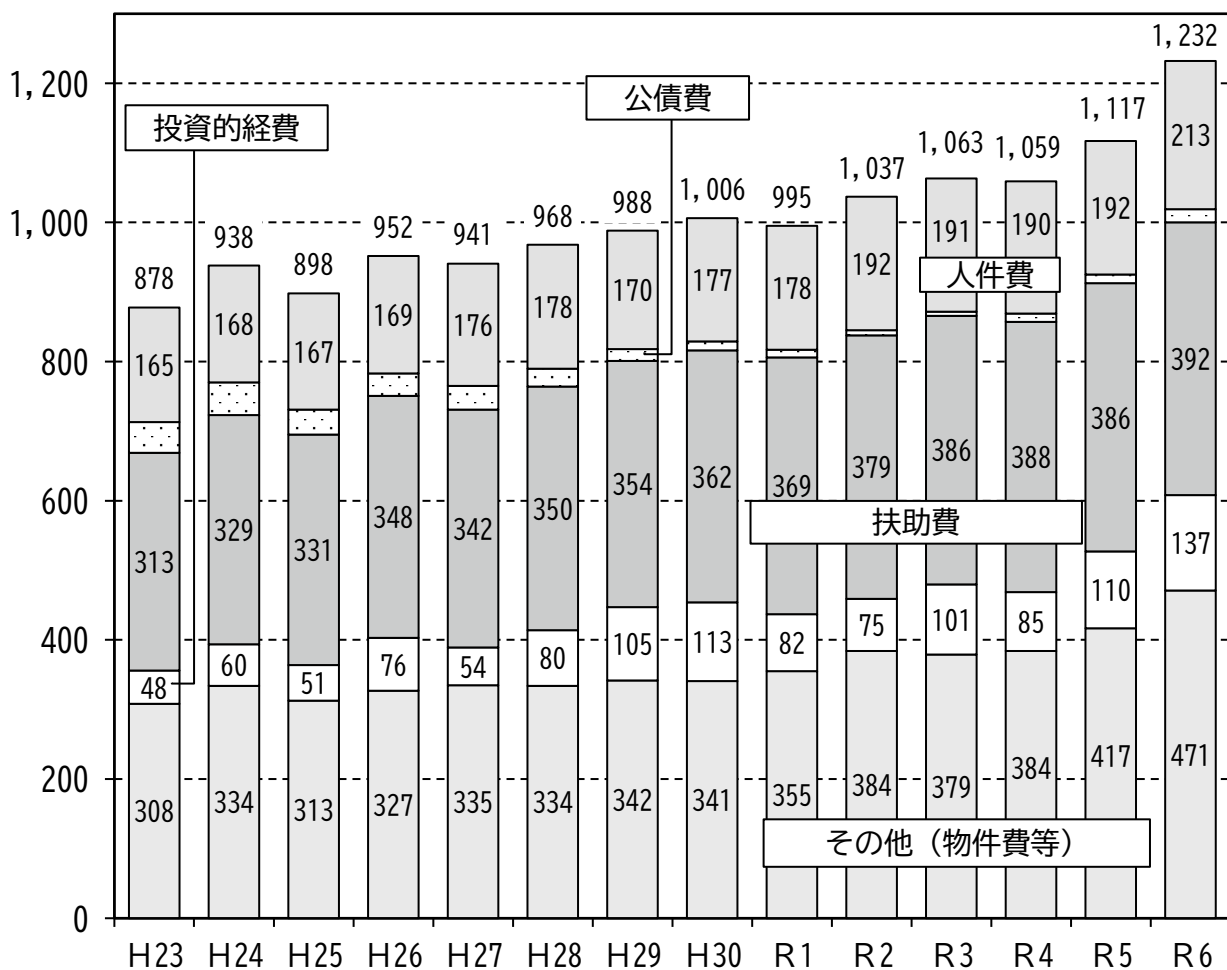
○ 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

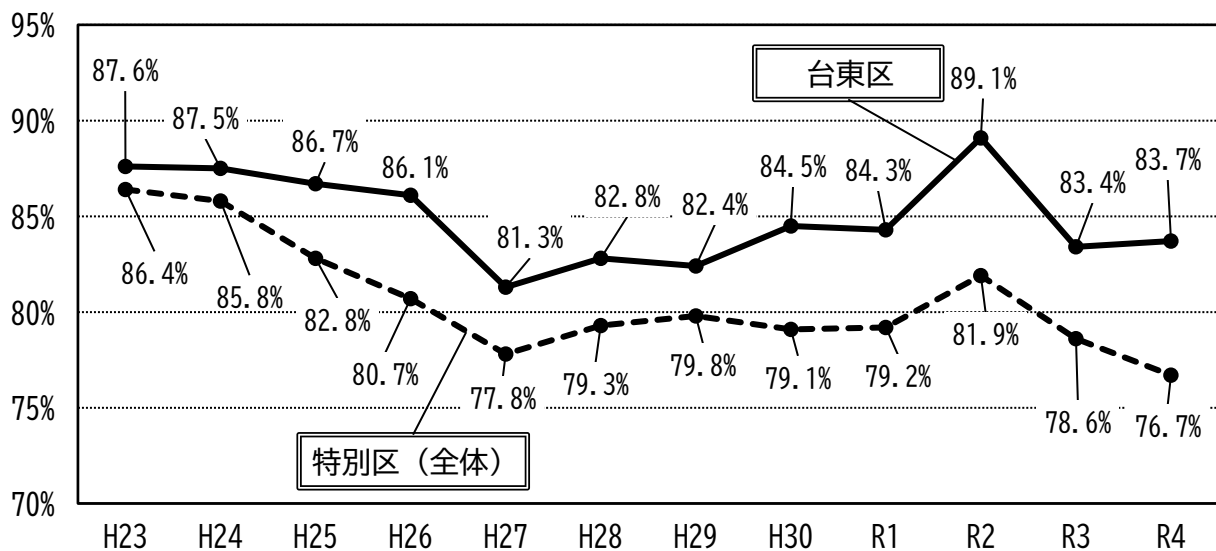
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人 件 費	21,268,407	19,230,999	18,991,128	19,117,584	19,151,942
扶 助 費	39,227,623	38,649,892	38,828,717	38,632,348	37,910,718
公 債 費	1,870,396	1,181,383	1,167,640	606,069	723,365
義務的経費計	62,366,426	59,062,274	58,987,485	58,356,001	57,786,025
予 算 総 額	123,200,000	111,700,000	105,900,000	106,300,000	103,700,000
予算総額対比	50.6%	52.9%	55.7%	54.9%	55.7%

一般会計当初予算（性質別）の推移

(億円)



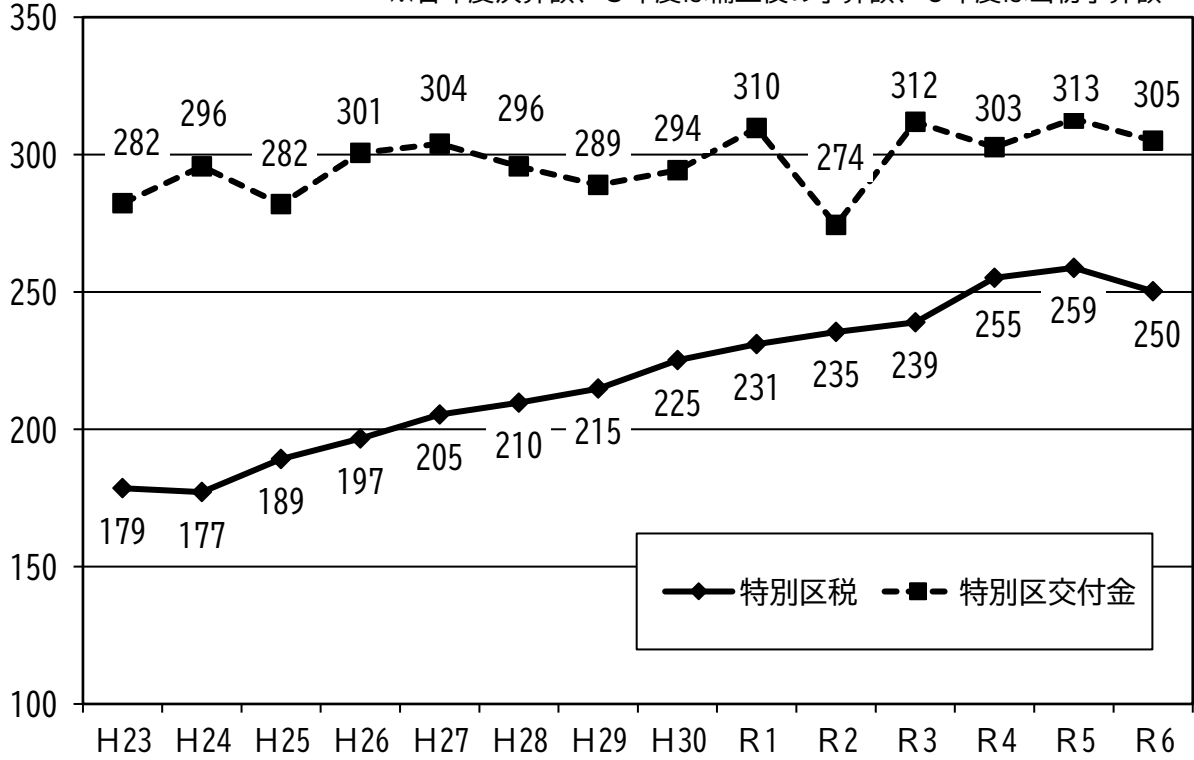
経常収支比率の推移（普通会計決算）



特別区税及び特別区交付金の推移

(億円)

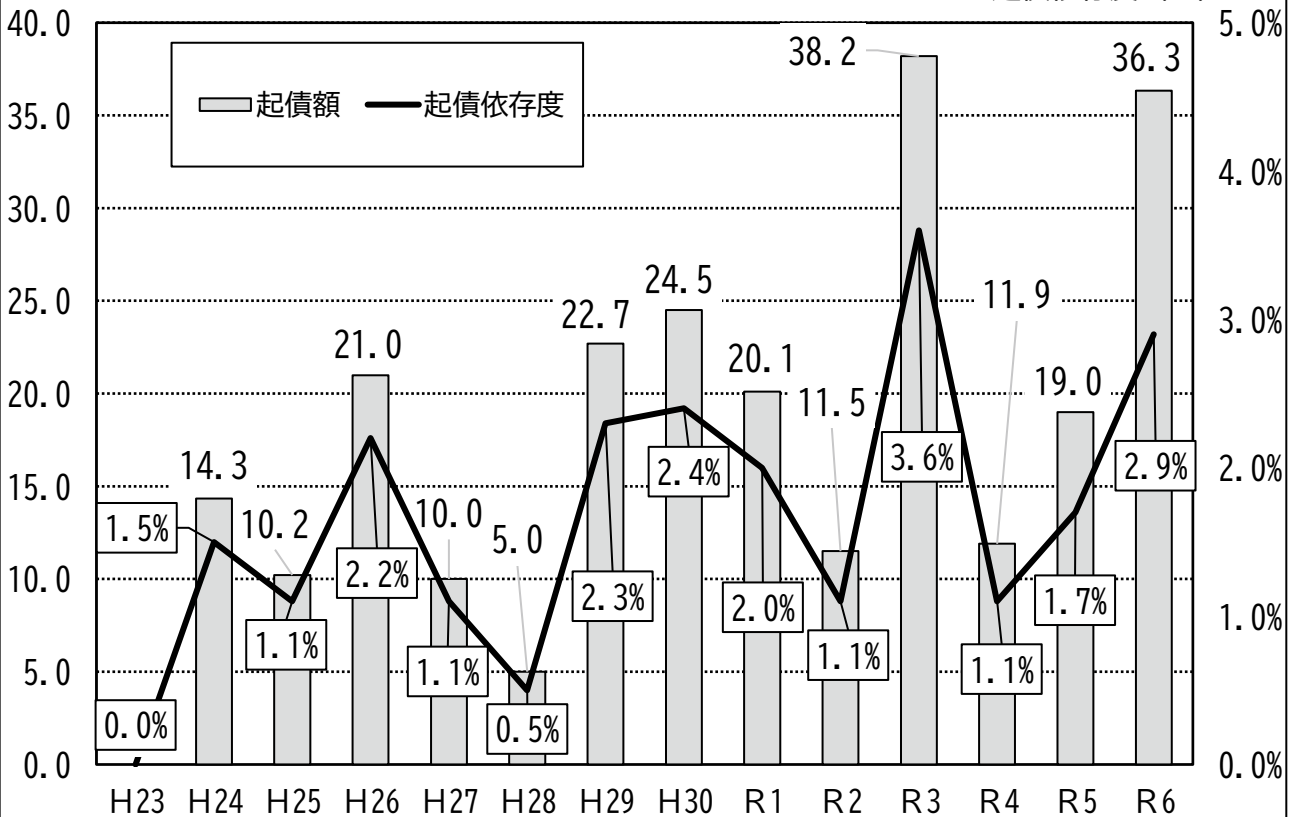
※各年度決算額、5年度は補正後の予算額、6年度は当初予算額



一般会計当初予算における起債額と起債依存度の推移

起債額 (億円)

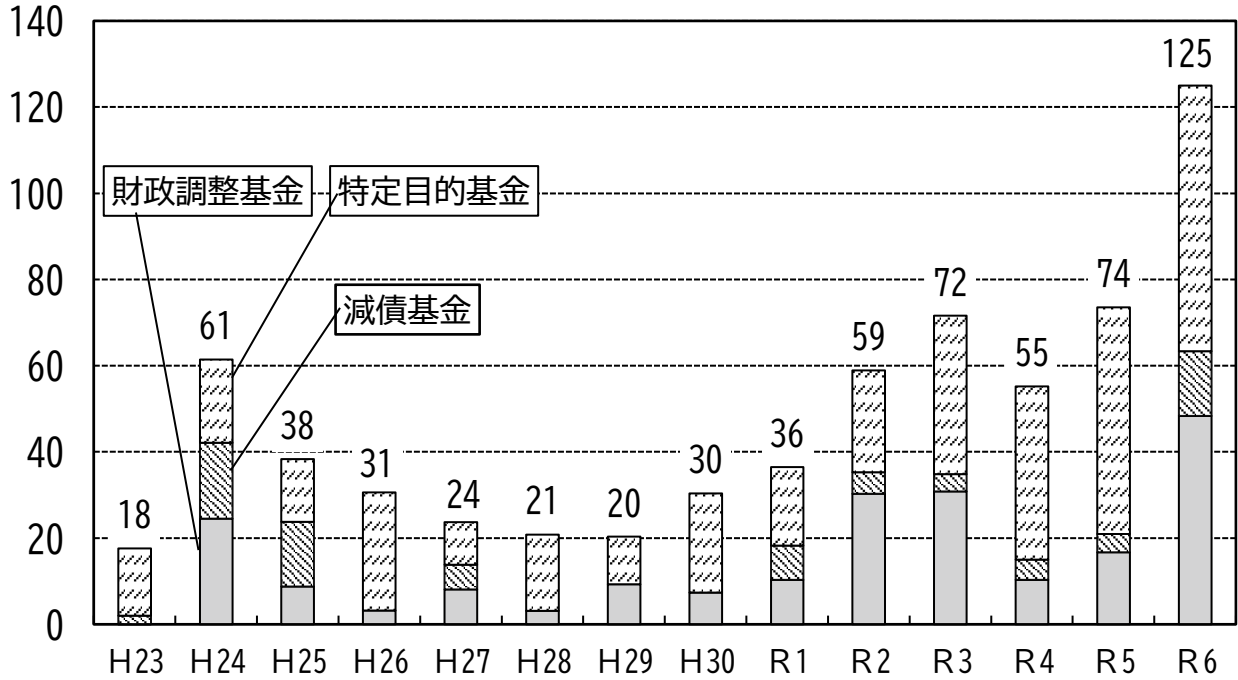
起債依存度 (%)



当初予算における基金活用額の推移

(介護給付費準備基金を除く)

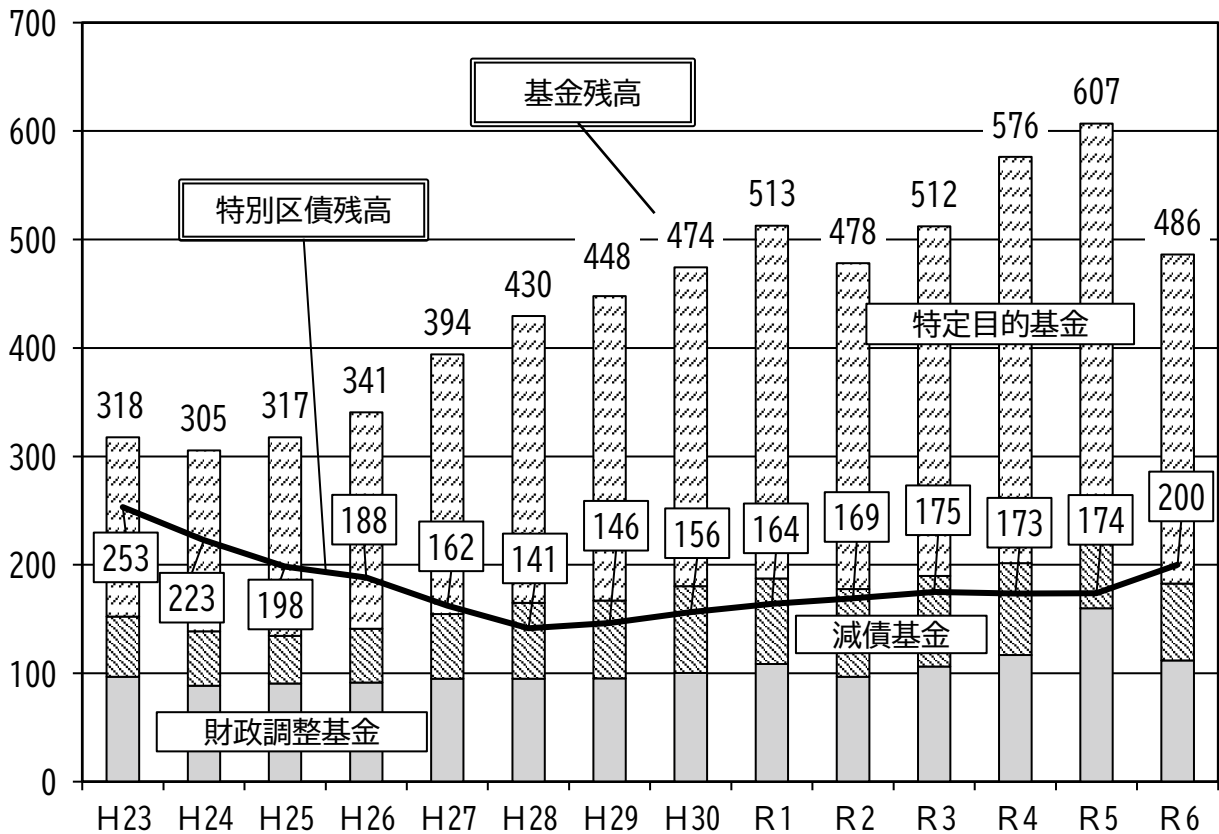
(億円)



基金残高及び特別区債残高の推移

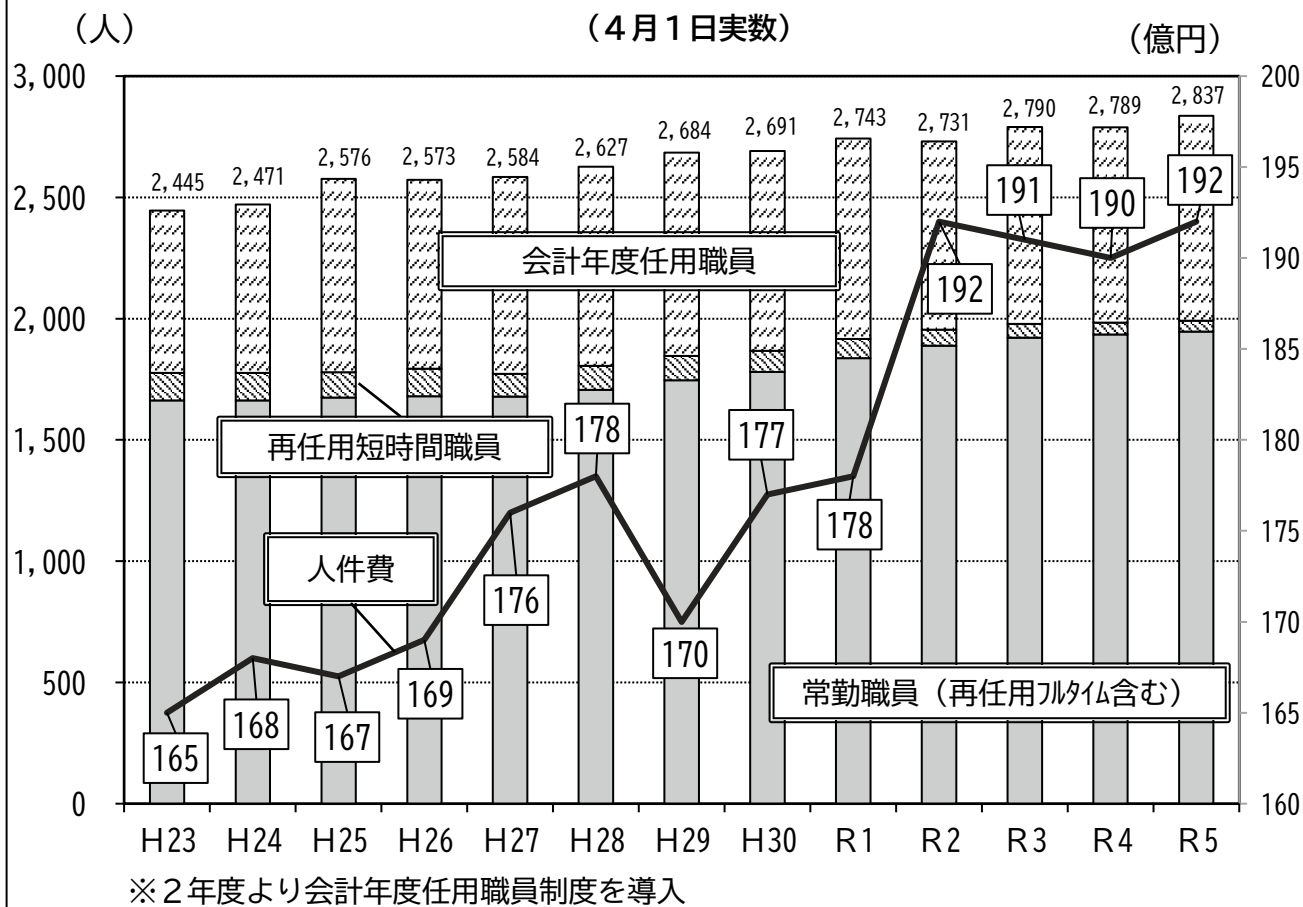
(介護給付費準備基金を除く)

(億円)

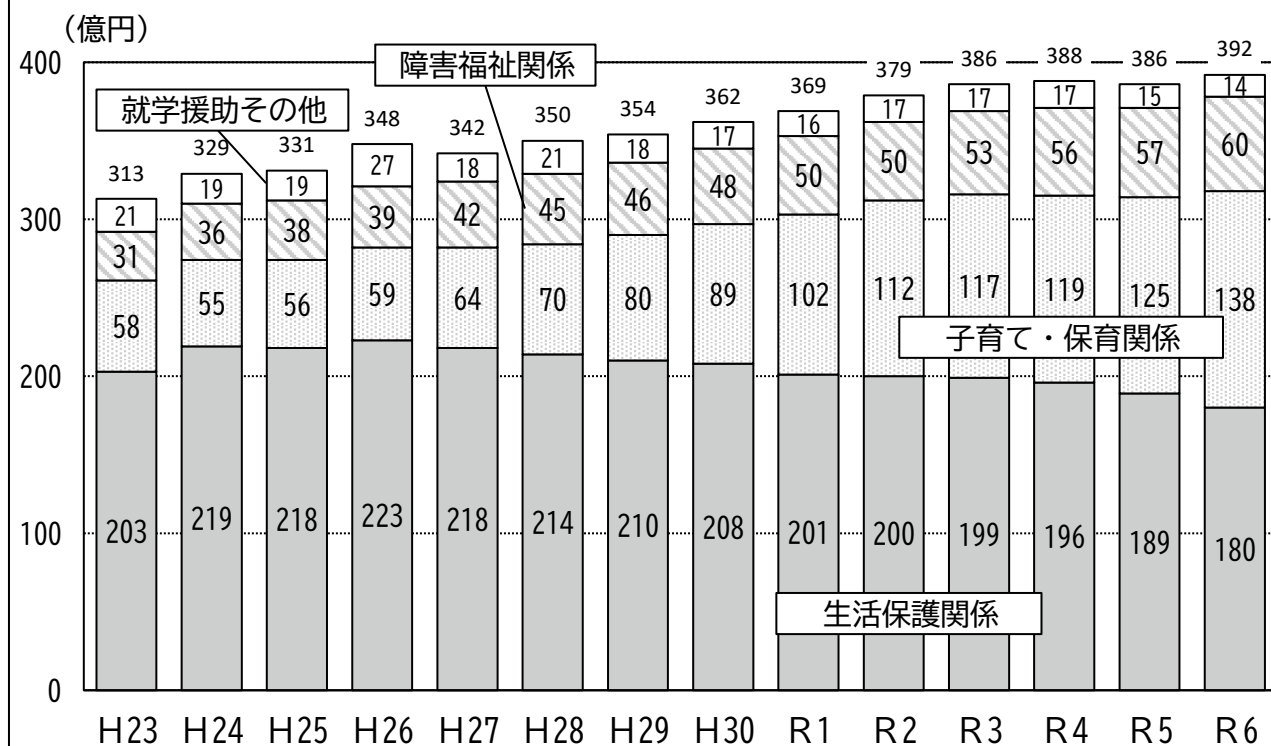


※5年度及び6年度は見込み額

一般会計における職員数と人件費の推移



一般会計当初予算・扶助費の推移



2 行政計画の着実な推進を図るため、269事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

基本目標1			
あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		計66事業	14,483,841千円
—	子育て分野	29事業	8,663,898千円
—	教育分野	23事業	3,387,341千円
—	生涯学習分野	14事業	2,432,602千円
基本目標2			
いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		計53事業	7,097,458千円
—	健康分野	28事業	1,291,348千円 (うち特別会計分 194,678千円)
—	福祉分野	25事業	5,806,110千円 (うち特別会計分 271,241千円)
基本目標3			
活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現		計56事業	1,863,483千円
—	文化分野	19事業	928,355千円
—	産業分野	29事業	677,902千円
—	観光分野	8事業	257,226千円
基本目標4			
誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		計70事業	8,075,675千円
—	まちづくり分野	27事業	2,712,344千円
—	防災防犯分野	21事業	1,912,867千円
—	環境分野	22事業	3,450,464千円
多様な主体と連携した区政運営の推進		計24事業	2,278,245千円
—	平和と多様性の尊重	5事業	30,025千円
—	パートナーシップの促進	3事業	132,149千円
—	国内外の都市・地域との連携	2事業	24,370千円
—	持続可能な行財政運営	14事業	2,091,701千円
		269事業	33,798,702千円

(2) 行政計画事業の予算配分状況

基本目標別の計画事業数、令和6年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	予算配分 計画事業数	予算書上の 事業数
基本目標1 あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	68事業	66事業	98事業
子育て分野	29	29	40
教育分野	24	23	37
生涯学習分野	15	14	21
基本目標2 いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	55事業	53事業	78事業
健康分野	28	28	38
福祉分野	27	25	40
基本目標3 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現	57事業	56事業	57事業
文化分野	19	19	23
産業分野	29	29	23
観光分野	9	8	11
基本目標4 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現	73事業	70事業	107事業
まちづくり分野	29	27	36
防災防犯分野	21	21	23
環境分野	23	22	48
多様な主体と連携した区政運営の推進	28事業	24事業	35事業
平和と多様性の尊重	5	5	6
パートナーシップの促進	3	3	6
国内外の都市・地域との連携	2	2	2
持続可能な行財政運営	18	14	21
合 計	281事業	269事業	375事業

3 事業や管理的経費の見直し及び歳入確保の合計額は、約10億2,500万円となりました。

- (1) 事業の見直しによる削減 △9億2,500万円
○ 事業の必要性や効率性などの見直しを行い、25事業について廃止・縮小を行っています。
○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P155～P158)」に掲載しています。
- (2) 管理的経費の見直しによる削減 △8,300万円
○ 施設管理や事務経費など、管理的経費の節減に努めています。
- (3) 使用料・手数料改定及び歳入の確保 (歳入増) 1,700万円
○ 使用料の改定など歳入の確保を図っています。
○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P159)」に掲載しています。

4 新規事業・既定事業充実分は、約291億9,000万円となりました。

- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P160～P168)」に掲載しています。

主な事業の予算額 140事業 291億9,000万円

うち主な取組みに係る経費 140事業 145億2,300万円

うち新規事業 39事業 10億3,800万円

※事業数は予算書上の事業数

Ⅱ 一般会計予算案の概要

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	令和6年度		令和5年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	25,024,739	20.3	25,059,595	22.4	△ 34,856	△ 0.1
2	地方譲与税	368,392	0.3	364,440	0.3	3,952	1.1
3	利子割交付金	94,876	0.1	87,459	0.1	7,417	8.5
4	配当割交付金	374,309	0.3	301,137	0.3	73,172	24.3
5	株式等譲渡 所得割交付金	386,227	0.3	290,993	0.3	95,234	32.7
6	地方消費税 交付金	6,492,297	5.3	6,620,693	5.9	△ 128,396	△ 1.9
7	環境性能割 交付金	105,028	0.1	97,595	0.1	7,433	7.6
8	地方特例 交付金	1,047,261	0.9	117,974	0.1	929,287	787.7
9	特別区交付金	30,500,000	24.8	29,700,000	26.6	800,000	2.7
10	交通安全対策 特別交付金	24,885	0.0	25,280	0.0	△ 395	△ 1.6
11	分担金及び 負担金	667,720	0.5	733,346	0.6	△ 65,626	△ 8.9
12	使用料及び 手数料	3,585,098	2.9	3,456,296	3.1	128,802	3.7
13	国庫支出金	22,313,265	18.1	22,226,865	19.9	86,400	0.4
14	都支出金	10,943,339	8.9	9,368,863	8.4	1,574,476	16.8
15	財産収入	437,408	0.4	414,837	0.4	22,571	5.4
16	寄附金	65,665	0.1	65,323	0.1	342	0.5
17	繰入金	12,504,343	10.1	7,352,236	6.6	5,152,107	70.1
18	繰越金	1,000,000	0.8	1	0.0	999,999	ほぼ皆増
19	諸収入	3,631,148	2.9	3,517,067	3.1	114,081	3.2
20	特別区債	3,634,000	2.9	1,900,000	1.7	1,734,000	91.3
合計		123,200,000	100.0	111,700,000	100.0	11,500,000	10.3

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、減の要因として、個人住民税の定額減税の見込みによる特別区民税の減げられます。款全体では、対前年度比0.1%の減で、約3千万円の減となっています。

第1項 特別区民税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区民税	21,872,440	22,002,222

第2項 軽自動車税

項 目	本年度	前年度
1. 環境性能割	5,144	4,868
2. 種別割	77,355	75,600

第3項 特別区たばこ税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区たばこ税	3,052,629	2,961,093

第4項 入湯税

項 目	本年度	前年度
1. 入湯税	17,171	15,812

などがあげられます。増の要因としては、特別区たばこ税の年間売渡本数の増などがあ
各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 129,782	個人住民税の定額減税の見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
276	新規取得台数の実績を参考に計上
1,755	登録台数の実績を参考に計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
91,536	たばこ販売実績を参考に計上 税率（千本あたり） 6,552円 （参考）年間売渡本数 465,908千本 （対前年度比 13,971千本の増）

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,359	入湯客数の見込みによる増 税率 入湯客1人1日 150円

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比1.1%の増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	87,239	88,549
第2項 自動車重量譲与税	256,608	253,484
第3項 地方道路譲与税	1	1
第4項 森林環境譲与税	24,544	22,406

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比8.5%の増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	94,876	87,459

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比24.3%の増で

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	374,309	301,137

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	386,227	290,993

込み、約400万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,310	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
3,124	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置
2,138	令和6年度交付見込額を計上

込み、約700万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
7,417	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

見込み、約7千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
73,172	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

32. 7%の増で見込み、約1億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
95,234	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比1.9%の減

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	6,492,297	6,620,693

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比7.6%の増

項 目	本年度	前年度
第1項 環境性能割交付金	105,028	97,595

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税の定額減税に係る交付見込額を計上しました。この結

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	1,047,261	117,974

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比2.7

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	28,300,000	27,600,000
2. 特別交付金	2,200,000	2,100,000

で見込み、約1億3千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 128,396	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

で見込み、約700万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
7,433	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

果、対前年度比787.7%の増で、約9億3千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
929,287	個人住民税の定額減税に係る交付見込額の増

%の増で見込み、8億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
700,000	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
100,000	交付実績を参考に計上

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比1.6

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	24,885	25,280

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、減の要因として、保育費の第2子無償化に伴う個人負担金の見
分担金の増などがあげられます。款全体では、対前年度比8.9%の減で、約7千万円

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	3,469	3,909
主な増減		
いきいきプラザ	3,469	3,683
小島ビル	0	226
2. 民生費分担金	227	0
主な増減		
姉妹区提携交流ゲートボール大会	227	0
3. 産業経済費分担金	6,508	19,044
主な増減		
花川戸一丁目施設	6,508	19,044
4. 土木費分担金	30,417	10,366
主な増減		
隅田公園	29,583	9,605
5. 教育費分担金	440	449
主な増減		
体育大会	440	449

%の減で見込み、約40万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 395	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

込みによる減などがあげられます。増の要因としては、桜橋維持管理経費に係る墨田区の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 440	
△ 214	施設管理経費の見込みによる都市再生機構分担金の減
△ 226	建物解体による東京都分担金の皆減
227	
227	大会経費に係る墨田区分担金の皆増
△ 12,536	
△ 12,536	エレベーター更新工事に係る東京都分担金の減
20,051	
19,978	桜橋維持管理経費に係る墨田区分担金の増
△ 9	
△ 9	台東区中学校連合陸上競技大会経費に係る東京都分担金の減

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		47,200	47,564
主な増減	母子生活支援施設費	1	93
	老人福祉施設費	47,036	47,264
2. 衛生費負担金		225,078	235,321
主な増減	公害健康被害補償費	220,219	231,214
	母子衛生費	4,859	4,107
3. 教育費負担金		354,381	416,693
主な増減	保育費	291,599	359,992
	こどもクラブ費	62,782	56,701

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、増の要因として、観光バス等駐車場の駐車台数の実績見込みに育料の見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比3.7%の増で、

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		96,522	74,074
主な増減	区民会館	45,504	38,030
	区民館	36,628	22,427
2. 民生使用料		50,362	49,766
主な増減	ケアハウス	44,441	44,042
	身体障害者生活ホーム	5,712	5,562
3. 衛生使用料		7,262	6,129
主な増減	健康増進センター	6,354	5,341

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 364	
△ 92	措置入所者の個人負担金の見込みによる減
△ 228	措置入所者の個人負担金の見込みによる減
△ 10,243	
△ 10,995	補償給付費の見込みによる減
752	未熟児養育医療費個人負担金の見込みによる増
△ 62,312	
△ 68,393	第2子無償化に伴う個人負担金の見込みによる減
6,081	こどもクラブ利用人数の増による個人負担金の増

よる増などがあげられます。減の要因としては、保育所保育料の第2子無償化に伴う保
約1億3千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
22,448	
7,474	実績見込みによる増
14,201	実績見込みによる増
596	
399	実績見込みによる増
150	実績見込みによる増
1,133	
1,013	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
4. 文化観光使用料		33,856	29,938
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	4,260	4,764
	したまちミュージアム	356	0
	朝倉彫塑館	10,737	8,233
	奏楽堂	8,581	8,288
	書道博物館	2,716	2,390
	浅草文化観光センター	2,340	1,572
5. 産業経済使用料		17,070	17,549
主な増減	花川戸一丁目施設	14,350	14,829
6. 土木使用料		2,408,619	2,299,895
主な増減	自転車等駐車場	133,723	129,043
	雷門地下駐車場	157,373	145,267
	上野中央通り地下駐車場	158,606	154,999
	観光バス等駐車場	111,973	61,529
	道路占用	1,738,624	1,708,326
	公園及び児童遊園	32,471	29,024
7. 教育使用料		277,358	316,378
主な増減	幼稚園保育料	5,444	3,336
	こども園保育料	28,048	39,652
	保育所保育料	106,333	133,614
	生涯学習センター	25,413	32,109
	体育施設	102,809	97,893

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		145,122	134,102
主な増減	戸籍	73,355	63,196
	住民票	43,044	42,134

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,918	
△ 504	稽古場利用件数の実績見込みによる減
356	リニューアルオープンに伴う入館者数の見込みによる皆増
2,504	入館者数の実績見込みによる増
293	入館者数の実績見込みによる増
326	入館者数の実績見込みによる増
768	会議室等利用の実績見込みによる増
△ 479	
△ 479	東京都産業労働局の行政財産使用料の減
108,724	
4,680	駐車台数の実績見込みによる増
12,106	駐車時間の実績見込みによる増
3,607	駐車台数の実績見込みによる増
50,444	駐車台数の実績見込みによる増
30,298	道路占用の実績見込みによる増
3,447	公園占用の実績見込みによる増
△ 39,020	
2,108	預かり保育の実績見込みによる増
△ 11,604	第2子無償化に伴う保育料の見込みによる減
△ 27,281	第2子無償化に伴う保育料の見込みによる減
△ 6,696	機能強化等改修工事の実施に伴う一部休館による減
4,916	実績見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
11,020	
10,159	実績見込みによる増
910	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
2. 民生手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1
3. 衛生手数料		494,005	478,548
主な増減	一般廃棄物処理業許可	1,285	1,675
	有料ごみ処理券	458,778	443,684
4. 土木手数料		54,920	49,915
主な増減	建築等許可	568	852
	移送費	25,000	18,900
5. 教育手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、児童手当費の制度改正による増、子どものための教保護費の給付の見込みによる減、感染症予防事業費の患者発生時防疫措置等の見込みになっていきます。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		18,137,959	18,246,998
主な増減	児童扶養手当支給費	137,838	133,718
	児童手当費	1,822,572	1,355,737
	介護保険低所得者保険料軽減費	108,136	129,469
	特別障害者等福祉手当費	49,278	46,441
	障害者自立支援給付費	1,554,409	1,542,401
	障害者医療費	360,986	368,817
	障害児施設給付費	302,632	271,121
	生活困窮者自立支援費	27,234	31,422
	生活保護費	13,497,058	14,136,540
	国民健康保険財政基盤安定費	240,374	194,517

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	
0	科目存置
15,457	
△ 390	実績見込みによる減
15,094	廃棄物処理手数料の改定の平年度化による増
5,005	
△ 284	許可等申請の実績見込みによる減
6,100	放置自転車返還の実績見込みによる増
0	
0	前年同

育・保育給付費の給付の見込みによる増などがあげられます。減の要因としては、生活よる減などがあげられます。款全体では、対前年度比0.4%の増で、約9千万円の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 109,039	
4,120	支給の見込みによる増
466,835	制度改正に伴う負担率変更及び支給の見込みによる増
△ 21,333	公費軽減割合の変更による減
2,837	支給の見込みによる増
12,008	給付の見込みによる増
△ 7,831	給付の見込みによる減
31,511	給付の見込みによる増
△ 4,188	給付の見込みによる減
△ 639,482	給付の見込みによる減
45,857	産前産後期間の保険料軽減による増

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		33,275	277,465
主な増減	感染症予防事業費	8,694	256,902
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	4,600	0
3. 教育費負担金		2,526,184	2,348,531
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	132,568	140,587
	子どものための教育・保育給付費	2,393,616	2,157,220
	学校施設整備費	0	50,724

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		430,001	277,422
主な増減	個人番号カード交付事務費	57,281	49,480
	社会資本整備総合交付金	182,649	62,142
	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	185,151	165,800
2. 民生費補助金		406,396	365,850
主な増減	子ども・子育て支援交付金	213,290	195,693
	子ども・子育て支援事業費	24,033	0
	生活困窮者就労準備支援等事業費	55,939	53,011
	社会保障・税番号制度システム整備費	0	5,000
3. 衛生費補助金		190,123	187,616
主な増減	母子保健衛生費	26,923	18,212
	出産・子育て応援交付金	129,949	135,043
4. 文化観光費補助金		1,241	1,241
主な増減	文化財保存事業費	1,241	1,241
5. 土木費補助金		241,603	199,102
主な増減	都市再生推進事業費	49,288	0
	社会資本整備総合交付金	92,300	138,245
	無電柱化推進計画事業費	39,804	0
	登録有形文化財建造物修理等事業費	0	6,985

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 244,190	
△ 248,208	患者発生時防疫措置等の見込みによる減
4,600	令和5年度接種分等の見込みによる皆増
177,653	
△ 8,019	給付の見込みによる減
236,396	給付の見込みによる増
△ 50,724	台東育英小学校教室等整備工事終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
152,579	
7,801	補助対象事業費の見込みによる増
120,507	密集住宅市街地整備促進事業における用地取得等の見込みによる増
19,351	耐震改修工事等助成制度の拡充による増
40,546	
17,597	こどもクラブの新設による増
24,033	児童手当制度改正による皆増
2,928	補助対象事業費の見込みによる増
△ 5,000	医療扶助のオンライン資格確認対応システム改修等終了による皆減
2,507	
8,711	産後ケア等の見込みによる増
△ 5,094	補助対象事業費の見込みによる減
0	
0	前年同
42,501	
49,288	3D都市モデル整備等による皆増
△ 45,945	街なみ環境整備事業の進捗による補助対象事業費の減
39,804	補助対象事業費の見込みによる皆増
△ 6,985	補助事業として新規採択が見込めないことによる皆減

項 目		本年度	前年度
6. 教育費補助金		289,023	267,337
主な増減	学校施設環境改善交付金	143,538	72,584
	保育対策総合支援事業費	126,311	153,559
	子ども・子育て支援整備交付金	0	30,996

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		4,503	4,523
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,503	4,523
2. 民生費委託金		52,584	50,426
主な増減	基礎年金事務費	51,276	49,165
3. 衛生費委託金		373	354
主な増減	国民健康・栄養調査費	373	354

第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、老人福祉施設整備事業費の（仮称）竜泉二丁目福祉施設による増などがあげられます。減の要因としては、子供家庭支援包括補助事業費の竜があげられます。款全体では、対前年度比16.8%の増で、約15億7千万円の増と

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		4,101,112	4,111,702
主な増減	児童手当費	294,197	288,723
	障害者自立支援給付費	782,535	776,549
	障害児施設給付費	151,316	135,560
	生活保護費	1,678,271	1,747,983
	国民健康保険財政基盤安定費	626,409	583,386
	後期高齢者医療保険基盤安定費	292,893	289,752

(単位：千円)

増減額	増減理由
21,686	
70,954	金曾木小学校大規模改修・増築の実施による増
△ 27,248	補助対象事業の一部終了による減
△ 30,996	竜泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 20	
△ 20	届出件数等の見込みによる減
2,158	
2,111	事務費算定額の見込みによる増
19	
19	事務費算定額の見込みによる増

設整備工事の進捗による増、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費の第2子無償化の実
 泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による減、生活保護費の給付の見込みによる減など
 なっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 10,590	
5,474	制度改正に伴う負担率変更及び支給の見込みによる増
5,986	給付の見込みによる増
15,756	給付の見込みによる増
△ 69,712	給付の見込みによる減
43,023	産前産後期間の保険料軽減による増
3,141	保険料改定に伴う軽減対象の増

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		2,488	2,705
主な増減	母子衛生費	2,216	2,435
3. 教育費負担金		1,161,183	1,046,838
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	66,283	70,293
	子どものための教育・保育給付費	1,094,900	976,545

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		318,855	209,383
主な増減	整備地域不燃化加速事業費	22,466	0
	防災密集地域総合整備事業費	60,499	8,255
	不燃化推進特定整備事業費	22,352	7,533
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	169,824	152,300
2. 民生費補助金		2,125,255	1,304,339
主な増減	子供・長寿・居場所包括補助事業費	50,000	0
	ベビーシッター利用支援事業費	170,000	105,000
	老人福祉施設整備事業費	1,169,454	455,631
	障害者施策推進包括補助事業費	90,013	197,428
	障害者日中活動系サービス推進費	117,950	0
	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業費	0	17,732
3. 衛生費補助金		294,885	155,651
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	48,190	31,807
	帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費	23,748	0
	妊婦健康診査支援事業費	22,248	0
	出産・子育て応援交付金	56,133	33,760
	とうきょうママパパ応援事業費	101,657	56,201
	こども家庭センター体制強化事業費	18,548	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 217	
△ 219	未熟児養育医療費公費負担の見込みによる減
114,345	
△ 4,010	給付の見込みによる減
118,355	給付の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
109,472	
22,466	整備地域不燃化加速助成の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
52,244	密集住宅市街地整備促進事業における用地取得等の見込みによる増
14,819	密集住宅市街地整備促進事業における建築工事費助成の実施による増
17,524	耐震改修工事等助成制度の拡充による増
820,916	
50,000	（仮称）北上野二丁目福祉施設整備（設計）の実施による皆増
65,000	ベビーシッター利用の実績見込みによる増
713,823	（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備工事の進捗による増
△ 107,415	「障害者日中活動系サービス推進費」への組替え等による減
117,950	「障害者施策推進包括補助事業費」からの組替えによる皆増
△ 17,732	障害福祉サービス等事業者への光熱費等高騰分の支援終了に伴う皆減
139,234	
16,383	がん患者支援が補助対象となったことによる増
23,748	带状疱疹ワクチン接種費助成の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
22,248	超音波検査（2～4回目）が補助対象となったことによる皆増（令和5年度補正予算計上）
22,373	出産・子育て応援ギフトの交付率変更による増
45,456	バースデーサポートの実施による増
18,548	こども家庭センターの体制強化実施による皆増

項 目		本年度	前年度
4. 文化観光費補助金		20,620	20,919
主な増減	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費	0	299
5. 産業経済費補助金		173,986	202,434
主な増減	商店街チャレンジ戦略支援事業費	173,150	155,088
	地域産業活力創出支援事業費	0	45,414
6. 土木費補助金		180,835	87,505
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	54,500	0
	公営住宅建設費	6,750	18,900
	震災復興公園再生事業費	36,960	0
	エリアリノベーション推進支援事業費	0	4,266
7. 教育費補助金		1,873,063	1,665,609
主な増減	デジタル利活用支援員配置支援事業費	50,386	35,006
	1人1台端末更新事業費	134,933	0
	新しい時代の学校施設整備補助事業費	21,235	0
	子供家庭支援包括補助事業費	43,525	114,696
	保育所等賃借料補助事業費	336,176	392,552
	認可外保育施設利用支援事業費	80,566	64,212
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	329,451	93,373
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	192,003	217,956
	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費	49,513	68,542
	エデュケーション・アシスタント配置支援事業費	57,925	0
	スクールソーシャルワーカー活用事業費	31,608	8,975
	定期利用保育事業費	0	26,730
	学童クラブ整備費	0	15,498
	保育所等物価高騰緊急対策事業費	0	64,284

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 299	
△ 299	アニメ等コンテンツを活用した舞台巡礼マップ作成終了による皆減
△ 28,448	
18,062	補助対象事業費の見込みによる増
△ 45,414	補助期間終了による皆減
93,330	
54,500	J R 鶯谷駅可動式ホーム柵整備による皆増
△ 12,150	シルバーピア建設工事の進捗による減
36,960	震災復興公園再生に対する補助金の新設による皆増
△ 4,266	補助期間終了による皆減
207,454	
15,380	I C T 支援員の支援回数見込みによる増
134,933	1 人 1 台端末の追加配備による皆増
21,235	忍岡小学校及び浅草中学校昇降機設置工事の実施による皆増
△ 71,171	竜泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による減
△ 56,376	賃借料補助施設数の見込みによる減
16,354	第 2 子無償化の実施による増
236,078	第 2 子無償化の実施による増
△ 25,953	補助対象事業費の見込みによる減
△ 19,029	クラス・サポート・スタッフ配置事業終了による減
57,925	エデュケーション・アシスタント配置事業の実施による皆増
22,633	スクールソーシャルワーカーの増員による増
△ 26,730	根岸定期利用保育室の廃止による皆減
△ 15,498	竜泉こどもクラブ施設整備工事の進捗による皆減
△ 64,284	保育所等への光熱費等高騰分の支援終了による皆減

第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		557,359	440,554
主な増減	国勢調査調査区設定費	3,540	2
	徴税費	437,725	426,866
	東京都知事選挙費	113,409	0
	住宅・土地統計調査費	0	12,264
2. 衛生費委託金		6,618	6,465
主な増減	衛生統計調査費	747	826
	医療費助成等事務費	5,871	5,602
3. 土木費委託金		44	44
主な増減	建築動態統計費	44	44
4. 教育費委託金		12,258	7,937
主な増減	会計年度任用職員事業費	9,808	5,988
	教育研究推進校委託費	1,729	1,428
	小学校教科担任制等推進校事業費	200	0
5. 事務処理特例交付金		114,778	106,778
主な増減	事務処理特例交付金	114,778	106,778

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
116,805	
3,538	調査準備実施による増
10,859	事務費の算定見込みによる増
113,409	選挙実施による皆増
△ 12,264	調査終了による皆減
153	
△ 79	各種調査の周期による減
269	実績見込みによる増
0	
0	前年同
4,321	
3,820	委託金の交付見込みによる増
301	委託金の交付見込みによる増
200	事業実施による皆増
8,000	
8,000	事務費の見込みによる増

第15款 財産収入

財産収入は、職員住宅収入の防災用根岸職員住宅改修工事終了に伴う入居者数の見込
っています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		371,014	361,658
主な増減	土地貸付料	266,997	263,168
	職員住宅収入	33,123	24,508
2. 利子及び配当金		66,191	53,146
主な増減	庁舎整備基金運用益金	3,600	0
	公共施設建設基金運用益金	26,519	21,498
	財政調整基金運用益金	12,088	10,681

第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
2. 物品売払収入		201	31
主な増減	物品売払代金	201	31

みによる増などにより、款全体では、対前年度比5.4%の増で、約2千万円の増とな

(単位：千円)

増減額	増減理由
9,356	
3,829	旧福井中学校敷地貸付の契約実績による増
8,615	防災用根岸職員住宅改修工事終了に伴う入居者数の見込みによる増
13,045	
3,600	基金運用益金の見込みによる皆増
5,021	基金運用益金の見込みによる増
1,407	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
170	
170	ごみ収集車等売払の増

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の有限会社共済企画センターからの寄附金の見込みによる増に

第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	65,663	65,322
主な増減 一般寄附金	65,663	65,322
2. 指定寄附金	2	1
主な増減 指定寄附金	2	1

第17款 繰入金

繰入金は、増の要因として、財政調整基金繰入金の基金とりくずしの増などがあげられ、減があげられます。款全体では、対前年度比70.1%の増で、約51億5千万円

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	4,260,000	4,039,000
2. 環境整備基金繰入金	204,000	101,000
3. 災害対策基金繰入金	470,000	208,000
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金	34,370	35,939
5. 森林環境基金繰入金	6,649	0
6. 都市整備基金繰入金	1,191,000	874,000
7. 定住基金繰入金	4,000	0
8. 教育振興基金繰入金	1,000	1,000
9. 財政調整基金繰入金	4,833,324	1,672,297
10. 減債基金繰入金	1,500,000	421,000

より、対前年度比0.5%の増で、約30万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
341	
341	有限会社共済企画センターからの寄附金の見込みによる増
1	
1	民間サイト及び返礼品を活用した寄附金及びその他の指定寄附金に係る科目存置

れます。減の要因としては、台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金の基金とりくずの増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
221,000	基金とりくずしの増
103,000	基金とりくずしの増
262,000	基金とりくずしの増
△ 1,569	基金とりくずしの減
6,649	基金とりくずしの皆増
317,000	基金とりくずしの増
4,000	基金とりくずしの皆増
0	前年同
3,161,027	基金とりくずしの増
1,079,000	基金とりくずしの増

第18款 繰越金

繰越金は、令和5年度当初予算では科目存置としましたが、令和6年度は、令和5年度

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1

第19款 諸収入

諸収入は、増の要因として、健康診査受託収入の後期高齢者医療会計からの組替えに
賄収入の副食費支援の恒久化による皆減、地方公共団体情報システム機構補助金の減な
っています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	12,002	15,002
第2項 特別区預金利子	70	56
第3項 貸付金元利収入	2,061,662	2,066,765
第4項 受託事業収入	299,933	204,855
1. 衛生費受託収入	139,716	52,548
2. 土木費受託収入	152,093	142,752
3. 教育費受託収入	8,124	9,555
第5項 収益事業収入	600,000	600,000
第6項 障害福祉サービス収入	141,419	129,534

の歳計剰余金の見込額を計上しています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
999,999	歳計剰余金見込額

よる増、公益財団法人東京観光財団補助金の増などがあげられます。減の要因としては、
 などがあげられます。款全体では、対前年度比3.2%の増で、約1億1千万円の増とな

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 3,000	延滞金の実績見込みによる減
14	実績見込みによる増
△ 5,103	土地開発公社貸付金元金収入の減
95,078	
87,168	健康診査受託収入の後期高齢者医療会計からの組替えによる増
9,341	掘削道路復旧費収入の見込みによる増
△ 1,431	管外児童の保育受託収入の見込みによる減
0	前年同
11,885	自立支援給付費受入の見込みによる増

項 目		本年度	前年度
第7項 雑入		516,062	500,855
1. 納付金		18,380	12,669
2. 滞納処分費		1	1
3. 弁償金		147	147
4. 小切手未払資金組入		1	1
5. 利用料等収入		47,272	59,300
主な増減	いっとき保育	7,213	10,963
	北上野保育室	6,000	7,677
	定期利用保育	0	9,192
6. 助成金・交付金		206,611	133,230
主な増減	地方公共団体情報システム機構補助金	65,517	92,218
	公益財団法人東京観光財団補助金	76,479	3,512
	公益財団法人東京都環境公社補助金	34,154	3,694
7. 雑入		243,650	266,690
主な増減	有償刊行物等頒布収入	3,940	10,244
	広告収入	15,527	14,898
	職員住宅借上げ敷金等返還金	1,487	0
	ぐるっとパス分配金	947	391
	資源回収品売払代金	113,219	135,696
	私道舗装助成	3,617	5,166
	(賄収入)	0	28,817

第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比91.3%の増で、17億3千万円の増となっています。

第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 民生債	2,476,000	880,000
2. 教育債	1,158,000	1,020,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
15,207	
5,711	会計年度任用職員等の雇用保険料本人負担分の増
0	科目存置
0	前年同
0	科目存置
△ 12,028	
△ 3,750	谷中子ども家庭支援センターの指定管理者制度導入による減
△ 1,677	入所定員の減
△ 9,192	根岸定期利用保育室の廃止による皆減
73,381	
△ 26,701	デジタル基盤改革支援補助金の見込みによる減
72,967	公園トイレバリアフリー化等に対する補助金の見込みによる増
30,460	プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金の見込みによる増
△ 23,040	
△ 6,304	池波正太郎生誕100年記念事業終了によるグッズ販売見込みの減
629	区政情報モニター広告掲載賃料の見込みによる増
1,487	防災用根岸職員住宅改修工事終了に伴う民間住宅退去時の敷金等返還による皆増
556	実績見込みによる増
△ 22,477	売払い数量等の見込みによる減
△ 1,549	助成対象工事の規模による地元負担金の減
△ 28,817	副食費支援の恒久化による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,596,000	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備に対する特別区債の増
138,000	金曾木小学校大規模改修・増築及び生涯学習センター機能強化等改修に対する特別区債の増

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位：千円・%

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	697,637	0.6	684,875	0.6	12,762	1.9
2 総務費	14,744,062	12.0	12,955,914	11.6	1,788,148	13.8
3 民生費	41,837,181	33.9	38,750,883	34.7	3,086,298	8.0
4 衛生費	11,180,092	9.1	10,528,154	9.4	651,938	6.2
5 文化観光費	2,606,909	2.1	1,963,293	1.8	643,616	32.8
6 産業経済費	4,397,262	3.6	4,289,215	3.8	108,047	2.5
7 土木費	8,401,268	6.8	7,122,378	6.4	1,278,890	18.0
8 教育費	29,781,771	24.2	26,511,153	23.7	3,270,618	12.3
9 諸支出金	9,253,818	7.5	8,694,135	7.8	559,683	6.4
10 予備費	300,000	0.2	200,000	0.2	100,000	50.0
合計	123,200,000	100.0	111,700,000	100.0	11,500,000	10.3

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	2,240,801	1.8	2,079,734	1.9	161,067	7.7
2 給料	7,072,910	5.8	6,788,862	6.1	284,048	4.2
3 職員手当等	8,643,206	7.0	7,160,133	6.4	1,483,073	20.7
4 共済費	3,244,933	2.6	3,112,195	2.8	132,738	4.3
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	304,444	0.3	304,028	0.3	416	0.1
8 旅費	172,445	0.1	148,153	0.1	24,292	16.4
9 交際費	9,287	0.0	9,287	0.0	0	0.0
10 需用費	2,820,530	2.3	2,402,009	2.2	418,521	17.4
① 消耗品費	1,227,636	1.0	808,793	0.7	418,843	51.8
② 燃料費	12,738	0.0	12,911	0.0	△ 173	△ 1.3
③ 食糧費	14,038	0.0	12,724	0.0	1,314	10.3
④ 印刷製本費	216,077	0.2	190,186	0.2	25,891	13.6
⑤ 光熱水費	1,279,229	1.0	1,307,180	1.2	△ 27,951	△ 2.1
⑥ 修繕料	70,812	0.1	70,215	0.1	597	0.9
11 役務費	1,373,237	1.1	1,234,122	1.1	139,115	11.3
12 委託料	19,944,519	16.2	16,345,337	14.6	3,599,182	22.0
13 使用料及び賃借料	2,868,319	2.3	2,312,696	2.1	555,623	24.0
14 工事請負費	11,952,067	9.7	10,600,674	9.5	1,351,393	12.7
15 原材料費	8,018	0.0	7,060	0.0	958	13.6
16 公有財産購入費	107,421	0.1	113,375	0.1	△ 5,954	△ 5.3
17 備品購入費	740,715	0.6	260,244	0.2	480,471	184.6
18 負担金補助及び交付金	10,135,078	8.2	9,281,721	8.3	853,357	9.2
19 扶助費	37,003,666	30.0	36,846,372	33.0	157,294	0.4
20 貸付金	2,064,372	1.7	2,064,234	1.8	138	0.0
21 補償補填及び賠償金	120,575	0.1	45,300	0.0	75,275	166.2
22 償還金利子及び割引料	2,028,780	1.7	1,340,663	1.2	688,117	51.3
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	1,147,201	0.9	132,044	0.1	1,015,157	768.8
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	877	0.0	552	0.0	325	58.9
27 繰出金	8,896,099	7.2	8,910,705	8.0	△ 14,606	△ 0.2
28 予備費	300,000	0.3	200,000	0.2	100,000	50.0
合計	123,200,000	100.0	111,700,000	100.0	11,500,000	10.3

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、増の要因として、区議会議員の期末手当の支給基準率の改定による増、議対前年度比1.9%の増で、約1千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、

第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費		536,624	526,835
主な増減			
期末手当		115,928	111,308
議会ICT化の推進		6,212	3,559
2. 事務局費		161,013	158,040
主な増減			
職員費		157,308	155,216

第2款 総務費

総務費は、増の要因として、庁舎整備基金積立金の基金積立てによる皆増及び職員費の皆減、基幹系業務システムの更改終了による皆減などがあげられます。款全体では対及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費		6,789,449	6,427,102
主な増減			
職員費		4,877,320	3,996,620
区有施設省電力型照明整備	●	106,036	1,898
人事事務		465,898	337,199
職員福利厚生		51,007	70,429
はばたき21相談室	●	35,595	17,568
海外都市交流推進	●	15,043	3,997
男女平等推進プラザ機能強化等改修	●	64,136	0
特別区人事・厚生事務組合		216,886	187,520
防災用根岸職員住宅改修		0	901,560

会 I C T 化の推進のタブレット端末の入替えによる増などがあげられます。款全体では
 主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
9,789	
4,620	支給基準率の改定による増
2,653	タブレット端末の入替えによる増
2,973	
2,092	職員手当等の増

の増などがあげられます。減の要因としては、防災用根岸職員住宅改修の工事終了によ
 前年度比 13.8% の増で、約 17 億 9 千万円の増となっています。各項・目別の増減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
362,347	
880,700	退職手当の見込みによる増
104,138	庁舎及び台東職員寮照明 L E D 化工事の実施による増
128,699	会計年度任用職員数及び人材派遣委託の見込みによる増
△ 19,422	防災用根岸職員住宅改修工事終了に伴う民間住宅借上げ等の減
18,027	L I N E 相談の実施による増
11,046	ウィーン市第一区姉妹都市提携 35 周年記念事業の実施による増
64,136	新規計上
29,366	人事・厚生・研修事務に係る分担金の増
△ 901,560	改修工事終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費		244,785	233,748
主な増減			
広報「たいとう」の発行	●	78,790	73,194
広報力向上の推進	●	9,133	0
区民意識調査		0	4,826
3. 財政管理費		3,875	3,862
主な増減			
契約事務		830	606
4. 会計管理費		41,963	34,918
主な増減			
公金取扱手数料		19,476	12,564
5. 財産管理費		26,889	24,423
主な増減			
台東小島ビル管理		1,765	3,430
学校跡地等維持管理	●	16,801	12,279
6. 企画調整費		9,458	187,145
主な増減			
フリーアドレスモデル実施	●	3,534	0
ふるさと納税		0	174,382
7. 区民事務所費		6,105	7,421
主な増減			
区民事務所管理運営		6,105	7,421
8. 公共施設建設基金積立金		26,519	21,498
主な増減			
公共施設建設基金積立金		26,519	21,498
9. 環境整備基金積立金		61,177	61,110
主な増減			
環境整備基金積立金		61,177	61,110
10. たいとうフェスタ推進費		67,000	65,000
主な増減			
ときめき たいとうフェスタ計画事業推進		67,000	65,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
11,037	
5,596	配布部数の見込みによる増
9,133	広報アドバイザー業務委託料等による皆増（令和5年度補正予算計上）
△ 4,826	隔年実施による皆減
13	
224	公契約審議会の設置による委員報酬の増
7,045	
6,912	手数料の見込みによる増
2,466	
△ 1,665	改築に伴う維持管理経費の見込みによる減
4,522	旧坂本小学校跡地に係る維持管理経費の見込みによる増
△ 177,687	
3,534	新規計上
△ 174,382	産業経済費への組替えによる皆減
△ 1,316	
△ 1,316	ファックス兼用複写機の再リースによる借上げ経費の減
5,021	
5,021	基金運用益金の見込みによる増
67	
67	基金運用益金の見込みによる増
2,000	
2,000	周年事業等の実施による増

目		行政 計画	本年度	前年度
11. 情報システム推進費			2,002,565	2,165,909
主な増減	行政データの利活用推進	●	14,864	3,450
	職員のICTリテラシー向上	●	7,165	0
	キャッシュレス決済の推進		19,357	2,207
	基幹系業務システム		574,357	507,475
	クラウド及びネットワーク基盤		592,034	584,173
	情報システムの標準化	●	310,274	92,219
	ネットワークセンター運営		0	53,805
	基幹系業務システムの更改		0	422,612
12. 地域活動推進費			110,993	109,325
主な増減	町会活性化支援		14,415	12,058
	町会役員表彰		0	943
13. コミュニティ推進費			10,689	11,383
主な増減	コミュニティ推進		10,015	10,397
	コミュニティ交流促進		674	986
14. 徴収一元費			31,705	29,815
主な増減	徴収一元事務		31,705	29,815
15. 施設費			44,333	40,656
主な増減	区有施設保全		40,863	36,818
16. 公共施設建設費			56,367	0
主な増減	台東小島ビル改築		56,367	0
17. 庁舎整備基金積立金			1,003,600	0
主な増減	庁舎整備基金積立金		1,003,600	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 163,344	
11,414	オープンデータ作成経費の増
7,165	ICTリテラシー向上研修の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
17,150	ネットワークセンターの運営終了に伴うインターネット接続経費の組替えによる増
66,882	住民基本台帳ネットワーク機器更改、基幹系業務システムパッケージ使用料等による増
7,861	ガバメントクラウド接続による増
218,055	標準準拠システムへの移行作業による増
△ 53,805	ネットワークセンターの運営終了による皆減
△ 422,612	システム更改終了による皆減
1,668	
2,357	町会アドバイザー派遣回数が増及び町会事務所新築・増改築等助成金の見込みによる増
△ 943	隔年実施による皆減
△ 694	
△ 382	複写機借上げ経費の契約実績による減
△ 312	実施事業の隔年変更による減
1,890	
1,890	徴収事務経費の見込みによる増
3,677	
4,045	建築・設備・劣化度点検の見込みによる増
56,367	
56,367	解体・建設工事の実施による東京都への負担金の皆増（令和5年度補正予算計上）
1,003,600	
1,003,600	基金積立てによる皆増（令和5年度補正予算計上）

第2項 防災費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 防災対策費			1,700,446	940,324
主な増減	災害対策本部機能の充実	●	53,906	30,727
	避難行動要支援者対策の推進	●	7,305	22,160
	水・食料・生活必需品の備蓄	●	415,087	27,000
	整備地域不燃化加速助成		44,933	0
	密集住宅市街地整備促進	●	284,381	41,295
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	●	493,631	441,026
	狭あい道路拡幅整備	●	139,128	150,725
	2. 災害対策基金積立金			4,501
主な増減	災害対策基金積立金		4,501	3,250

第3項 徴税费

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費			385,361	367,622
主な増減	職員費		381,041	363,449
2. 賦課徴収費			315,828	300,062
主な増減	諸税課税事務		16,227	10,314
	収納事務		207,078	198,156

(単位：千円)

増減額	増減理由
760,122	
23,179	非常用発電設備保守点検（18年目）の実施による増
△ 14,855	避難行動要支援者管理システム更新終了による減
388,087	避難所生活用マットの入替え、小型ライトの備蓄及び緊急防災対策による増
44,933	事業実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
243,086	道路用地取得等による増
52,605	耐震改修工事等助成制度の拡充による増
△ 11,597	道路拡幅整備工事経費の減
1,251	
1,251	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
17,739	
17,592	職員手当等の増
15,766	
5,913	軽自動車関係手続きの電子化に伴うシステム改修による増
8,922	収納管理業務委託料の増

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費		530,101	500,169
主な増減 職員費		530,101	500,169
2. 戸籍事務費		147,192	133,733
主な増減 戸籍事務		147,014	133,555
3. 住民基本台帳費		146,771	128,153
主な増減 住民基本台帳事務		75,826	66,508
個人番号カード事務		57,281	49,480

第5項 選挙費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費		14,173	13,593
主な増減 選挙管理委員会の運営		2,052	1,578
2. 選挙啓発費		3,579	3,348
主な増減 明るい選挙推進協議会		993	905
選挙一般啓発		2,586	2,443
3. 選挙執行費		113,409	155,148
主な増減 東京都知事選挙		113,409	0
区長選挙及び区議会議員選挙		0	155,148

(単位：千円)

増減額	増減理由
29,932	
29,932	職員手当等の増
13,459	
13,459	戸籍データ入力及び証明業務委託料の増
18,618	
9,318	会計年度任用職員数の増及び勤勉手当等計上に伴う人件費の増
7,801	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
580	
474	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加費の増
231	
88	推進委員の改選（隔年）に係る経費の増
143	ポスターコンクール啓発メモ帳作製経費の増
△ 41,739	
113,409	選挙実施による皆増
△ 155,148	選挙終了による皆減

第6項 統計調査費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費		1,596	2,560
主な増減 統計調査運営		1,442	2,417
2. 基幹統計費		5,268	12,755
主な増減 国勢調査調査区設定		3,540	2
全国家計構造調査		844	0
住宅・土地統計調査		0	12,264

第7項 区民施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費		39,615	38,069
主な増減 職員費		39,615	38,069
2. 保養施設費		7,191	6,784
主な増減 指定保養施設の運営		7,191	6,784
3. 区民会館費		535,787	696,504
主な増減 区民館管理運営		383,297	525,613
区有施設省電力型照明整備	●	42,155	89,236
金杉区民館下谷分館大規模改修	●	26,645	0
4. 公会堂費		189,821	167,710
主な増減 浅草公会堂		189,821	167,710

第8項 監査委員費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費		65,951	62,815
主な増減 職員費		54,879	51,863

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 964	
△ 975	統計調査員の管理に係るシステム機能改善終了による減
△ 7,487	
3,538	調査準備実施による増
844	調査実施による皆増
△ 12,264	調査終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,546	
1,546	職員手当等の増
407	
407	指定保養施設利用料の見込みによる増
△ 160,717	
△ 142,316	台東一丁目区民館多目的ホール天井耐震改修工事等終了による減
△ 47,081	照明LED化工事実施施設数の減
26,645	新規計上
22,111	
22,111	指定管理者の再指定に伴う指定管理料の見直し等による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,136	
3,016	職員手当等の増

第3款 民生費

民生費は、増の要因として、（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備の施設整備工事の進捗要因としては、生活保護の給付の見込みによる減、たいとう第三福祉作業所等改築の工事9千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費			4,266,934	3,806,080
主な増減	職員費		2,160,300	2,034,068
	（仮称）竜泉二丁目福祉施設開設準備		269,899	69,060
	介護サービス人材確保	●	109,927	8,829
	国民健康保険財政基盤安定繰出金		1,155,711	1,037,206
	高齢者・障害者施設利用者及び従事者等PCR検査		0	16,625
	介護・障害福祉サービス等事業者支援		0	68,390
2. 老人福祉費			2,708,018	2,319,906
主な増減	高齢者ふれあい入浴		137,512	71,729
	老人福祉施設管理運営		886,221	680,643
	高齢者在宅サービス		210,038	130,366
	老人福祉施設維持修繕		207,595	93,167
	区有施設省電力型照明整備	●	7,656	94,351
	老人保護		416,274	439,426
3. 心身障害者福祉費			6,344,902	5,920,029
主な増減	障害福祉サービス		3,453,477	3,283,388
	自立支援医療		701,392	716,888
	障害者移動支援		113,459	67,607
	生活介護		160,243	138,832
	障害者デイサービス		141,285	99,209
	難病患者等支援		51,172	9,696
	障害福祉サービス人材確保	●	32,771	0

による増、児童手当の制度改正に伴う支給の見込みによる増などがあげられます。減の終了による皆減などがあげられます。款全体では、対前年度比8.0%の増で、約30億

(単位：千円)

増減額	増減理由
460,854	
126,232	職員手当等の増
200,839	社会福祉事業団に対する施設開設準備経費助成の増
101,098	介護サービス事業者に対する採用活動・宿舍借上げ等の実施による増
118,505	保険料軽減見込みによる増
△ 16,625	事業終了による皆減
△ 68,390	事業終了による皆減
388,112	
65,783	入浴券の対象者・給付枚数拡充及び浴場無料開放日数の増による増
205,578	廃止予定の特別養護老人ホームの介護報酬減収及び竜泉福祉センター・(仮称)特別養護老人ホーム「竜泉」の新規開設による指定管理料の増
79,672	廃止予定の高齢者在宅サービスセンターの介護報酬減収による指定管理料の増
114,428	くらまえ地域包括支援センター空調機器更新工事等の実施による増
△ 86,695	台東複合施設等照明LED化工事終了による減
△ 23,152	養護老人ホーム入所者数の見込みによる減
424,873	
170,089	給付の見込みによる増
△ 15,496	給付の見込みによる減
45,852	障害児通学支援の事業統合及び対象拡大による増
21,411	収支見込みによる運営費助成の増
42,076	利用者送迎用のバスに係る経費の増
41,476	重度訪問介護の利用者の増
32,771	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
4. 青少年育成費		27,611	23,900
主な増減	青少年問題協議会運営	3,737	2,188
5. 社会福祉施設建設費		4,969,005	2,992,416
主な増減	(仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備	● 4,781,909	2,645,886
	千束保健福祉センター整備	● 85,917	0
	たいとう第三福祉作業所等改築	0	327,500

第2項 児童福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費		5,075,018	4,395,752
主な増減	職員費	499,067	462,028
	児童育成手当	255,798	266,207
	児童手当	2,445,924	1,939,199
	日本堤子ども家庭支援センター	● 56,478	41,789
	ベビーシッターによる一時預かり利用支援	● 170,320	105,219
	こども家庭相談支援	33,243	0
2. 家庭福祉費		80,892	83,977
主な増減	ひとり親家庭等医療費助成	43,586	46,141
	自立支援教育訓練給付	● 1,605	483
	高等職業訓練促進	● 27,527	30,229
3. 母子生活支援施設費		88,789	84,424
主な増減	母子生活支援施設	88,789	84,424

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,711	
1,549	上野桜木子どもの遊び場巡回警備実施による増
1,976,589	
2,136,023	施設整備工事の進捗による増
85,917	設計及び仮施設改修による皆増（令和5年度債務負担行為）
△ 327,500	施設改築工事終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
679,266	
37,039	職員手当等の増
△ 10,409	支給の見込みによる減
506,725	制度改正に伴う支給の見込みによる増
14,689	外壁改修工事の実施による増
65,101	利用支援事業の見込みによる増
33,243	新規計上
△ 3,085	
△ 2,555	助成件数の見込みによる減
1,122	助成件数の見込みによる増
△ 2,702	助成件数の見込みによる減
4,365	
4,365	人件費の見込みによる指定管理料の増

第3項 生活保護費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費			122,242	121,547
主な増減	生活保護事務		115,596	114,343
2. 扶助費			18,065,443	18,920,564
主な増減	生活保護		17,960,886	18,818,336
	入浴券支給		28,115	28,885
	自立促進	●	64,423	61,794

第4項 国民年金費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費			88,304	82,257
主な増減	職員費		87,682	81,639

第5項 災害救助費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費			23	31
主な増減	災害救助費		23	31

(単位：千円)

増減額	増減理由
695	
1,253	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増
△ 855,121	
△ 857,450	給付の見込みによる減
△ 770	利用見込による減
2,629	就労支援事業等委託料の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
6,047	
6,043	職員手当等の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 8	
△ 8	災害援護資金貸付金の償還利子補給の見込みによる減

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、清掃一部事務組合分担金の増、予防接種の新型コロナウイルス患者発生時防疫措置の入院医療費公費負担の減、区有施設省電力型照明整備の台東保健%の増で、約6億5千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業

第1項 衛生管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費			794,170	772,638
主な増減	職員費		389,217	371,765
	医療連携推進	●	1,352	7,263
	口腔ケア連携推進	●	23,443	13,294
	健康たいとう21推進計画の改定		9,693	0
	健康たいとう21推進計画改定のための意識調査		0	7,546
2. 統計調査費			747	826
主な増減	衛生統計調査		747	826
3. 公害健康被害補償費			232,253	243,768
主な増減	公害健康被害補償給付等		230,866	241,779
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金積立金			610	464
主な増減	台東病院及び老人保健施設千束基金積立金		610	464

第2項 保健所費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費			1,465,400	1,576,442
主な増減	職員費		1,268,646	1,307,046
	検査センター運営		36,597	69,787
	区有施設省電力型照明整備	●	10,868	51,034

イルスワクチン接種の定期接種実施による増などがあげられます。減の要因としては、所照明LED化工事終了による減などがあげられます。款全体では、対前年度比6.2は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
21,532	
17,452	職員手当等の増
△ 5,911	医療マップの改定終了による減
10,149	口腔ケアセンターの移転に伴う歯科ユニットの買替えによる増
9,693	新規計上
△ 7,546	計画改定に伴う調査終了による皆減
△ 79	
△ 79	各種調査の周期による減
△ 11,515	
△ 10,913	給付の見込みによる減
146	
146	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 111,042	
△ 38,400	職員数の減
△ 33,190	エレベーター更新工事終了による減
△ 40,166	台東保健所照明LED化工事終了による減

第3項 公衆衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費			36,297	36,503
主な増減	結核医療費等公費負担		25,167	25,488
2. 予防費			1,047,657	1,293,084
主な増減	患者発生時防疫措置	●	12,101	457,813
	予防接種		912,571	764,821
	帯状疱疹ワクチン接種費助成		47,162	0
3. 健康増進費			853,916	671,510
主な増減	糖尿病重症化予防	●	11,030	0
	総合健康診査	●	358,615	222,859
	がん検診	●	296,672	285,575
	区有施設省電力型照明整備		0	9,742
4. 栄養指導費			1,578	1,579
主な増減	食生活支援	●	1,078	1,095
5. 母子保健費			728,699	547,391
主な増減	バースデーサポート		78,283	0
	特定不妊治療費助成		1,806	19,393
	出産費用助成		82,286	0
6. 医薬費			123,029	120,161
主な増減	休日診療	●	63,593	61,602
7. 精神保健費			890,420	881,133
主な増減	精神障害者障害福祉サービス		741,290	732,909
	精神障害者通所施設		94,022	98,700
	計画相談支援事業所	●	2,400	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 206	
△ 321	医療費の見込みによる減
△ 245,427	
△ 445,712	入院医療費公費負担等の減
147,750	新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種実施による増
47,162	带状疱疹ワクチン接種費助成の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
182,406	
11,030	後期高齢者医療会計からの組替えによる皆増
135,756	後期高齢者医療会計からの組替えによる増
11,097	検診委託料の見込みによる増
△ 9,742	上野健康増進センター照明LED化工事終了による皆減
△ 1	
△ 17	郵便料金の実績による減
181,308	
78,283	事業実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
△ 17,587	東京都特定不妊治療費助成事業の経過措置終了による減
82,286	新規計上
2,868	
1,991	休日調剤事業委託料の増
9,287	
8,381	移動支援の対象拡大及び通学支援の実施による増
△ 4,678	利用定員の減
2,400	計画相談支援事業所への支援実施による皆増（令和5年度補正予算計上）

第4項 環境衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費			10,354	9,616
主な増減	食品衛生監視指導	●	2,055	1,803
	食品等の検査		6,249	5,811
2. 動物愛護管理費			6,599	6,241
主な増減	動物愛護管理	●	4,713	4,514
3. 環境保全費			394,497	283,776
主な増減	喫煙等マナー向上の推進	●	83,877	59,388
	公衆喫煙所の整備	●	30,104	23,287
	公衆喫煙所設置費等助成	●	33,600	24,870
	我が家の省エネ・創エネアクション支援	●	33,250	23,063
	区有施設省電力型照明整備	●	23,955	0
	花とみどりの基本計画改定		12,767	0
	環境基本計画等改定		0	6,844
4. 環境衛生費			64,132	60,237
主な増減	ねずみ・衛生害虫防除		26,297	6,660
	公衆浴場燃料費支援		0	15,246
5. 森林環境基金積立金			24,645	22,477
主な増減	森林環境基金積立金		24,645	22,477

(単位：千円)

増減額	増減理由
738	
252	郵便料金の増
438	検査委託料の増
358	
199	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成額の拡充による増
110,721	
24,489	喫煙等マナー向上指導委託料の増
6,817	吸い殻ごみ等清掃及び収集運搬委託料の増
8,730	維持管理費の助成上限額等の拡充による増
10,187	共同住宅共用部LED等設置助成の充実による増
23,955	環境ふれあい館ひまわり照明LED化工事の実施による皆増
12,767	新規計上
△ 6,844	改定終了による皆減
3,895	
19,637	屋外ねずみ防除対策の実施による増
△ 15,246	事業終了による皆減
2,168	
2,168	森林環境譲与税の交付見込みによる増

第5項 清掃費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費			2,443,574	2,145,102
主な増減	職員費		1,002,957	975,112
	清掃一部事務組合分担金		1,288,084	1,049,139
	ごみ減量・リサイクル啓発		10,909	926
	清掃事務所運営		60,656	49,431
2. ごみ収集・資源化費			2,018,108	1,809,046
主な増減	ごみ収集管理	●	1,161,907	1,106,518
	資源回収	●	622,653	601,532
	プラスチック資源のリサイクル	●	135,492	2,628
3. リサイクル推進費			43,407	46,160
主な増減	集団回収支援	●	41,495	44,065

(単位：千円)

増減額	増減理由
298,472	
27,845	職員数の増
238,945	一部事務組合の事業執行の見込みによる増
9,983	ごみの分別促進啓発冊子の全戸配布による増
11,225	防犯カメラ設置工事の実施による増
209,062	
55,389	清掃車両雇上経費の見込み等による増
21,121	分別資源集積所回収処理業務委託料の見込みによる増
132,864	プラスチックの分別回収の実施による増
△ 2,753	
△ 2,570	集団回収団体報奨金の実績見込みによる減

第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因として、大河ドラマ「べらぼう」活用推進の実施による増、光熱水費の見込みによる減、観光統計・マーケティング調査の実施の観光消費額等調査6億4千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおり

第1項 文化費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費		387,930	328,154
主な増減 職員費		385,940	326,407
2. 文化行政費		733,793	401,261
主な増減 台東区芸術文化財団運営		359,279	323,745
大河ドラマ「べらぼう」活用推進		252,168	0
区有施設省電力型照明整備	●	12,826	0
(仮称)朝倉響子生誕100年展		13,247	0
3. 芸術・歴史資料館費		817,779	721,366
主な増減 したまちミュージアム管理運営	●	24,890	7,645
したまちミュージアムのリニューアル	●	589,204	569,886
旧東京音楽学校奏楽堂管理運営	●	45,116	47,306
区有施設省電力型照明整備	●	46,501	0

第2項 観光費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費		192,429	178,856
主な増減 職員費		192,429	178,856
2. 観光振興費		474,978	333,656
主な増減 観光統計・マーケティング調査の実施	●	6,166	7,945
浅草文化観光センター運営	●	140,946	126,906
台東区観光ウェブサイト	●	20,447	3,272
インフォメーションボード		16,157	5,648
隅田川花火大会		64,760	52,449
区有施設省電力型照明整備	●	53,619	0
観光団体等観光振興事業助成		52,940	41,140

職員費の増などがあげられます。減の要因としては、旧東京音楽学校奏楽堂管理運営のに係る経費の減などがあげられます。款全体では、対前年度比32.8%の増で、約です。

(単位：千円)

増減額	増減理由
59,776	
59,533	職員手当等の増
332,532	
35,534	人件費等に係る運営費助成の増
252,168	事業実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
12,826	たなか舞台芸術スタジオ等照明LED化工事の実施による皆増
13,247	新規計上
96,413	
17,245	リニューアルオープンに伴う管理経費の増
19,318	大規模改修工事・展示製作の進捗による増
△ 2,190	光熱水費の見込みによる減
46,501	一葉記念館等照明LED化工事の実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
13,573	
13,573	職員手当等の増
141,322	
△ 1,779	観光消費額等調査に係る経費の減
14,040	喫茶室環境改善工事及び8階トイレ改善工事による増
17,175	観光ウェブサイトリニューアルによる増
10,509	観光案内板等の無線LAN機器更改による増
12,311	花火大会実行委員会分担金の見込みによる増
53,619	浅草文化観光センター照明LED化工事の実施による皆増
11,800	助成対象事業費の見込みによる増

第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、ふるさと納税の総務管理費からの組替えによる皆増、
 因としては、利子及び信用保証料補助の見込みによる減、街並み環境整備の補助対象事
 約1億1千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとお

第1項 産業経済費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費			471,389	487,229
主な増減	職員費		408,410	404,138
	消費者相談	●	29,860	26,520
	花川戸一丁目施設維持管理		22,921	46,590
2. 産業振興費			3,925,873	3,801,986
主な増減	海外プロモーション推進	●	26,973	990
	ふるさと納税		286,354	0
	(仮称) 産業振興計画策定		14,011	0
	台東区産業振興事業団運営		97,505	85,028
	経営相談	●	47,269	34,882
	街並み環境整備	●	37,075	101,130
	イベント・サービス向上支援	●	252,730	220,535
	魅力ある商店街育成支援	●	25,642	7,471
	大河ドラマ「べらぼう」活用推進		34,950	0
	産業研修センター管理運営	●	59,302	21,477
	利子及び信用保証料補助		922,640	1,258,080

産業研修センター管理運営の外壁改修工事の実施による増などがあげられます。減の要
業費の見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比2.5%の増で、
りです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 15,840	
4,272	職員手当等の増
3,340	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増
△ 23,669	エレベーター更新工事に係る経費の減
123,887	
25,983	タイ・バンコクでのテストマーケティング及び現地バイヤー商談会の実施による増
286,354	総務管理費からの組替えによる皆増
14,011	新規計上
12,477	人件費等に係る運営費助成の増
12,387	専門コーディネーターの増員、出張経営相談及び競争力向上伴走支援の実施による増
△ 64,055	補助対象事業費の見込みによる減
32,195	組織活力向上支援事業の補助率の引上げに伴う増
18,171	補助対象事業費の見込みによる増
34,950	事業実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
37,825	外壁改修工事の実施による増
△ 335,440	利子及び信用保証料補助の見込みによる減

第7款 土木費

土木費は、増の要因として、安全・安心な道づくりの工事規模による増、さわやかトとしては、谷中地区まちづくり推進のすぺーす小倉屋取得経費の減、橋りょう維持の橋で、約12億8千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次

第1項 土木管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費			1,512,295	1,431,479
主な増減	職員費		346,742	326,096
	自転車駐車場運営	●	253,740	228,401
	放置自転車対策		217,564	191,651
	雷門地下駐車場運営		89,447	78,570
	観光バス等駐車場運営	●	93,983	87,741
	自転車活用推進計画の策定		9,035	0
	区有施設省電力型照明整備		0	22,446

第2項 道路橋りょう費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費			289,929	275,044
主な増減	職員費		278,869	263,219
2. 道路維持費			1,133,447	1,044,461
主な増減	道路維持		673,524	588,897
	区有施設省電力型照明整備	●	14,564	0
	街路樹の植替え		16,018	38,214
3. 道路新設改良費			1,098,779	861,629
主な増減	道路の舗装改良		143,766	167,611
	安全・安心な道づくり	●	765,319	576,725
	無電柱化の推進	●	139,165	47,934
4. 街路照明費			361,584	375,531
主な増減	街路灯維持		351,818	365,185

トイレ整備の西町公園トイレ改築工事等の実施による皆増などがあげられます。減の要因
 梁定期点検終了による減などがあげられます。款全体では、対前年度比18.0%の増
 のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
80,816	
20,646	職員手当等の増
25,339	隅田公園自転車駐車場防犯カメラ交換工事等の実施による増
25,913	放置自転車指導委託料の増
10,877	雑排水槽及び湧水槽ポンプ交換工事の実施による増
6,242	駐車場管理経費の増
9,035	新規計上
△ 22,446	雷門地下駐車場等照明LED化工事終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
14,885	
15,650	職員数の増
88,986	
84,627	工事規模による増
14,564	公衆トイレ照明LED化工事の実施による皆増
△ 22,196	工事規模による減
237,150	
△ 23,845	工事規模による減
188,594	工事規模による増
91,231	電線共同溝本体工事等の実施による増
△ 13,947	
△ 13,367	光熱水費の見込みによる減

目	行政 計画	本年度	前年度
5. 橋りょう維持費		116,535	129,553
主な増減			
橋りょう維持		16,089	48,106
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		100,446	81,447
6. 受託事業費		97,196	86,182
主な増減			
掘削道路復旧		96,000	85,000
7. 橋りょう建設費		12,886	0
主な増減			
凌雲橋の架け替え	●	12,886	0

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		3,729	3,509
主な増減			
河川（神田川）維持管理		3,729	3,509

第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		796,257	739,467
主な増減			
職員費		190,142	171,922
公遊園清掃		183,410	157,557
公遊園補修工事	●	158,649	179,583
区有施設省電力型照明整備	●	33,037	0
2. 桜橋管理費		59,167	19,210
主な増減			
桜橋の維持管理		59,167	19,210
3. 公園・児童遊園新設改良費		340,120	0
主な増減			
魅力ある公園の整備	●	158,841	0
さわやかトイレ整備	●	181,279	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 13,018	
△ 32,017	橋梁定期点検終了による減
18,999	台東歩行者道モニュメント・オブジェ等点検調査の実施による増
11,014	
11,000	工事規模による増
12,886	
12,886	交通量調査及び交通量推計の実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
220	
220	河川管理点検委託料の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
56,790	
18,220	職員手当等の増
25,853	清掃委託経費の増
△ 20,934	妙亀塚公園及び堤児童公園補修工事終了による減
33,037	隅田公園リバーサイドギャラリー等照明LED化工事の実施による皆増
39,957	
39,957	桜橋補修工事の実施による増
340,120	
158,841	小島公園再整備工事及び千束公園再整備工事設計の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
181,279	西町公園トイレ改築工事等及び柳北公園トイレ改築工事設計の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）

第5項 建築費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費			244,538	224,917
主な増減	職員費		225,625	210,665
	建築確認事務		13,247	11,101
	住居表示維持管理		3,586	745

第6項 都市整備費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費			1,758,833	1,327,650
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	●	109,000	0
	鶯谷駅周辺まちづくり検討	●	23,221	0
	公民連携まちづくりの推進	●	44,629	20,254
	上野地区まちづくり推進	●	67,302	29,236
	東上野四・五丁目地区まちづくり推進	●	391,132	314,889
	浅草地区まちづくり推進	●	75,065	10,037
	谷中地区まちづくり推進	●	36,392	143,937
	循環バスめぐりんの運行	●	335,962	301,208
	まちづくりDXの推進		98,577	0
	2. 都市整備基金積立金			4,370
主な増減	都市整備基金積立金		4,370	3,881

第7項 住宅費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費			571,603	599,865
主な増減	職員費		139,189	147,503
	台東区高齢者住宅		374,361	371,301
	高齢者住宅建設費等助成	●	16,875	47,250
	住宅マスタープラン策定		8,472	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
19,621	
14,960	職員手当等の増
2,146	特定建築物等定期報告の実績による増
2,841	住居表示板脱落調査等の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
431,183	
109,000	J R 鷺谷駅可動式ホーム柵整備による皆増
23,221	市街地整備可能性検討調査の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
24,375	まちづくりに係る総合的な条例の普及啓発及び駐車場計画の策定に向けた調査の実施による増
38,066	上野地区まちづくりビジョンに係る事業の進捗による増
76,243	埋蔵文化財現地発掘調査の実施による増
65,028	浅草地区まちづくりビジョン策定に係る事業の進捗による増
△ 107,545	すぺーす小倉屋取得経費の減
34,754	運行負担金の見込みによる増
98,577	新規計上
489	
489	基金運用益金の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 28,262	
△ 8,314	職員構成の変化による減
3,060	シルバーピア新規供給による増
△ 30,375	シルバーピア建設工事の進捗による減
8,472	新規計上

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、金曾木小学校大規模改修・増築工事の実施による増、生しては、台東育英小学校教室等整備工事の終了による皆減、竜泉こどもクラブ施設整備約32億7千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のと

第1項 教育総務費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費		15,492	15,156
主な増減 教育委員会の運営		4,365	4,029
2. 事務局費		2,652,689	1,889,304
主な増減 職員費		1,009,251	919,451
校務支援システムの運営		741,880	207,774
特別支援教育振興	●	52,490	31,381
医療的ケア児支援	●	58,131	35,308
学校・幼稚園講師		68,869	36,895
副校長補佐の配置		57,772	34,879
エデュケーション・アシスタントの配置		58,401	0
クラス・サポート・スタッフの配置		0	33,821
3. 教育支援費		814,592	594,639
主な増減 学力向上推進ティーチャー	●	152,155	137,120
グローバル教育の推進	●	24,460	8,695
中学生海外派遣	●	20,436	0
教育支援館運営	●	126,539	91,909
特別支援教育支援員の配置	●	348,827	297,592
教育支援館機能強化等改修	●	77,160	0

涯学習センター機能強化等改修工事の実施による皆増などがあげられます。減の要因と工事の進捗による減などがあげられます。款全体では、対前年度比12.3%の増で、おりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
336	
336	教育委員会事務経費の増
763,385	
89,800	職員数の増
534,106	システム更改の実施による増
21,109	就学(園)相談員の増員による増
22,823	障害児保育時間の延長による増
31,974	幼稚園教員フォロー講師の配置による増
22,893	副校長補佐の配置人数の増
58,401	新規計上
△ 33,821	事業終了による皆減
219,953	
15,035	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増
15,765	体験型英語学習施設での校外学習の対象拡大及び実用英語技能検定料の補助による増
20,436	新規計上
34,630	スクールソーシャルワーカーの増員による増
51,235	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増
77,160	新規計上

第2項 小学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			3,385,655	1,967,804
主な増減	小学校施設管理		498,549	442,874
	小学校施設管理用務業務委託		165,590	155,514
	小学校施設保全		513,633	398,787
	小学校ICT教育の推進	●	737,589	529,933
	金曾木小学校大規模改修・増築	●	935,308	17,908
	東泉小学校大規模改修	●	23,102	0
	小学校教科書改訂対応		56,246	0
	館山臨海学園		13,121	0
	スクールバス運営		39,765	21,365
2. 教育振興費			82,004	80,344
主な増減	要保護・準要保護就学援助		77,577	76,678
	特別支援教育就学奨励		4,427	3,666
3. 学校給食費			924,533	877,809
主な増減	給食調理委託		411,394	396,281
	小学校給食食材等支援		452,208	434,405
4. 学校保健費			101,674	100,468
主な増減	一般衛生安全管理		50,132	49,179
	結核検診		3,215	3,089
(学校施設建設費)			0	1,684,147
主な増減	台東育英小学校教室等整備		0	1,684,147

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,417,851	
55,675	光熱水費の見込みによる増
10,076	用務業務委託料の増
114,846	忍岡小学校昇降機設置工事の実施による増
207,656	1人1台端末の追加配備による増
917,400	大規模改修・増築工事の実施による増
23,102	大規模改修設計による皆増（令和5年度債務負担行為）
56,246	教師用指導書の買入による皆増（令和5年度債務負担行為）
13,121	新規計上
18,400	バス借上料の見込みによる増
1,660	
899	支給単価の改定による増
761	支給単価の改定による増
46,724	
15,113	調理業務委託料の増
17,803	食材費の見込みによる増
1,206	
953	産業医配置校数の見込みによる増
126	受診者数の見込みによる増
△ 1,684,147	
△ 1,684,147	台東育英小学校教室等整備工事終了による皆減

第3項 中学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			1,013,284	1,085,620
主な増減	中学校施設管理		168,745	147,805
	中学校施設保全		188,176	219,734
	中学校 I C T教育の推進	●	342,092	261,704
	区有施設省電力型照明整備		0	151,868
2. 教育振興費			55,952	54,229
主な増減	要保護・準要保護就学援助		54,294	52,550
3. 学校給食費			338,526	320,011
主な増減	給食調理委託		152,023	146,210
	中学校給食食材等支援		168,992	158,700
4. 学校保健費			41,734	42,264
主な増減	一般衛生安全管理		21,743	22,051
	小児生活習慣病予防健診	●	2,720	2,981

第4項 校外施設費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費			91,043	170,964
主な増減	区有施設省電力型照明整備		0	81,804

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 72,336	
20,940	光熱水費の見込みによる増
△ 31,558	御徒町台東中学校及び桜橋中学校トイレ洋式化等改修工事終了による減
80,388	1人1台端末の追加配備による増
△ 151,868	忍岡中学校等照明LED化工事終了による皆減
1,723	
1,744	支給単価の改定による増
18,515	
5,813	調理業務委託料の増
10,292	食材費の見込みによる増
△ 530	
△ 308	計量器代行検査の隔年実施による減
△ 261	受診者数の見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 79,921	
△ 81,804	少年自然の家照明LED化工事終了による皆減

第5項 幼稚園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費			908,279	777,624
主な増減	職員費		429,428	418,894
	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助		16,308	28,055
	私立幼稚園預かり保育推進補助		17,300	1,700
	私立幼稚園施設型給付		364,849	233,105
	幼稚園教材費等援助		26,129	14,112
	幼稚園給食食材等緊急支援		0	26,072
2. 幼稚園管理費			234,283	160,306
主な増減	幼稚園施設管理		22,573	13,155
	幼稚園施設管理用務業務委託		36,587	32,695
	幼稚園施設保全		32,084	3,067
	幼稚園給食		21,299	17,390
	幼稚園預かり保育		72,812	48,491
(幼稚園施設建設費)			0	154,446
主な増減	育英幼稚園園舎整備		0	154,446

第6項 児童保育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費			9,762,055	9,498,017
主な増減	職員費		1,411,064	1,363,031
	保育委託	●	5,861,329	5,408,047
	私立保育所振興		495,374	515,846
	保育所等保育士等人材確保	●	332,429	372,410
	保育所等保育士等キャリア育成	●	307,586	326,686
	保育所等における児童の安全対策		750	33,180
	私立保育所改修助成		20,816	11,544
	保育所等物価高騰緊急対策		0	68,437
	保育所等給食食材等緊急支援		0	70,416

(単位：千円)

増減額	増減理由
130,655	
10,534	職員手当等の増
△ 11,747	光熱費等の物価高騰対策終了による減
15,600	預かり保育推進補助の拡充による増
131,744	新制度移行園の増及び給食費支援の恒久化に伴う事業組替えによる増
12,017	給食費支援の恒久化に伴う未移行園に係る事業組替えによる増
△ 26,072	給食費支援の恒久化に伴う事業終了による皆減
73,977	
9,418	パソコンの購入及びインターネット回線の環境整備による増
3,892	用務業務委託料の増
29,017	台桜幼稚園及び金竜幼稚園空調設備更新工事の実施による増
3,909	給食費支援の恒久化に伴う区立幼稚園に係る事業組替えによる増
24,321	預かり保育の人材派遣人数の増
△ 154,446	
△ 154,446	育英幼稚園園舎整備工事終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
264,038	
48,033	職員手当等の増
453,282	公定価格の改定見込み及び副食費支援の恒久化に伴う事業組替えによる増
△ 20,472	障害児保育加算費の「保育委託」への組替えによる減
△ 39,981	補助の見込みによる減
△ 19,100	補助の見込みによる減
△ 32,430	保育所等への新型コロナウイルス感染症対策補助終了による減
9,272	補助の見込みによる増
△ 68,437	事業終了による皆減
△ 70,416	副食費支援の恒久化に伴う事業終了による皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 保育所管理費			1,834,757	1,462,212
主な増減	保育所施設管理		281,222	188,966
	区有施設省電力型照明整備	●	35,812	7,789
	保育所運営		756,177	449,085
	保育所給食管理		275,019	258,085
	東上野乳児保育園管理運営		256,563	235,514
	北上野保育室管理運営		163,090	177,449
	定期利用保育		0	84,595
3. 児童育成費			1,810,634	1,658,593
主な増減	児童館・こどもクラブ等施設管理		36,826	53,231
	こどもクラブ運営	●	972,135	873,231
	こどもクラブ整備助成	●	19,947	41,670
	放課後子供教室運営	●	366,946	284,640
4. 児童館等整備費			2,953	196,541
主な増減	竜泉こどもクラブ施設整備		2,953	196,541

第7項 こども園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費			612,891	575,947
主な増減	職員費		190,428	167,804
	こども園施設型給付		330,327	297,061
	こども園給食食材等緊急支援		0	12,587
2. こども園管理費			816,302	780,081
主な増減	こども園施設管理		30,189	53,093
	こども園維持運営		43,994	32,144
	こども園保育士・栄養士等の採用		68,946	38,312
	ことぶきこども園管理運営		396,337	374,599
	たいとうこども園管理運営		274,305	257,793
	区有施設省電力型照明整備		0	22,138

(単位：千円)

増減額	増減理由
372,545	
92,256	浅草橋保育園及び谷中保育園空調設備更新工事の実施による増
28,023	照明LED化工事実施施設数の増
307,092	障害児保育時間の延長による増
16,934	給食調理業務委託料の増
21,049	指定管理料の見込みによる増
△ 14,359	入所定員の減
△ 84,595	根岸定期利用保育室の廃止による皆減
152,041	
△ 16,405	寿児童館トイレ改修工事終了による減
98,904	民設こどもクラブの増及び(仮称)入谷こどもクラブ新設工事の実施による増
△ 21,723	民設こどもクラブの誘致数の減
82,306	放課後子供教室の実施校拡大による増(東泉小学校・黒門小学校・松葉小学校)
△ 193,588	
△ 193,588	施設整備工事の進捗による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
36,944	
22,624	職員手当等の増
33,266	公定価格の改定見込み及び副食費支援の恒久化に伴う事業組替えによる増
△ 12,587	副食費支援の恒久化に伴う事業終了による皆減
36,221	
△ 22,904	ことぶきこども園トイレ改修工事終了による減
11,850	障害児保育時間の延長による増
30,634	保育士の採用見込人数の増
21,738	指定管理料の見込みによる増
16,512	指定管理料の見込みによる増
△ 22,138	ことぶきこども園照明LED化工事終了による皆減

第8項 社会教育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費			847,153	784,407
主な増減	職員費		584,667	545,103
	社会教育指導員		52,485	45,586
	知る・作る・学ぶ講座		20,328	17,536
	文化財保護	●	28,265	25,141
	文化財復元補助		328	1,406
	浅草寺伝法院文化財復元補助		65,000	60,625
	横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助		25,720	21,538
2. 図書館費			867,775	513,713
主な増減	図書館管理運営	●	450,378	370,601
	資料収集		65,098	62,414
	池波正太郎記念文庫	●	10,823	8,244
	中央図書館機能強化等改修	●	261,406	0
3. 社会教育センター・社会教育館費			191,179	156,335
主な増減	区有施設省電力型照明整備	●	20,979	0
4. 生涯学習センター費			1,097,765	267,781
主な増減	生涯学習センター管理運営		250,940	255,684
	生涯学習センター機能強化等改修	●	834,235	0

第9項 社会体育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費			55,729	43,379
主な増減	スポーツ推進委員		5,236	3,706
	中学校部活動の地域連携・地域移行	●	9,127	0
	幼児運動教室	●	9,782	7,651

(単位：千円)

増減額	増減理由
62,746	
39,564	職員数の増
6,899	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増
2,792	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増
3,124	会計年度任用職員の勤勉手当等計上に伴う人件費の増
△ 1,078	補助対象事業費の見込みによる減
4,375	補助対象事業費の見込みによる増
4,182	補助対象事業費の見込みによる増

354,062	
79,777	カウンター業務委託料等の増
2,684	図書資料単価及び購入冊数増による増
2,579	池波正太郎生誕100年記念事業終了に伴う事業組替えによる増
261,406	新規計上
34,844	
20,979	社会教育センター等照明LED化工事の実施による皆増
829,984	
△ 4,744	機械式駐車場保全工事及び自動ドア部品交換工事終了による減
834,235	機能強化等改修工事の実施による皆増（令和5年度補正予算計上）

(単位：千円)

増減額	増減理由
12,350	
1,530	宿泊研修会の実施による増
9,127	モデル事業実施による皆増（令和5年度補正予算計上）
2,131	出張型幼児運動教室の実施による増

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 体育施設費			1,222,838	599,012
主な増減	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	●	25,195	107,215
	清島温水プール	●	424,717	86,801
	柳北スポーツプラザ	●	105,250	55,065
	リバーサイドスポーツセンター陸上競技場 大規模改修	●	83,600	6,054
	区有施設省電力型照明整備	●	197,387	0

第9款 諸支出金

諸支出金は、増の要因として、公債費の平成26年度借入分の満期一括償還等による減の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の国民健康保険事業会計の収支見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比6.4%の増で、約5億6千万円

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	1,882,173	1,187,606
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,349,864	7,487,163
1. 国民健康保険事業会計繰出金	1,638,205	1,861,229
2. 後期高齢者医療会計繰出金	2,132,855	2,138,956
3. 介護保険会計繰出金	3,121,912	3,073,242
4. 老人保健施設会計繰出金	182,927	162,171
5. 病院施設会計繰出金	273,965	251,565
第5項 財政調整基金積立金	12,088	10,681
第6項 減債基金積立金	9,691	8,683

(単位：千円)

増減額	増減理由
623,826	
△ 82,020	第2競技場天井耐震改修工事終了による減
337,916	天井耐震改修工事の実施による増
50,185	プール可動屋根修繕工事の進捗による増
77,546	設計の進捗による増
197,387	リバーサイドスポーツセンター体育館等照明LED化工事の実施による皆増

増、介護保険会計繰出金の介護給付費の見込みによる繰出金の増などがあげられます。による繰出金の減、後期高齢者医療会計繰出金の一般会計へ一部事業を組替えたことによる増となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
694,567	平成26年度借入分の満期一括償還等による増
0	科目存置
△ 137,299	
△ 223,024	国民健康保険事業会計の収支見込みによる繰出金の減
△ 6,101	一般会計へ一部事業を組替えたことによる減
48,670	介護給付費の見込みによる繰出金の増
20,756	空調設備等更新工事の実施による繰出金の増
22,400	空調設備等更新工事の実施による繰出金の増
1,407	基金運用益金の見込みによる増
1,008	基金運用益金の見込みによる増

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に充

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	300,000	200,000

てるため、1億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
100,000	予算外または予算超過の支出に係る見込みによる増

主要事業の概要

(●は新規事業を含む)

- 1 フリーアドレスモデル実施
- 2 新たなA I技術の活用検討／要保護児童支援ネットワーク
- 3 はばたき21相談室
- 4 水・食料・生活必需品の備蓄
- 5 生活安全啓発
- 6 谷中子ども家庭支援センター
- 7 こども家庭相談支援
- 8 江戸に親しむ
- 9 大河ドラマ「べらぼう」活用推進（まちの賑わい創出の取組み）
- 10 大河ドラマ「べらぼう」活用推進（区内事業者支援による地域活性化）
- 11 （仮称）朝倉響子生誕100年展
- 12 したまちミュージアムのリニューアル
- 13 経営相談
- 14 商店街活性化アドバイザー
- 15 高齢者ふれあい入浴
- 16 聞こえの改善機器購入費助成
- 17 高齢者デジタル活用支援／ICTを活用した介護予防活動支援／障害者支援のデジタル化推進
- 18 （仮称）竜泉二丁目福祉施設整備／（仮称）特別養護老人ホーム「竜泉」／竜泉福祉センター
- 19 介護サービス人材確保／障害福祉サービス人材確保（事業者の採用活動支援）
- 20 介護サービス人材確保／障害福祉サービス人材確保（研修受講等費用助成）
- 21 歯科基本健康診査
- 22 がん患者支援
- 23 出産費用助成
- 24 我が家の省エネ・創エネアクション支援／我が社の環境経営推進
- 25 区有施設省電力型照明整備
- 26 プラスチック資源のリサイクル
- 27 新たな交通手段の検討
- 28 まちづくりDXの推進
- 29 浅草地区まちづくり推進
- 30 谷中地区まちづくり推進
- 31 安全で安心して住める建築物等への助成
- 32 魅力ある公園の整備／さわやかトイレ整備
- 33 障害児保育時間の延長
- 34 こどもクラブ整備助成／放課後子供教室運営
- 35 グローバル教育の推進／中学生海外派遣
- 36 教育支援館運営
- 37 生涯学習センター機能強化等改修／男女平等推進プラザ機能強化等改修
教育支援館機能強化等改修／中央図書館機能強化等改修

事業名

1 フリーアドレスモデル実施【新規】

予算額

353万円

ここがPOINT！

▽オフィスの環境改善により、いきいきと働ける
職場づくりを推進



事業概要

背景

- ▶区政を取り巻く社会環境が加速度的に変化し、職員一人ひとりがその意欲と能力を最大限に発揮できる職場づくりが、これまで以上に重要となっている。
- ▶限られた人材を最大限活用するため、柔軟で効率的な働き方ができる職場環境の整備が必要となっている。

目的

- ▶固定席の廃止によりコミュニケーションを活性化するとともに、執務環境の改善により、働きがいのある職場づくりを目指す。
- ▶執務スペースを適正に配置することで、省スペース化を図る。

事業内容

- ▶本庁舎の一部の職場において、組織単位でフリーアドレスを実施する「グループアドレス制」を導入する。また、オンライン会議、集中作業や打ち合わせに使用するブースを配置することで、執務スペースの効率的な利用を進める。
- ▶モデル実施を通じて、導入効果や導入方法、運用ルール等の検証を行う。

スケジュール

- ▶令和6年度 モデル実施開始

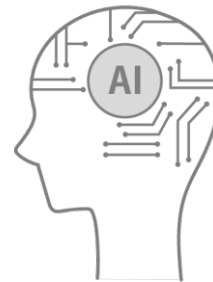
(企画課 予算書P.157)

事業名	2 新たなAI技術の活用検討 要保護児童支援ネットワーク
------------	---

予算額 (うち該当経費)	7,600万円 (1,613万円)
-------------------------	------------------------------

ここがPOINT!

▽ChatGPTを活用して職員の業務を効率化
▽AIを活用した相談支援システムを導入し、
相談対応力を強化、区民サービスを向上



事業概要

背景

- ▶区を取り巻く様々な社会状況が変化する中、デジタル技術を活用することで、区民サービスの向上と業務の効率化を一体的に図っていくことが求められている。
- ▶区において、AI相談支援システムやChatGPTの試行を行った結果、活用可能性があることが実証できた。

※ChatGPT：文章生成AIサービス

目的

- ▶文章作成、要約、施策立案に関わるアイデア創出等の業務にChatGPTを活用することで、職員の業務効率化を図る。また、更なる活用可能性を検討する。
- ▶子ども家庭支援センターにおける電話相談にAIを活用することで、相談員の対応力の強化と業務効率化を図り、区民サービスの向上に繋げる。

事業内容

- ①ChatGPTの導入
 - ▶ChatGPTを導入し、文章作成やアイデア創出等の業務に活用する。
 - ▶区が保有する情報（規則やマニュアル等）をChatGPTに学習させることで、区の情報に特化した内容で回答する仕組みの実証実験を行う。
- ②AI相談支援システムの導入
 - ▶子ども家庭支援センターにおける電話相談に、ガイダンスによる相談業務の補助機能、音声データとAIによるリアルタイムテキスト化機能等を備えた相談支援システムを導入する。

スケジュール

- ▶令和6年 6月 ChatGPT導入
- ▶令和6年 8月 区が保有する情報を活用したChatGPT実証実験
- ▶令和6年10月 AI相談支援システム稼働

(①情報政策課 予算書P.162)

(②子ども家庭支援センター 予算書P.213)

事業名	3 はばたき21相談室
-----	-------------

予算額 (うち該当経費)	3,560万円 (1,416万円)
-----------------	----------------------



ここがPOINT！

▽LINE 相談を毎日実施 ▽電話・面談・オンライン相談の実施日に日曜日を 追加
--

事業概要

背景

- ▶「こころと生きかたなんでも相談（電話・面談・オンライン）」は、火・水・木・土曜日に相談を実施しているが、思い立った時にいつでも相談を受け入れられる体制が求められている。
- ▶全相談件数のうち30代以下の占める割合は8%（令和4年度実績）であり、若年層の相談ニーズへの対応に課題がある。
- ▶電話や対面を避け、時間と場所を問わず、誰にも知られることなく相談できる、秘匿性の高いSNSを活用して相談したいというニーズに対応する必要がある。

目的

- ▶誰もがいつでも気軽に相談できる環境を整備する。

事業内容

- ▶新たな相談手法として、専門相談員が対応するLINE相談を実施
 - 【相談実施日】毎日（土日・祝日・年末年始含む）
 - 【相談時間】①月・水・金 11時～18時
②火・木・土・日 16時～22時
※相談者からの相談受付は24時間いつでも可能
 - 【相談料】無料（データ通信料は自己負担）
- ▶電話・面談・オンライン相談の実施日に日曜日を追加

スケジュール

- ▶令和6年4月 電話・面談・オンライン相談の日曜受付開始
- ▶令和6年8月 LINE相談受付開始

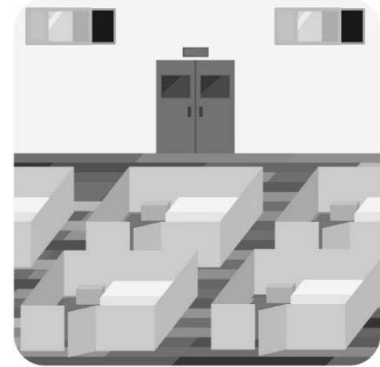
（人権・多様性推進課 予算書P.149）

事業名

4 水・食料・生活必需品の備蓄

予算額
(うち該当経費)4億1,509万円
(3億5,171万円)

ここがPOINT！

▽避難所生活用マットの入替え及び小型ライトの
備蓄▽地震発生を受け、緊急防災対策として2億円を
計上

事業概要

背景

- ▶防災備蓄品を適宜見直し、避難所における良好な生活環境の整備に取り組む必要がある。
- ▶地震発生を受け、緊急防災対策として避難所における衛生対策や環境改善を実施する必要がある。

事業内容

- ▶避難所の生活環境改善のため、避難所生活用マットの入替え及び小型ライトを備蓄する。
- ▶緊急防災対策として2億円を計上し、避難所の衛生対策と環境改善に取り組む。
【衛生対策】 排便袋、薬用洗口液
【環境改善】 避難所パーテーション、授乳服セット、蓄電池

(危機・災害対策課 予算書P.171)

**事業名**

5 生活安全啓発

予算額
(うち該当経費)437万円
(138万円)**ここがPOINT！**

- ▽特殊詐欺被害防止のための水際対策
- ▽通話しながらATMを操作する高齢者等に対し声かけや意識啓発を実施

事業概要**背景**

- ▶特殊詐欺被害防止対策として自動通話録音機の無料貸出や被害注意喚起等を実施してきたが、依然として高齢者を中心に被害が発生している。
- ▶特殊詐欺は手口が年々巧妙化しており、特殊詐欺という犯罪があることを認知している方でも、気づかずに騙されてしまい被害に遭うことが多い。

目的

- ▶携帯電話等で通話をしながらATMを操作する高齢者等に直接声をかけて、特殊詐欺被害を未然に防止するとともに、意識啓発を図る。

事業内容

- ▶区内のATM周辺において、携帯電話等で通話をしながらATMを操作する高齢者等に声をかけることで被害を未然に防止する。
- ▶特殊詐欺被害の防止を広く周知するために啓発用チラシを配布する。
- ▶区内4警察署（上野、下谷、浅草及び蔵前警察署）と連携して、実施場所の選定、効果的な声かけ及び意識啓発を行う。

スケジュール

- ▶令和6年4月 事業開始

(生活安全推進課 予算書P.149)

事業名

6 谷中子ども家庭支援センター【新規】

予算額

2,946万円

ここがPOINT！

▽「谷中子ども家庭支援センター」を設置し、
「子育て総合相談」を実施



事業概要

背景

- ▶現在、区内の子ども家庭支援センターは分室含め4か所あり、日本堤子ども家庭支援センター谷中分室以外の3か所で子育て総合相談を実施している。
- ▶区の養護相談数は年々増加しており、相談体制の強化を図る必要がある。
- ▶児童福祉法の改正により、地域子育て支援拠点に子育て世帯の身近な相談機関としての役割が求められており、相談体制の更なる強化が必要となっている。

事業内容

- ▶「谷中子ども家庭支援センター」を設置し、区内全ての子ども家庭支援センターで子育て総合相談を実施する。
- ▶相談員を配置し、新たに子育て総合相談を実施することで、相談体制の強化を図る。
- ▶相談機能の更なる強化や「いっとき保育」及び「あそびひろば」の利用率向上に民間事業者のノウハウを活用するため、指定管理者制度を導入する。

事業内容

- ▶令和6年4月 開設



(子ども家庭支援センター 予算書P.213)

事業名

7 こども家庭相談支援【新規】

予算額

3,324万円

ここがPOINT！

- ▽「こども家庭センター」の機能を備えた支援体制を整備
- ▽虐待への予防的な対応など、母子保健と児童福祉の連携を深め、相談支援体制を強化



事業概要

背景

- ▶令和4年6月に「児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、令和6年4月に施行される。区市町村は、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の設置に努めるものとされ、地域における更なる支援の充実・強化を図ることが求められている。
- ▶区においては、「子ども家庭総合支援拠点」は区民部子ども家庭支援センターが、「母子健康包括支援センター」は台東保健所保健サービス課がそれぞれ担っている。

事業内容

- ▶両課の相談支援機能や体制の一体的な運用を図ることで、「こども家庭センター」とする。
- ▶統括支援員（児童福祉と母子保健双方について十分な知識を有する者）や専門相談員を日本堤子ども家庭支援センターに配置し、相談支援体制の充実・強化を図る。
- ▶児童家庭相談システムを改修し、子ども家庭支援センターと保健サービス課の双方の職員が、支援に必要な情報を共有できる仕組みを構築する。

スケジュール

- ▶令和6年4月 「こども家庭センター」機能を備えた支援体制整備

(子ども家庭支援センター 予算書P.213)

事業名

8 江戸に親しむ【新規】

予算額

189万円

ここがPOINT！

▽令和7年の大河ドラマ
「べらぼう ～蔦重栄華乃夢噺～」を契機として
江戸の歴史や文化に触れる事業を実施



「三代目大谷鬼次の奴
江戸兵衛」 ColBase



「ポッピンを吹く女」
ColBase

事業概要

背景

- ▶区には、江戸の昔から続く伝統行事や、神社仏閣、名所旧跡の数々があり、街や暮らしの中に、江戸の文化が息づいている。
- ▶令和7年の大河ドラマが「べらぼう ～蔦重栄華乃夢噺～」に決定し、主人公の蔦屋重三郎が生まれ育ちその才能を開花させたゆかりの地として、区の歴史や文化には更なる注目が集まることが予測される。

目的

- ▶令和7年大河ドラマ「べらぼう」の放送を機に、これまで江戸の歴史や文化に触れる機会の少なかった層にも、江戸への関心の高まりが想定されることから、本事業を通して江戸に親しむ機会を提供する。

事業内容

- ▶蔦屋重三郎関連講演会
 - ・内 容 蔦屋重三郎や江戸文化に関する講演会
 - ・開催回数 年3回
- ▶江戸邦楽公演
 - ・内 容 歌舞伎や落語等になくてはならない「囃子」の演奏
 - ・開催回数 年3回
- ▶浮世絵木版画刷り体験
 - ・内 容 蔦屋重三郎に関連の深い浮世絵の木版画刷り体験
 - ・開催回数 年2回
- ▶上野東照宮特別公開
 - ・内 容 通常非公開の重要文化財、東照宮社殿内部の特別公開
 - ・開催日数 3日間



(文化振興課 予算書P.260)

事業名	9 大河ドラマ「べらぼう」活用推進 (まちの賑わい創出の取組み)
------------	---

予算額	2億6,200万円
------------	------------------

ここがPOINT！

▽令和7年1月に大河ドラマ館を開設
▽区内回遊性の促進やイベント開催等により、
地域を活性化



箱入娘面屋人魚 (国立国会図書館蔵)

事業概要

背景

- ▶令和7年の大河ドラマが「べらぼう ～蔦重栄華乃夢嘶～」に決定し、主人公の蔦屋重三郎が生まれ育ちその才能を開花させたゆかりの地として、区の歴史や文化には更なる注目が集まることが予測される。
- ▶区は町人文化が花開いた江戸の中心にあり、これまでも「江戸ルネサンス事業」や「江戸・たいとう学」など「江戸たいとう」の魅力発信に取り組んできた。
- ▶大河ドラマが放送されると、舞台地には観光客が増加し、観光消費額の増加など多くの経済波及効果が期待できる。

目的

- ▶台東区大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会を主体として、大河ドラマ館の開設や関連イベントを実施するとともに、ゆかりの地マップの作成や周遊イベントの実施などにより、まちの賑わい創出や区内経済の更なる活性化を図る。

事業内容

- ▶台東区大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会に補助金を交付し、地域活性化に取り組む。
 - ・大河ドラマ館及びお土産館を台東区民会館に開設
 - ・大河ドラマ館とゆかりの地を結ぶ区内回遊促進事業の実施
 - ・WEBサイトや幟、ポスター等の広報媒体によるプロモーション活動の実施
 - ・ドラマ出演者等を招いたイベントの実施
 - ・国内ゆかりの地との広域連携
- ▶小冊子の発行等により蔦屋重三郎ゆかりの地をPRする。
- ▶ゆかりの地マップの作成、周遊イベントの実施により区内回遊性を向上させる。

スケジュール

- ▶令和7年1月 大河ドラマ館及びお土産館開設

(文化振興課、観光課 予算書P.260,267)



事業名

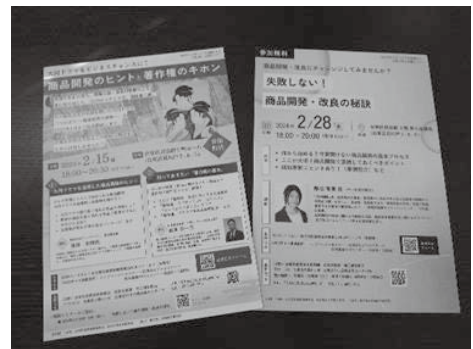
10 大河ドラマ「べらぼう」活用推進
(区内事業者支援による地域活性化)

予算額

3,495万円

ここがPOINT！

▽主人公「蔦屋重三郎」が活躍した「江戸」をテーマにした土産品等の開発など、挑戦する中小企業を後押し



事業概要

背景

- ▶インバウンドや修学旅行の回復を受け、上野・浅草を中心とした観光消費が活性化している。
- ▶令和7年に台東区を主な舞台とした大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺～」の放映が決定し、「江戸たいとう」を魅力とした、国内外の集客が期待されている。
- ▶大河ドラマ「べらぼう」の舞台「江戸」の文化をテーマとした商品開発など、区内中小企業が新たな挑戦を行う好機となっている。

目的

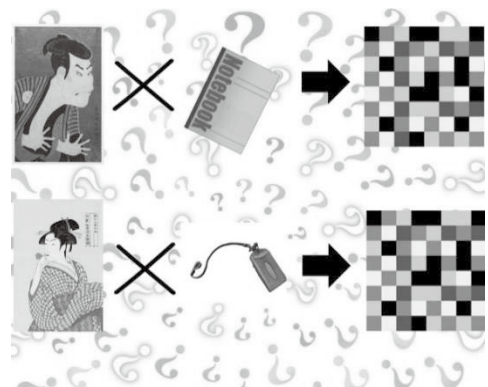
- ▶大河ドラマ「べらぼう」の放映を契機とした区内中小企業の新たな挑戦を促進することで、「稼ぐ力」の向上と観光産業の活性化を図る。

事業内容

- ▶コンテンツ活用に関するセミナーや販路開拓支援など、大河ドラマ「べらぼう」を契機とした区内中小企業の挑戦を後押しする事業を展開していく。

【主な取組み】

- ・大河ドラマ「べらぼう」に関する知的財産権の注意点や商品の開発・パッケージデザインなどに関する経営セミナーを開催
- ・「新商品・新サービスの開発支援」に関する助成金を新設
- ・顧客ニーズを踏まえた商品監修やテストマーケティングなどの支援を実施
- ・令和7年1月より大河ドラマ館及びお土産館(台東区民会館)にて開発商品販売



ColBaseをもとに作成

(産業振興課 予算書P.275)

事業名	11 (仮称)朝倉響子生誕100年展【新規】
------------	-------------------------------

予算額	1,325万円 (令和6～7年度債務負担行為 770万円)
------------	---------------------------------------



朝倉響子作品「HAT」

ここがPOINT！

- ▽令和7年は生誕100年にあたる節目の年
- ▽区に寄贈された朝倉響子作品の展示・公開

事業概要

背景

- ▶令和7年は、名誉区民・朝倉文夫氏の二女である彫刻家・故朝倉響子氏の生誕100年の節目の年にあたる。

目的

- ▶平成29年に寄贈された朝倉響子作品を展示・公開し、文化芸術の鑑賞機会を提供する。

事業内容

- ▶(仮称)朝倉響子生誕100年展
 期間 令和7年5月中旬(7日間程度)
 会場 上野の森美術館ギャラリー

【予定関連事業】

- ・(仮称)特集「朝倉撮が描いた妹・響子」
 期間 令和7年3月上旬～6月上旬
 会場 朝倉彫塑館
- ・(仮称)「生誕100年 朝倉響子」
 期間 令和7年9月上旬～12月中旬
 会場 朝倉彫塑館
- ・朝倉響子作品展示
 期間 令和7年1月～令和8年1月
 会場 本庁舎1階「台東アートギャラリー」



朝倉彫塑館

スケジュール

- ▶令和6年度 展覧会準備
- ▶令和7年5月 展覧会開催

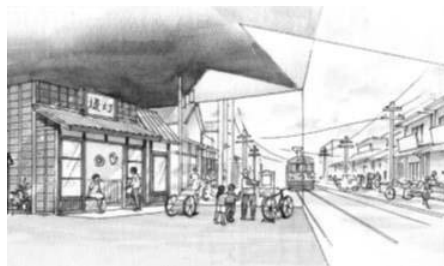
(文化振興課 予算書P.261)

事業名 12 したまちミュージアムのリニューアル

予算額 5億8,920万円

ここがPOINT!

▽昭和30年代の金杉通り沿いのまち並みを
実物大展示と大型映像で再現



金杉通り沿い再現展示イメージ

事業概要

背景

- ▶昭和55年開設のしたまちミュージアム（旧下町風俗資料館）では、設備全般の更新が必要になっている。
- ▶外国人来館者をはじめ、子供や高齢者など多様な来館者ニーズへの対応が求められている。

目的

- ▶設備更新により、施設の長寿命化を図るとともに、省エネルギー化・脱炭素化を実現する。
- ▶展示内容等のリニューアルを行うことで、文化施設としての魅力を向上させる。

事業内容

- ▶空調、電気、給排水・給湯等の設備全般の更新のほか、施設のバリアフリー化、授乳室等の子育て支援スペースを設置する。
- ▶1階の展示室は提灯店と長屋住居の実物大展示に合わせて、昭和30年代の金杉通り沿いの様子を映し出す大型映像により、当時のまち並み、住まい、暮らしの様子を再現することで、来館者に当時の生活を体感してもらう。
- ▶1・2階の展示室の更新に加え、3階には来館者が資料検索を行うことができる情報コーナーや展示スペースを新たに設ける。

スケジュール

- ▶令和6年4月～令和7年2月 大規模改修工事
展示製作・準備
- ▶令和7年3月 リニューアルオープン



外観イメージ

(文化振興課 予算書P.262)

事業名	13 経営相談
------------	----------------

予算額 (うち該当経費)	4,727万円 (856万円)
------------------------	--------------------



ここがPOINT!

- ▽区内中小企業の店舗等への出張相談を実施
- ▽アフターフォロー・伴走支援体制の充実

事業概要

背景

▶不安定な社会経済情勢に加え、コロナ禍における融資の本格的な返済時期が到来する等、区内中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれている。

目的

▶区内中小企業が抱える課題に対して、初期相談から事業実施後のアフターフォローまでの継続した支援を行うことで、新たな販路の開拓や業務の合理化など、区内中小企業の競争力や経営力向上を図る。

事業内容

▶出張相談の実施

【日本政策金融公庫 上野支店】

- ・連携協定を締結している日本政策金融公庫 上野支店に中小企業診断士を派遣
- ・資金繰りに関して相談中の経営者等を対象に、月1回相談会を実施

【区内中小企業の店舗や事業所】

- ・店舗や事業所に中小企業診断士を派遣
- ・オペレーションの効率化など、現場改善に課題をもつ経営者等を対象に経営相談を実施

▶アフターフォロー体制の充実

金融機関の元職員等で、店舗や事業所を訪問し制度利用後のアフターフォローを行う専門スタッフを1名増員し、4名体制に拡充する。また、相談者ごとに担当の中小企業診断士を割り当て、電話等でのアフターフォローを実施することで、成長ステージや課題に応じた継続的な支援を図る。

▶競争力向上伴走支援の実施

新たな販路開拓などに挑戦する経営者等を対象に、中小企業診断士及び産業振興事業団職員が、課題整理から解決に向けた継続的な支援を実施することで、企業の競争力向上を図る。

- ・支援回数 原則月1回
- ・支援対象 区内中小企業（3社程度）

（産業振興課 予算書P.273）

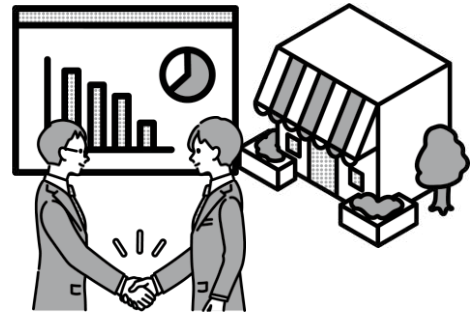
事業名

14 商店街活性化アドバイザー

予算額
(うち該当経費)230万円
(100万円)

ここがPOINT！

▽新たに「巡回相談員」を近隣型商店街へ派遣し、潜在的な課題解決へ向けた支援を実施



事業概要

背景

- ▶これまで、近隣型商店街に中小企業診断士を派遣し、役員会への参加、イベント実施の助言、各種支援制度の紹介などの相談支援を行ってきた。
- ▶さらに、店舗の減少や集客などの潜在的な課題について、より重点的な支援が求められている。

目的

- ▶商店街会員店舗を巡る「巡回相談員」を派遣し、商店街会員とともに、現状と課題を分析することで、商店街の魅力を発揮できるよう、助成制度を活用した事業提案等を行い、商店街活動の持続化と更なる発展を図る。

事業内容

- ▶商店街巡回相談事業（拡充）

【支援内容】

- ・「巡回相談員」及び区職員（商店街お助け隊）を一体的・継続的に派遣
- ・会員店舗や商店街利用者等へのニーズの聞き取りから、課題の抽出・分析、課題の提示、解決策の提案、その後の実施フォローまで一貫通貫に支援

【支援回数】

- ・原則月1回派遣、1回あたり1時間以内

【支援対象】

- ・区内近隣型商店街（2商店街程度）



(産業振興課 予算書P.274)



事業名	15 高齢者ふれあい入浴
-----	--------------

予算額	1億3,751万円
-----	-----------

ここがPOINT！

- ▽ 高齢者ふれあい入浴券の対象者・給付枚数を拡充
- ▽ 公衆浴場無料開放の日数を増加



事業概要

背景

- ▶ 定期的な外出や地域交流は介護予防の一環となることから、高齢者の地域交流の促進、健康増進の取組みが重要となっている。
- ▶ 公衆浴場の利用は、地域交流促進や健康増進の一助としてニーズが高まっている。

目的

- ▶ 入浴券の対象者及び給付枚数を拡充することにより、社会参加を促進し、健康寿命の延伸に繋げる。
- ▶ 公衆浴場の無料開放日を増やし、更なる地域交流の機会を創出する。

事業内容

- ▶ 高齢者ふれあい入浴券の対象者及び給付枚数拡充

	現行	拡充後
対象者	65歳以上で、ひとり暮らし、高齢者のみの世帯又は自宅に風呂のない方	65歳以上の希望する方
給付枚数	20枚	36枚

※自己負担額は50円から100円に変更

- ▶ 公衆浴場無料開放の日数増加
現行の2日間に加え、別の時期に1日間実施

スケジュール

- ▶ ふれあい入浴券拡充
令和6年4月以降 受付開始（郵送希望者は5月上旬まで）
令和6年6月 郵送・窓口給付開始

（高齢福祉課 予算書P.196）

事業名

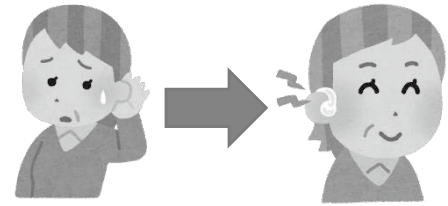
16 聞こえの改善機器購入費助成【新規】

予算額

718万円

ここがPOINT！

- ▽住民税非課税世帯の高齢者を対象に補聴器の購入費の一部を助成
- ▽令和6年11月より申請受付開始



事業概要

背景

- ▶国の「認知症施策推進大綱」では、難聴が認知症の危険因子の一つであるとされているとともに、社会参加による社会的孤立の解消は、認知症の発症を遅らせる可能性があるとしてされている。
- ▶孤立解消や認知症予防のために、聴力機能が低下して家族や友人等とコミュニケーションがとりにくくなっている高齢者に対する支援のニーズが高まっている。

目的

- ▶聴力機能が低下した高齢者に対し、補聴器の購入費の一部を助成することにより、生活の質の向上や社会参加の促進を図る。

事業内容

- ▶補聴器の購入費の一部を助成
 - ・対象者 65歳以上の区民（住民税非課税世帯）で、医師の診断により補聴器の装用が必要と認められた者
※聴覚障害による身体障害者手帳の対象となる方を除く
 - ・助成内容 購入費のうち上限50,000円（1人1回限り）
※事前申請が必要、購入後の申請は不可

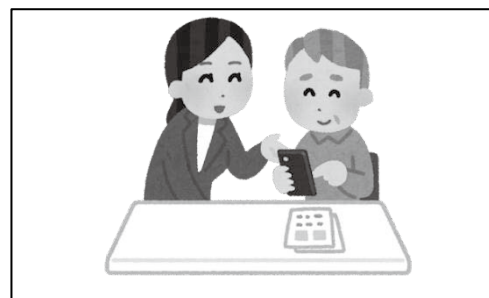
スケジュール

- ▶令和6年11月 申請受付開始

(高齢福祉課 予算書P.201)

事業名	17 高齢者デジタル活用支援【新規】 ICTを活用した介護予防活動支援【新規】 障害者支援のデジタル化推進【新規】	
-----	---	--

予算額	1,529万円
-----	---------



ここがPOINT！

- ▽アプリで簡単に障害福祉サービス情報を取得
- ▽習慣化アプリを活用してフレイル予防を推進
- ▽スマホ操作等に関する講習会・相談会を実施

事業概要

背景

- ▶社会全体のデジタル化が進む中、「デジタル・ディバイド」を解消し、高齢者や障害者を含む全ての人々がデジタル化の恩恵を受けられる環境整備が求められている。
- ▶高齢者や障害者を含めた情報アクセシビリティの向上が求められている。
- ▶運動や社会とのつながりを継続することがフレイル予防の一つとなっていることから、高齢者が健康で生きがいをもって生活ができる仕組みづくりが必要である。

目的

- ▶障害者支援アプリを導入し、利用者の利便及び情報アクセシビリティの向上を図る。
- ▶ICTを活用し、高齢者の主体的な介護予防活動を支援する。
- ▶高齢者や障害者を対象に相談会や講習会を実施し、スマートフォン利用促進を図る。

事業内容

- ▶スマートフォンアプリを活用した支援
 - ①障害者支援アプリの導入
障害種別や手帳等級に応じたサービスの検索や配信機能に加え、放課後等デイサービス事業所等の空き情報等を検索できるアプリを導入
 - ②習慣化アプリによる介護予防活動の支援
ウォーキングを習慣化できるアプリを導入し、高齢者同士で気軽に交流しながら継続的に運動できる仕組みを創出し、フレイル予防を推進
- ▶高齢者・障害者のスマートフォン利用促進
 - ③高齢者スマートフォン個別相談会
スマートフォン操作に不慣れな高齢者を対象に、予約不要の個別相談会を実施
 - ④障害者スマートフォン講習会
視覚障害者及び聴覚障害者を対象としたスマートフォン講習会を実施

- (①④)障害福祉課 予算書P.207)
- (②) 高齢福祉課 特別会計予算書P.216)
- (③) 高齢福祉課 予算書P.201)

事業名

18 (仮称)竜泉二丁目福祉施設整備
(仮称)特別養護老人ホーム「竜泉」【新規】
竜泉福祉センター【新規】

予算額

48億7,120万円

ここがPOINT！

- ▽ 区立特別養護老人ホームを再編成し、
旧竜泉中学校跡地に新たな福祉施設を整備
- ▽ 令和6年度開設



完成イメージ

事業概要

背景

- ▶ 台東区では高齢化の進展が早期に進み、他自治体に先駆けて区立特別養護老人ホームを整備したため、施設の更新時期を迎えている。
- ▶ 入所者の要介護度の重度化や身体状況の変化、プライバシー意識の高まりにより、入所者に必要な居住環境が変化している。また、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれている。

目的

- ▶ 区立特別養護老人ホーム三ノ輪・蔵前・千束の3施設を再編成し、新たな施設を整備することで入所定員数の充実及び居住環境の向上を図る。
- ▶ 介護予防や認知症高齢者への支援など、高齢者福祉施策の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築する。

事業内容

- ▶ 旧竜泉中学校の跡地に、特別養護老人ホームや高齢者在宅サービスセンター等で構成する施設と、介護予防事業や区民の交流・自主的な活動のためのスペース等で構成する竜泉福祉センターの2施設を整備する。

【施設定員】

- ・ 特別養護老人ホーム 定員176人（ユニット型132人、多床室44人）
- ・ ショートステイ（介護保険サービス・障害福祉サービス）※特養の空床を活用
- ・ 認知症対応型デイサービス 定員24人

スケジュール

- ▶ 令和6年10月 竜泉福祉センター開設
- ▶ 令和7年 3月 (仮称)特別養護老人ホーム「竜泉」等開設

(高齢福祉課 予算書P.198,209)

事業名	19 介護サービス人材確保 障害福祉サービス人材確保【新規】 (事業者の採用活動支援)
------------	--

予算額 (うち該当経費)	1億4,270万円 (1億1,753万円)
-------------------------	----------------------------------

ここがPOINT!

- ▽採用活動に係る費用を最大160万円助成
- ▽職員の宿舎借上げ支援を実施



事業概要

背景

▶介護・障害福祉サービス等に対する需要の増加、多様化が進む中、サービス提供を担う福祉人材の確保は喫緊の課題となっている。

目的

▶採用活動への助成や宿舎借上げ支援等により、介護・障害福祉サービス等事業者の人材確保や定着を推進する。

事業内容

- ▶採用活動支援（各項目上限40万円、助成率10/10）
 - ・求人広告掲載費用
 - ・就職説明会参加費用
 - ・ホームページ作成費用
 - ・採用パンフレット作成費用
- ▶宿舎借上げ支援

都の宿舎借上げ支援事業の対象外となる事業所に対し、以下の支援を実施

 - ・対象事業所 区と災害時覚書を締結している、介護・障害福祉サービス等事業所
 - ・対象宿舎 助成対象事業者が借上げた宿舎であること
宿舎が対象事業所から半径10キロメートル圏内であること
 - ・助成基準額 1戸あたり月額82,000円
 - ・助成率 7/8

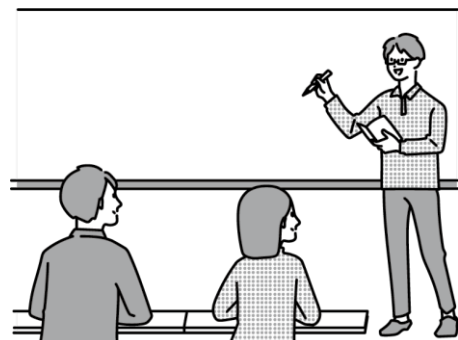
(介護保険課、障害福祉課 予算書P.194, 207)

事業名	20 介護サービス人材確保 障害福祉サービス人材確保【新規】 (研修受講等費用助成)
------------	---

予算額 (うち該当経費)	1億4,270万円 (877万円)
-------------------------	------------------------------

ここがPOINT!

- ▽研修受講費用の助成対象を介護支援専門員の法定研修や介護職員初任者研修等に拡大
- ▽新たに介護福祉士等の取得費用を助成



事業概要

背景

- ▶介護関係職種の有効求人倍率は、全産業と比較して3倍以上高く、人材不足が深刻化している。
- ▶介護・障害福祉サービス等事業者に対して実施したアンケートでは、多くの事業者が従事職員の研修費用や資格取得の助成を希望している。

目的

- ▶研修受講や資格取得を支援することで、介護・障害福祉サービス従事者の資質やモチベーションの向上などを図り、質の高いサービスを安定的に提供する。
- ▶福祉サービス従事者の経済的負担の軽減を図り、区内事業所での継続的な勤務・人材の定着を目指す。

事業内容

- ▶研修受講費用の助成対象拡大 ※助成率10/10

①介護サービス従事者研修助成	②障害福祉サービス従事者研修助成
資格更新研修 ・介護支援専門員 (ケアマネジャー) ・主任介護支援専門員 (主任ケアマネジャー)	介護職員初任者研修・実務者研修 ※介護サービス従事者に対する研修 助成はすでに実施済み 障害福祉サービス従事者専門研修 ・強度行動障害支援者養成研修 ・移動支援従事者養成研修

- ▶国家資格取得費用助成の新設 ※助成率1/2
- ③介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師、保育士
 ※対象は障害福祉サービス従事者

(① 介護保険課 予算書P.194)
 (②③障害福祉課 予算書P.207)

事業名 21 歯科基本健康診査**予算額**
(うち該当経費) 5,771万円
(239万円)**ここがPOINT!**

- ▽歯科基本健康診査の対象年齢に20歳を追加
- ▽20歳の受診者には、歯面清掃の実施及び記念品の配布

事業概要**背景**

- ▶青年期は学校健診が終了すると歯科健診の機会が減り、さらにライフスタイルの変化や自身の歯や口への関心が薄れる時期であることから歯周病が増加する傾向にある。
- ▶歯と口の健康は全身疾患とも密接に関係しているため、若い世代からかかりつけ歯科医を持ち、口腔ケアを続けていくことが重要となっている。

目的

- ▶青年期からの適切な口腔ケアの啓発、口腔疾患の予防・早期発見、かかりつけ歯科医の定着促進を図り、生涯を通じた健康の増進に寄与する。
- ▶「二十歳の集い」の前後にライフイベントの一つとして歯科健診のきっかけをつくる。

事業内容

- ▶歯科基本健康診査の対象に20歳を追加
- ▶20歳の受診者を対象に、歯面清掃の実施及び記念品（歯ブラシセット）の配布

(保健サービス課 予算書P.235)

事業名 22 がん患者支援

予算額 964万円

ここがPOINT！

▽助成品目に医療用帽子と弾性着衣を追加
▽助成上限額を3万円から10万円に拡充



事業概要

背景

- ▶生涯でがんになる方は2人に1人と言われ、がんにかかっても治療をしながら社会生活を送り、がんと共に生きる社会の実現が求められている。
- ▶令和4年度から区では助成事業を始め、5年度からは、都の補助事業が始まっている。

目的

- ▶がんの治療に伴う外見の変化に悩みを抱えている方に対し、心理的・経済的な負担を一部軽減する。
- ▶がん治療により療養生活を送る上で生じる課題を乗り越えることを支援し、がんを克服し生きる意欲の向上を図る。

事業内容

- ▶がんと診断され、その治療を行っている方がウィッグ等を必要とする場合の助成を拡充する。

	現行	拡充後
対象品目	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィッグ ・胸部補整具 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィッグ ・胸部補整具 ・医療用帽子 ・弾性着衣
助成上限額	<ul style="list-style-type: none"> ・3万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・10万円/回 (2回まで申請可能)



(保健サービス課 予算書P.236)

事業名

23 出産費用助成【新規】

予算額

8,229万円

ここがPOINT！

▽出産時の経済的負担を軽減するため、
産婦1人につき5万円を助成



事業概要

背景

- ▶ 出産費用は年々増加傾向にあり、東京都は全国と比較しても高い傾向にある。
- ▶ 令和5年4月に出産育児一時金が増額となったものの、多くの産婦が経済的負担を抱えている。

目的

- ▶ 出産期に助成金を支給し、経済的負担を軽減することで、出産や育児に対する不安を和らげ、安心して出産ができる環境を構築する。

事業内容

- ▶ 対象者 令和6年4月1日以降に出産した母
- ▶ 助成額 産婦1人につき5万円
- ▶ 申請方法 原則、電子申請により申請

スケジュール

- ▶ 令和6年5月 申請受付開始



(保健サービス課 予算書P.239)

事業名	24 我が家の省エネ・創エネアクション支援 我が社の環境経営推進
------------	---

予算額 (うち該当経費)	5,012万円 (2,940万円)
-------------------------	------------------------------



ここがPOINT!

▽共同住宅・事業所に対する助成制度を充実
▽共同住宅共用部のLED照明と事業所の
省エネ機器が対象

事業概要

背景

- ▶区は「ゼロカーボンシティ宣言」をし、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指している。
- ▶区内の住宅戸数の約80%がマンションであり、LED照明が普及する前に建築されたマンションは3,000棟以上存在する。また、マンション共用部の照明は点灯時間が長く、電力消費量が多い。
- ▶区の二酸化炭素排出量のうち、家庭からの排出が約33%、事業所ビルや飲食店等からの排出が約42%であり、家庭と事業所からの排出が全体の約76%を占めている。

目的

- ▶ゼロカーボン達成のため、共同住宅や事業所の省エネルギー化・脱炭素化を目的とした助成制度を実施しているが、その一部を3年間限定で充実させることにより、区内の脱炭素行動を集中的に加速させていく。

事業内容

- ▶共同住宅向け助成制度
共用部の照明機器をLED照明に改修する経費の助成を充実
- ▶事業所向け助成制度
省エネ効果が認められるLED照明、空調機器等に更新する経費の助成を充実
- ▶充実内容（共通）

	現行	充実後
助成率	20%	50%
助成上限額	30万円	75万円

（環境課 予算書P.246）

事業名	25 区有施設省電力型照明整備
-----	-----------------

予算額	7億753万円 〔令和6～7年度債務負担行為〕 1億4,717万円
-----	---



ここがPOINT！

▽区有施設に省電力型照明(LED)を短期・集中的に整備

事業概要

背景

- ▶2021年、国は「我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」との目標を世界に表明した。
- ▶区は、令和4年2月にゼロカーボンシティを目指すことを宣言した。
- ▶地球温暖化対策として、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出量削減を推進し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速させる必要がある。

目的

- ▶区有施設の照明設備に省電力型照明(LED)を導入することにより、省エネさらには、二酸化炭素排出量削減を促進する。

事業内容

- ▶電力消費量が多い照明を使用している区有施設について、令和4～6年度の3年間で、省電力型照明(LED)を短期・集中的に整備
- ▶令和6年度は53施設を整備
- ▶主な施設（複合施設は代表的な施設を記載）

庁舎	雷門地区センター	台東区民会館
検査センター	環境ふれあい館ひまわり	一葉記念館
浅草文化観光センター	産業研修センター	公衆トイレ
隅田公園リバーサイドギャラリー	上野小学校	富士小学校
千束保育園	台東保育園	待乳保育園
リバーサイドスポーツセンター体育館	柳北スポーツプラザ	たなかスポーツプラザ

(総務課ほか 予算書P. 147, 172, 187, 200, 213, 230, 247, 260, 263, 267, 275, 282, 292, 312, 330, 335, 337, 349, 350, 356)

事業名

26 プラスチック資源のリサイクル

予算額

1億3,549万円

ここがPOINT！

▽ 区内全域でのプラスチックの戸別回収は
23区初

事業概要

背景

- ▶国は、令和4年4月にプラスチック資源循環促進法を施行し、プラスチック廃棄物の排出抑制や、区市町村による分別回収と資源化を求めている。
- ▶区では、令和4年10月からプラスチックを分別回収し資源化するモデル事業を実施している。

目的

- ▶循環型社会の実現を目指し、燃やすごみとして収集し、清掃工場で焼却処理しているプラスチックを分別回収し資源化する。
- ▶分別回収を実施することにより、プラスチックやごみの排出量抑制への動機付けとする。
- ▶プラスチックの資源化により、清掃工場のごみ焼却量を減少、環境負荷の低減を図る。

事業内容

- ▶現在、燃やすごみとして収集しているプラスチック（♻️マークのあるもの及び製品プラスチック）を「プラスチック」として分別回収する。
- ▶分別回収の実施にあたっては、区民にきめ細かい丁寧な周知啓発を行う。
- ▶令和6年10月より一部地域、令和7年4月には区内全域で分別回収する。
- ▶建物ごとの戸別回収にすることで、分別の徹底、プラスチックの減量、不法投棄を防ぐ。
- ▶区内全域でのプラスチックの戸別回収は、23区で初めての実施となる。



(清掃リサイクル課 予算書P.253)

**事業名**

27 新たな交通手段の検討

予算額

2,176万円

ここがPOINT！▽公道にてグリーンスローモビリティの実証実験
を実施**事業概要****背景**

- ▶区には、国内外から多くの観光客が訪れるため、観光地周辺地区への回遊促進、ウォークアブルなまちづくりの推進・補完が求められている。また、少子高齢化が進んでいることから、住宅地におけるきめ細かな移動手段が求められる。
- ▶これらの交通に関する多様なニーズへ対応するため、グリーンスローモビリティ等の新たな交通手段の導入を検討する必要がある。
- ▶令和5年度には、上野公園内にて複数種類のモビリティ体験会や、地域及びモビリティの特性の整理を行うなどの検討を進めてきた。

目的

- ▶グリーンスローモビリティ等の導入など、新たな交通手段の検討を行い、区民や来街者の交通利便性の向上を図る。

事業内容

- ▶モビリティ導入にあたって、運行の安全性やニーズ、事業性等の検証を行うため、公道を含めたルートで、グリーンスローモビリティによる実証実験を実施する。
- ▶社会実装に向けて、実証実験の結果を踏まえた効果や課題の整理を行う。

※グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称をいう。

(都市計画課 予算書P.298)

事業名

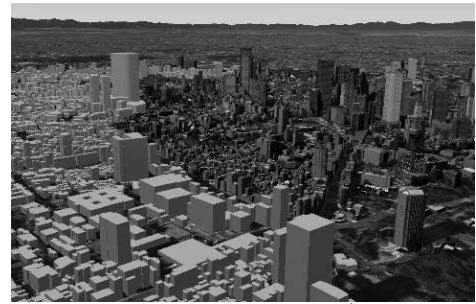
28 まちづくりDXの推進【新規】

予算額

9,858万円

ここがPOINT！

- ▽区内全域の3D都市モデル(LOD2)を整備し、まちづくりや施策検討に活用
- ▽自治体内全域のLOD2整備は23区初



他自治体での3D都市モデル整備例
(画像左側がLOD1、画像右側がLOD2)

事業概要

背景

- ▶近年、3D都市モデルや各種データ、AI等の新技術の活用により、都市開発・維持管理の効率化や地域政策の高度化、新サービス・新産業の創出が推進されている。
- ▶令和2年度から、国土交通省により3D都市モデル整備事業（Project PLATEAU）が開始され、地方自治体においても、まちづくりのみならず、防災、観光等の多様な分野で3D都市モデルの活用が進んでいる。

目的

- ▶これまで作成していた図面・イメージパース等に代わり、スピード感のあるまちの課題分析、まちの将来像シミュレーション・可視化が可能となる環境の整備を図る。
- ▶これにより、直感的な理解促進のほか、多様な主体のまちづくりへの参加や創造的な意見の汲み上げを図り、円滑な合意形成、効率的な政策判断を推進する。

事業内容

- ▶区全域の3D都市モデル（LOD2）の整備
- ▶3D都市モデル等の閲覧・編集・分析システムの導入及び活用のための職員能力向上研修の開催等
- ▶地域のまちづくり勉強会や庁内会議等における3D都市モデルの活用

LOD1
建物+高さ情報
<箱モデル>

LOD2
+屋根形状



・建物の箱型モデル
・高さ情報を活用した
各種シミュレーションが可能

・建物の屋根形状表現
・景観シミュレーション
・都市計画・建築規制
の検討

LODの概念（国土交通省HPより）

※LOD

「Level Of Details」の略で、3D都市モデルの詳細度を示す。

LOD1は建物の箱型モデルとして表現されるのに対し、LOD2は建物の屋根形状が表現される。

（都市計画課 予算書P.299）

事業名

29 浅草地区まちづくり推進

予算額

7,507万円

ここがPOINT！

- ▽将来像を示す「浅草地区まちづくりビジョン」を策定
- ▽居心地が良く、歩きたくなるまちづくりの推進に向けた社会実験を実施



事業概要

背景

- ▶浅草地区では、平成19年6月「浅草地域まちづくり総合ビジョン」の策定以降、東京スカイツリーの開業や外国人を含む観光客の増加、さらにはコロナ禍を経て、まちの状況が大きく変化している。そこで、新たなまちづくりの方向性を示す「浅草地区まちづくりビジョン」の策定に取り組んでいる。
- ▶学識経験者、地域の方等で組織された「ビジョン策定委員会」で、一部エリアへの歩行者の集中の解消や、鉄道等の交通機関の乗換利便性向上、まちと水辺空間の連続性強化など、課題解決の方向性や理想の将来像について検討を行っている。

目的

- ▶まちづくりの多様な主体等が共有する将来像と行動指針を示し、地区特性を活かした魅力あるまちづくりを進める。
- ▶雷門通り等の公共空間の使い方の見直しや、交通結節機能の強化のための基盤整備を進めることで、より広がりのある浅草の形成を目指す。

事業内容

- ▶浅草地区まちづくりビジョン策定
近年のまちの変化等を調査分析しながら、「回遊・滞在」「交通結節」「防災・避難」「水辺空間」「地域力」の視点を踏まえ、取組みの方向性をまとめる。
- ▶雷門通りウォークアブル社会実験実施
通りの一部に仮設滞留空間を設置する令和5年度の社会実験から実施範囲などを拡大し、歩行者の回遊状況や交通環境の調査分析を行う。



ビジョンの検討部会の様子

(地域整備第二課 予算書P.298)

事業名

30 谷中地区まちづくり推進

予算額
(うち該当経費)3,639万円
(3,552万円)

ここがPOINT！

- ▽朝倉彫塑館通りにて特徴的な景観を活かしたまちづくりを推進
- ▽「谷中五丁目遺贈地」及び「すぺーす小倉屋」の民間運営事業者による活用を検討



すぺーす小倉屋

事業概要

背景

- ▶令和3年度に策定した「谷中地区景観形成ガイドライン」の具体的な取組みとして、特徴的な景観を持つ朝倉彫塑館通りにて、景観形成等の検討を進めている。
- ▶沿道の区有地「谷中五丁目遺贈地」及び登録有形文化財で景観重要建造物である「すぺーす小倉屋」の活用方針を策定した。
- ▶現在、民間事業者による効果的な活用を視野に、活用内容や条件についてサウンディング型市場調査を実施している。

目的

- ▶防災や景観といった地域課題を住民等で話し合う「谷中地区まちづくり協議会」の活動を支援し、地域コミュニティの強化・発展を図る。
- ▶朝倉彫塑館通りにおいて、防災性の向上を図りつつ、寺院や町家で構成される特徴的な景観を活かしたまちづくりを推進する。

事業内容

- ▶朝倉彫塑館通り沿道において、今後のまちづくりの方向性を検討するため、景観等についてのアンケートやワークショップを行う。
- ▶「谷中五丁目遺贈地」及び「すぺーす小倉屋」について、サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、公募型プロポーザルにより運営事業者等を選定する。
- ▶老朽化している「すぺーす小倉屋」利活用及び保存のため、改修工事の実施設計を行う。

スケジュール

- ▶令和6年4月～ 「すぺーす小倉屋」実施設計
- ▶令和6年夏～ 運営事業者等選定

(地域整備第三課 予算書P.299)

事業名

31 安全で安心して住める建築物等への助成

予算額
(うち該当経費)7,666万円
(5,080万円)

ここがPOINT！

▽平成12年以前に建てられた新耐震基準の木造住宅に対する耐震診断等の助成制度を新設
▽旧耐震基準の木造住宅に対する耐震診断等の助成を拡充

事業概要

背景

- ▶平成28年の熊本地震では、旧耐震基準だけでなく新耐震基準の2000年基準導入前に建てられた木造建築物の一部においても倒壊の被害が見られたことから、耐震化に向けた新たな支援が求められている。
- ▶区の住宅耐震化率は93.1%(令和3年度末)であり、耐震性の不十分な住宅の解消に向けて、旧耐震基準の建築物等に対する耐震化の取組み強化が必要である。

※2000年基準

建築基準法の見直しにより、平成12年(2000年)6月1日に導入された耐震基準で、木造建築物に関しては、壁の配置バランスや柱・基礎との接合部を緊結する金物のルールが明確化された。

目的

- ▶既存建築物に対する耐震診断等の助成制度を新設・拡充し、耐震化を支援するなど、災害に強いまちづくりを促進する。
- ▶安全性向上への入り口となる耐震診断を促進し、耐震化に対する意識を高揚させる。

事業内容

▶新耐震基準の木造住宅に対する助成制度を新設

耐震診断 助成率 10/10、限度額 20万円
補強設計 助成率 1/2、限度額 10万円
耐震改修 助成率 1/2、限度額 100万円

▶旧耐震基準の木造住宅に対する助成制度を拡充

耐震診断 助成率 10/10、限度額 20万円 (現行制度 15万円)
補強設計 助成率 1/2、限度額 10万円 (現行制度 6万円)
耐震改修 助成率 1/2、限度額 150万円 (変更なし)

※助成率は変更なし

(建築課 予算書P.172)

事業名

32 魅力ある公園の整備
さわやかトイレ整備

予算額

3億4,012万円

ここがPOINT！

▽小島公園にスポーツコーナーを新設
▽安全で快適なバリアフリートイレを整備



小島公園スポーツコーナー整備イメージ

事業概要

背景

- ▶区立公園の半数が老朽化対応の目安である30年を経過している。
- ▶社会状況や区民の価値観の変化に伴い、公園に対するニーズは多様化している。
- ▶国のバリアフリーのガイドライン（都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン）が、令和4年3月に改定されており、基準に沿った整備が求められている。

目的

- ▶公園を安全に利用できることを前提に、整備にあたっては、多様化するニーズに区内の公園全体で応えていく。
- ▶利用者が公園トイレを安全かつ快適に利用できるよう整備を行う。

事業内容

- ▶公園の整備にあたり、新たな機能の追加や、立地や利用実態を踏まえた公園の整備を行う。また、公園整備に合わせて、公園トイレを整備する。

【公園】

- ・工事 1か所 小島公園 スポーツコーナー等を設置
- ・設計 1か所 千束公園 水遊び施設等を設置

【トイレ】

- ・工事 3か所 西町公園
小島公園
谷中清水町公園
 - ・設計 1か所 柳北公園
- バリアフリートイレ等を設置

スケジュール

- ▶令和6年6月～令和7年3月
 - ・公園整備設計、トイレ整備設計
- ▶令和6年9月～令和7年3月
 - ・公園整備工事 小島公園
 - ・トイレ整備工事 西町公園、小島公園
谷中清水町公園



西町公園トイレ整備イメージ

(公園課 予算書P.294)

事業名

33 障害児保育時間の延長

予算額

1億9,829万円

※下記事業の合計額

ここがPOINT！

▽障害児保育時間を11時間まで延長



事業概要

背景

▶現在、障害児の保育時間については、原則保育短時間である8時間となっているが、子ども・子育て支援法に定める保育標準時間である11時間へのニーズが高まっている。

目的

▶障害の有無にかかわらず、保育を希望する家庭が等しく保育を受けることができる環境整備を図る。

事業内容

▶障害児保育時間の延長

・ 障害児保育時間
8時間（保育短時間） ⇒ 11時間（保育標準時間）

・ 対象施設
認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育所、事業所内保育所

(学務課、児童保育課 予算書P. 306, 332, 333, 335, 336, 340, 342, 343)

事業名	34 こどもクラブ整備助成 放課後子供教室運営
------------	------------------------------------

予算額 (うち該当経費)	3億8,689万円 (9,798万円)
-------------------------	--------------------------------



ここがPOINT！

- ▽令和7年度民設こどもクラブを誘致・開設
- ▽放課後子供教室の実施校拡大
- ▽一部の放課後子供教室で実施時間延長

事業概要

背景

- ▶区では、こどもクラブ（学童保育）の申請者数が年々増加し、令和5年4月の待機児童数は過去最多の178人となった。
- ▶令和4年12月に策定した「台東区こどもクラブ待機児童対策緊急3か年プラン」に基づき、こどもクラブの新設等、児童が安全・安心に過ごすことができる放課後の居場所づくりを推進している。

目的

- ▶こどもクラブの待機児童解消を図る。
- ▶放課後対策事業（こどもクラブ、放課後子供教室及び児童館）を一体的に推進し、児童の放課後の居場所を確保する。

事業内容

- ▶民設こどもクラブを誘致・開設する。
【整備予定地域】蔵前小学校及び田原小学校の周辺地域
【整備予定数・定員規模】1か所・定員40人程度
- ▶放課後子供教室の実施校を拡大する。
【新規実施校】東泉小学校・黒門小学校・松葉小学校（15校に拡大）
- ▶一部の放課後子供教室で試行的に実施時間を延長する。
【実施校】忍岡小学校・谷中小学校
【実施時間】16時45分まで ⇒ 18時00分まで

スケジュール

- ▶令和6年4月 放課後子供教室実施校を拡大
一部の放課後子供教室で実施時間を延長
- ▶令和6年7月 民設こどもクラブ設置運営事業者の公募開始
- ▶令和7年4月 民設こどもクラブ開設

（児童保育課 予算書P.338）

事業名	35 グローバル教育の推進 中学生海外派遣【新規】
------------	--------------------------------------

予算額 (うち該当経費)	4,490万円 (3,356万円)
-------------------------	------------------------------

ここがPOINT！

- ▽グローバル教育重点校の指定
- ▽中学生海外短期留学派遣事業の再開
- ▽体験型英語学習施設での校外学習の対象拡大



事業概要

背景

- ▶グローバル化が急速に進展する中で、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚のより一層の育成が必要となっている。
- ▶中学生海外短期留学派遣事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止している。

目的

- ▶児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力及び英語学習に関する意欲を育む。
- ▶海外における生活や学習及び相互交流等の体験を通して、生徒の豊かな人間性を培う。

事業内容

- ▶グローバル教育重点校の指定
 - 【重点校数】区立中学校2校
 - 【取組内容】ALT派遣の追加配置、英語学習イベント等
- ▶中学生海外短期留学派遣事業の再開
 - 【対象学年】区立中学2年生
 - 【派遣先】オーストラリア ノーザンビーチ市、シドニー市
- ▶体験型英語学習施設での校外学習の対象拡大
 - ※区立小学5年生を新たに追加
 - 【対象学年・体験場所】
 - ・区立小学6年生：Tokyo Global Gateway（江東区）
 - ・区立小学5年生：Tokyo Global Gateway（立川市）
- ▶実用英語技能検定（英検）検定料補助
 - 【対象学年】区立中学3年生

（指導課 予算書P.310）

事業名 36 教育支援館運営

予算額
(うち該当経費) 1億2,654万円
(1,586万円)



ここがPOINT!

▽区立小・中学校全校にスクールソーシャルワーカーを週1回3時間以上配置

事業概要

背景

- ▶社会経済状況の急激な変化等の影響を受け、児童・生徒を取り巻くいじめ、不登校、虐待、貧困等の問題が深刻化している。
- ▶学校においては、不登校の児童・生徒数が増加しており、社会福祉に関する専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーによる支援が必要となっている。

目的

- ▶問題を抱える児童・生徒・保護者等がより相談しやすい体制を整備し、児童・生徒を取り巻く困難な課題について、未然防止、早期発見及び早期対応を図る。

事業内容

- ▶スクールソーシャルワーカーを3名増員し、7名体制とし、区立小・中学校全校に週1回3時間以上配置する体制を整備する。
- ▶スクールソーシャルワーカーが学校において、授業観察等を通して児童・生徒を取り巻く環境にかかるアセスメントを強化するとともに、直接児童・生徒や保護者と関わる機会を確保する。

(教育支援館 予算書P.310)

事業名	37 生涯学習センター機能強化等改修 男女平等推進プラザ機能強化等改修【新規】 教育支援館機能強化等改修【新規】 中央図書館機能強化等改修【新規】
------------	---

予算額	12億3,694万円 [令和6~8年度債務負担行為] 49億6,798万円
------------	---



ここがPOINT！

▽生涯学習センターの機能強化を老朽化対応に併せて実施

事業概要

背景

- ▶平成13年の開設から約20年が経過し、施設の老朽化対応が必要となっている。
- ▶社会状況の変化とともに、区を取り巻く課題も複雑化・高度化することから、時代の変化に対応した多様な学習機会を提供する必要がある。

目的

- ▶「台東区生涯学習推進計画」の基本理念及び基本目標の実現に向けて、生涯学習センターの機能強化等改修工事を行い、将来にわたって多くの区民が自ら学び続けることができる環境を整備する。

事業内容

- ▶案内機能の強化（デジタルサイネージ設置等）、ICTを活用した学習環境の整備（全館Wi-fi整備、電子黒板の配置等）など施設全体の機能を強化
- ▶（仮称）アクティブラーニングルームの新設、バリアフリーコーナーの充実、大崎市（姉妹都市）の木材を使用した書架の新設など、中央図書館の機能を強化
- ▶外国人相談窓口の開設や団体活動スペースの設置など、男女平等推進プラザの機能を強化
- ▶空調や消防設備、受変電設備等の更新により、天井耐震化・老朽化・予防保全に対応
- ▶照明器具のLED化や太陽光パネルの設置等により省エネルギー化・脱炭素化を推進

スケジュール

- ▶令和6年12月～令和8年11月 改修工事
- ▶令和8年11月 生涯学習センター等リニューアルオープン
- ▶令和8年12月 中央図書館リニューアルオープン

（人権・多様性推進課、教育支援館、生涯学習課、中央図書館 予算書P. 150, 310, 349, 351）

III 参 考 资 料

5台企財第141号
令和5年8月4日

各所属長 殿

副区長 野村 武治

令和6年度予算編成について（依命通達）

内閣府は7月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復している。」とする一方、先行きについては、「海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との認識を示している。

また、本区の零細・中小企業の景況は、多くの業種で厳しさが和らいでいるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準は下回っており、依然として厳しい状況が続いている。

区の歳入は、納税義務者数の増などにより特別区税の増収が続いているが、国においては税源偏在是正に向けた地方税財政制度の見直しも検討されており、その影響には十分注意する必要がある。

一方、歳出は、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、災害対策の強化、区有施設の保全、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大している。さらに、物価上昇の影響を背景に、人件費や情報システム経費等の経常的経費や工事費等の投資的経費も増加傾向にあることから、区財政は決して楽観視できる状況ではない。

このような状況のもと、持続可能な財政運営を推進していくためには、景気の下振れリスクや今後も拡大する行政需要に備えた取組みが必要不可欠であり、歳入確保の徹底や管理的業務の見直し、中長期的な視点に立ったより効率的・効果的な手法による事業の再構築等に、不断の努力を続けることが求められる。

さらに、本区が更なる発展を遂げるためには、新型コロナウイルス感染症の経験による意識・行動の変化や、5類感染症移行に伴う社会経済活動の再開・活発化により顕在化した課題へ対応することが重要である。また、物価上昇や少子化対策・こども政策の拡充、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展など、社会経済状況の変化により生じる新たな行政課題や、地域の活性化について積極的に取り組む必要がある。

以上のことを踏まえ、令和6年度予算においては、長期総合計画及び行政計画の着実な推進を図るとともに、区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を力強く推し進めていかなければならない。

各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意のうえ、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

- 1 区民生活をはじめ、事業者や地域の動向・変化を客観的なデータの活用等により十分に把握したうえで、行政課題への対応を積極的に検討し、必要な取組みについては、適切に予算を計上すること。また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の社会経済動向にも十分留意すること。
- 2 行政計画の事業については、行政評価で明らかになった課題に適切に対応するとともに、着実な実施が図られるよう所要額を見積もること。
- 3 区民ニーズや議会の審議経過、予算執行率を含めた事業実績等を踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。また、緊急性や重要性の観点から事業の優先度を明確化し、優先度の低い事業については、廃止・縮減等の見直しを行うこと。特に、区単独事業は、

真に効果のある事業か十分に検証したうえで、積極的に見直しを行うこと。

- 4 すべての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、明らかになった課題に対して速やかに対応すること。また、対応にあたっては、「働き方改革」や「DX」も踏まえ、ICTや民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。
- 5 施設の建設・大規模改修等は、ファシリティマネジメントの考え方に基づき事業内容を精査し、経費の縮減を図ること。ただし、建設資材価格等の動向に留意すること。また、長寿命化や複合化・多機能化の推進が図られるよう、手法やコスト、管理運営の効率性等をあらためて精査すること。
- 6 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、令和5年度予算の範囲内で見積もること。ただし、物価変動の著しい経費は除く。
- 7 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、将来需要や費用対効果、後年度負担等を明らかにし、実効性の高い予算を計上すること。また、スクラップ・アンド・ビルドやサンセット方式を徹底すること。
- 8 「GX（グリーントランスフォーメーション）」を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けて積極的に取り組むとともに、それぞれの事務事業においても、省資源、省エネルギーの徹底を図り、環境負荷の低減に努めること。
- 9 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。

- 10 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。
- 11 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度の改革など今後の制度改正の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
- 12 施設の維持管理にあたっては、「台東区公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減に努めること。指定管理者の管理する施設も含め、施設・設備の状況を早期かつ的確に把握するとともに、利用者への影響などを十分調整したうえで、計画的に修繕を行うこと。
- 13 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
- 14 歳入予算の計上にあたっては、区有財産の有効活用等、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の発生を抑制する手段を講じること。
- 15 区出資の財団等については、更なる運営の効率化を促すとともに、設立目的に沿ったサービスの向上を図る観点から、事業計画を十分精査のうえ、所要額を見積もること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「令和6年度予算要求書の作成について」により処理すること。

令和6年度予算の編成日程 (1)

年 月		編成作業等	主な議会日程	
令和5年	4月	↑		
		事務事業評価実施方針検討・実施準備		
			区長選挙・区議会議員選挙	
	5月	↑	事務事業評価実施方針決定 事務事業評価の実施について(通知)	第一回臨時会
		↓	評価シートの作成(所管課による評価)	
	6月			第二回定例会
	7月	↓	事務事業評価ヒアリング	
			予算編成方針会議(第1回)	
	8月	↑	令和6年度予算編成について(依命通達)	
	9月			第三回定例会

令和6年度予算の編成日程（2）

年 月		編成作業等		主な議会日程		
令和5年	10月			第三回定例会	企画総務委員会 (事務事業評価報告)	
		↑ 予算見積り締切			決算特別委員会	
		各部ヒアリング			↓	
	11月	↓	財政課長査定			
		↑	予算編成方針会議(第2回)			
	12月		企画財政部長査定		第四回定例会	
↑		副区長査定				
↑		区長査定				
令和6年	1月	↓	予算原案決定		予算案議会内示	
	2月		予算案報道発表		第一回定例会(予定)	議案送付
3月				↑	予算特別委員会	
					↓	

令和6年度予算案において見直した事業

1 緊急経済対策の事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和5年度 予 算 額	節減額
1	いっとき保育 【子ども家庭支援センター】	いっとき保育運営事業者に対する光熱費及び食材費高騰分の支援を終了	57,865	△ 174
2	公衆浴場燃料費支援 【福祉課】	公衆浴場に対する燃料費高騰分の支援を終了	24,866	△ 24,866
3	介護・障害福祉サービス等事業者支援 【介護保険課】 【障害福祉課】 【保健予防課】	介護・障害福祉サービス等事業者に対する光熱費及び燃料費高騰分の支援を終了	68,390	△ 68,390
4	福祉タクシー及び自動車燃料費助成 【障害福祉課】	自動車燃料費助成制度を利用する障害者等に対する、燃料費高騰分の支援を終了	106,777	△ 420
5	医療機関等光熱費高騰対策支援 【健康課】	医療機関等に対する光熱費高騰分の支援を終了	78,688	△ 78,688
6	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助 【教・庶務課】	私立幼稚園に対する光熱費及び食材費高騰分の支援を終了	28,055	△ 8,627
7	こども園物価高騰緊急対策 【学務課】	こども園に対する光熱費及び食材費高騰分の支援を終了	4,615	△ 4,615
8	保育所等物価高騰緊急対策 【児童保育課】	保育所等に対する光熱費及び食材費高騰分の支援を終了	68,437	△ 68,437
※下線事業は令和5年度補正後予算額			計 8事業	437,693 △ 254,217

2 新型コロナウイルス感染症対応の事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和5年度 予算額	節減額
9	在宅要介護者等受入体制整備 【子ども家庭支援センター】 【高齢福祉課】 【障害福祉課】 【保健予防課】	在宅で高齢者・障害者・児童等を介護・養育する家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に備えた、在宅要介護者や児童等の受入体制整備を終了	13,058	△ 13,058
10	特別養護老人ホーム等新規入所者PCR検査 【高齢福祉課】	区内の特別養護老人ホームの入所予定者等に対するPCR検査の実施を終了	2,970	△ 2,970
11	高齢者・障害者施設利用者及び従事者等PCR検査 【高齢福祉課】	高齢者・障害者施設利用者及び従事者等に対するPCR検査の実施を終了	16,625	△ 16,625
12	患者発生時防疫措置 【保健予防課】 【新型コロナウイルス感染症対策室】	入院医療費公費負担、新型コロナウイルス感染症対策の事務に係る人材派遣等を終了	457,813	△ 445,712
13	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助【再掲】／こども園における児童の安全対策／保育所等における児童の安全対策 【教・庶務課】 【学務課】 【児童保育課】	私立幼稚園・こども園・保育所等に対する新型コロナウイルス感染症防止物品購入等に要する経費の補助を終了	63,235	△ 38,680
14	学校（園）栄養士・事務補助の採用 【教・庶務課】 【学務課】	新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更に伴う事務の減少により、事務補助職員の採用を終了	65,397	△ 2,230
計 8事業			619,098	△ 519,275
【参考】再掲事業による重複を除く 計 7事業			591,043	—

3 その他の見直し事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和5年度 予算額	節減額
15	ネットワークセンター運営 【情報システム課】	ネットワークの構成を変更し、ネットワークセンターの運営を終了	53,805	△ 53,805
16	人権啓発 【人権・多様性推進課】	「みんなの人権」（東京都発行）と掲載内容が重複していることから、人権ハンドブックの作成を終了	1,995	△ 297
17	子育て短期支援 【子ども家庭支援センター】	要支援ショートステイ事業について、実施施設を統合	45,318	△ 9,039
18	芸術・芸能支援育成 【文化振興課】	芸術文化支援制度への認知が進んだため、チラシ等による周知のみとし、対面による説明会を終了	2,513	△ 93
19	観光宣伝印刷物作成 【観光課】	各地域エリアごとに作成していた観光マップを統合	10,359	△ 306
20	伝統工芸産業の振興 【産業振興課】	伝統工芸実演などをリモート実施していたが、効果を鑑みて対面実施のみとし、イベント開催経費を縮減	29,390	△ 196
21	住宅セーフティネットの推進 【住宅課】	居住支援協議会専門部会について、事務の効率化を図り、開催回数を見直し	797	△ 52
22	定期利用保育 【児童保育課】	認可保育所等の整備状況等を踏まえ、根岸定期利用保育室を廃止	84,595	△ 84,595
23	スポーツの祭典 【スポーツ振興課】	オリンピック編とパラリンピック編の開催を統合	7,706	△ 1,405
計 9事業			236,478	△ 149,788

<特別会計>

単位：千円

No.	事業名	見直しの内容等	令和5年度 予算額	節減額
1	介護給付費通知 【介護保険課】	国による介護給付適正化事業の見直しにより、他の適正化事業を充実することから事業を終了	2,048	△ 2,048
計 1 事業			2,048	△ 2,048

令和6年度の使用料・手数料改定及び歳入の確保を図るもの

<一般会計>

単位：千円

No.	歳入科目または事項名	財源確保内容	充実額
1	職員住宅使用料 【人事課】	改修に伴う防災用根岸職員住宅使用料の改定	1,974
2	上野・千束健康増進センター使用料 【保健サービス課】	健康増進センター使用料の改定	△ 81
3	有料ごみ処理券 【清掃リサイクル課】 【台東清掃事務所】	廃棄物処理手数料改定の平年度化 (令和5年10月改定)	15,094
4	ごみ収集車等売払代金 【台東清掃事務所】	小型プレス車及び整備工場内貯蔵廃油を売払い	201
5	広告収入 【障害福祉課】	障害者のてびきに広告を掲載	85
6	職員住宅電力売払収入 【人事課】	防災用根岸職員住宅に新たに設置した太陽光パネルで発電した再生可能エネルギーを売払い	20

令和6年度予算案における主な事業

<一般会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
1	フリーアドレスモデル実施 【企画課】	●	本庁舎の一部の職場でフリーアドレスをモデル実施し、導入効果や導入方法、運用ルール等を検証	3,534	3,534
2	新たなAI技術の活用検討 【情報政策課】	●	文章生成AIサービスであるChatGPTを導入し、職員の業務効率化を促進	4,400	4,400
3	情報システムの標準化 【情報システム課】	●	「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、標準準拠システムへの移行作業を実施（令和6年度～7年度）	310,274 （債務負担行為 1,384,986）	310,274 （債務負担行為 1,384,986）
4	平和祈念 【総務課】	●	東京大空襲から80年にあたる節目の年として、「平和のつどい」を実施	6,289	2,651
5	職員資格取得等支援 【人事課】	●	業務に必要な資格取得等の費用の助成制度を拡充・新設	6,700	6,700
6	はばたき21相談室 【人権・多様性推進課】	●	「こころと生きかたなんでも相談」において、LINE相談を実施	35,595	14,157
7	多文化共生推進 【人権・多様性推進課】	●	多文化共生推進サポーター養成講座を実施し、地域と外国人、行政と外国人を繋げる役割を担う地域人材を育成	4,389	466
8	水・食料・生活必需品の備蓄 【危機・災害対策課】	●	避難所の生活環境改善のため、避難所生活用マットの入替え及び小型ライトの備蓄 【緊急防災対策 2億円】 避難所の衛生対策として排便袋、薬用洗口液、環境改善としてパーテーション、授乳服セット、蓄電池の備蓄を追加	415,087	351,709
9	生活安全啓発 【生活安全推進課】		特殊詐欺被害の防止と意識啓発のため、ATM周辺において注意喚起を実施	4,365	1,379
10	「子どもの安全」巡回パトロール 【生活安全推進課】	●	夜間帯の巡回パトロールを新たに実施	73,337	73,071
11	海外都市交流推進 【都市交流課】	●	台東区・ウィーン市第一区姉妹都市提携35周年を記念し、表敬訪問をはじめとした記念事業を実施	15,043	10,654

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
12	大崎市姉妹都市提携40周年記念 【都市交流課】		台東区・大崎市姉妹都市提携40周年を記念し、記念式典や記念誌の作成等を実施	2,947	2,947
13	町会活性化支援 【区民課】		町会活性化の取組みをさらに推進するため、アドバイザー派遣回数を充実	14,415	3,366
14	金杉区民館下谷分館大規模改修 【区民課】	●	大規模改修に向けた設計を実施	26,645	26,645
15	児童手当 【子育て・若者支援課】		国の制度改正に基づき、所得制限の撤廃や高校生年代まで支給期間の延長等を実施	2,445,924	498,794
16	養育費受け取り支援 【子育て・若者支援課】	●	ADR（裁判外紛争解決手続）利用に関する支援事業を新たに実施	756	300
17	谷中子ども家庭支援センター 【子ども家庭支援センター】	●	「谷中子ども家庭支援センター」を設置し、区内における子育て総合相談などの相談体制を強化	29,461	29,461
18	要保護児童支援ネットワーク 【子ども家庭支援センター】	●	子ども家庭支援センターにおける電話相談に、AIによるリアルタイムテキスト化機能等を備えた、AI相談支援システムを導入	71,603	11,725
19	ヤングケアラー支援 【子ども家庭支援センター】	●	ヤングケアラー相談に関する専用フリーダイヤル及び専用メールアドレスを設置	292	34
20	こども家庭相談支援 【子ども家庭支援センター】		虐待への予防的対応等のため、母子保健・児童福祉分野の相談支援体制の一体的な運用により「こども家庭センター」の機能を整備	33,243	33,243
21	江戸に親しむ 【文化振興課】	●	令和7年の大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢晰～」の放送を契機とし、江戸への関心の高まりが想定されることから、講演会・江戸邦楽公演等を実施し、歴史や文化に親しむ機会を提供	1,886	1,886
22	大河ドラマ「べらぼう」活用推進 【文化振興課】 【観光課】 【産業振興課】		令和7年の大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢晰～」の放送を契機とし、『台東区大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会』が主体となり「大河ドラマ館」を開設するなど、経済活性化を図るための事業を実施 また、観光産業の活性化を図るため、土産品等の商品開発支援などの区内事業者支援を実施	296,950	296,950

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
23	(仮称)朝倉響子生誕 100年展 【文化振興課】		令和7年は、名誉区民・朝倉文夫氏の二女である彫刻家・故朝倉響子氏の生誕100年の節目にあたることから、令和7年5月、上野の森美術館ギャラリーにて展覧会を実施	13,247 (債務負担行為 7,700)	13,247 (債務負担行為 7,700)
24	したまちミュージアムのリ ニューアル 【文化振興課】	●	令和7年3月のリニューアルオープンに向け、大規模改修工事・展示製作等を実施	589,204	589,204
25	海外プロモーション推進 【産業振興課】	●	区の産業・製品をPRするとともに、区内事業者の販路開拓・事業展開を支援するため、タイ・バンコクでのテストマーケティング及び現地バイヤー商談会を実施	26,973	26,973
26	経営相談 【産業振興課】	●	台東区中小企業振興センターでの経営相談において、初期相談からアフターフォローまでの継続した支援を充実するため、出張経営相談や競争力向上伴走支援などを実施	47,269	8,559
27	商店街活性化アドバイザー 【産業振興課】	●	「巡回相談員」及び区職員を、一体的、継続的に近隣型商店街に派遣し、課題の抽出から解決策の提案、実施フォローまで一気通貫に支援	2,300	1,000
28	寝たきり高齢者介護慰労 【高齢福祉課】		要介護4以上の方を常時在宅で介護する家族等に対して給付する食事券及びマッサージ券の給付額を5,000円に増額	1,142	1,142
29	高齢者ふれあい入浴 【高齢福祉課】		高齢者ふれあい入浴券の対象を65歳以上の希望者とし、給付枚数を拡充(20枚→36枚) また、公衆浴場無料開放の日数を拡大(2日→3日)	137,512	137,512
30	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備／竜泉こどもクラブ 施設整備 【高齢福祉課】 【児童保育課】	●	(仮称)竜泉二丁目福祉施設の新築工事及び開設へ向けた初度調弁を実施 (工事期間：令和4年10月～6年12月)	4,784,862	4,784,862
31	(仮称)特別養護老人ホーム「竜泉」／竜泉福祉センター 【高齢福祉課】		令和7年3月に開設する(仮称)特別養護老人ホーム「竜泉」及び令和6年10月に開設する竜泉福祉センターを運営	89,290	89,290
32	聞こえの改善機器購入費助成 【高齢福祉課】		医師の診断により補聴器の装用が必要と認められた、65歳以上の住民税非課税世帯の方を対象に、補聴器の購入費用を助成 (上限50,000円、1人1回)	7,184	7,184
33	高齢者デジタル活用支援 【高齢福祉課】		スマートフォンの操作に不慣れな高齢者を対象に、個別相談会を実施(週1回・予約不要)	2,980	2,980

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
34	介護サービス人材確保／障 害福祉サービス人材確保 【介護保険課】 【障害福祉課】	●	介護・障害福祉サービス等事業者に対し採用活 動・宿舍借上げを支援するとともに、研修受講費 用等を助成	142,698	126,304
35	障害者移動支援／精神障害 者障害福祉サービス 【障害福祉課】 【保健予防課】		障害者移動支援の対象に就労継続支援B型事業 所への送迎を追加、また、障害児通学支援の対象 に通常の学級等への通学を追加するとともに、対 象者に精神障害児を追加	854,749	27,010
36	障害者支援のデジタル化推 進 【障害福祉課】		障害者支援アプリを導入するとともに、視覚障 害者及び聴覚障害者を対象としたスマートフォン 講習会を実施	8,090	8,090
37	ほおずきの家大規模改修 【障害福祉課】	●	大規模改修に向けた設計を実施 (設計期間：令和6年5月～7年2月)	8,615	8,615
38	千束保健福祉センター整備 ／(仮称)松が谷二丁目施 設整備(つばき福祉工房) 【障害福祉課】	●	フロム千束の増床を図るため、千束保健福祉セ ンターの整備工事に向けた設計を実施。併せて、 (仮称)松が谷二丁目施設(つばき福祉工房)の 整備工事に向けた設計を実施 (設計期間：令和5年9月～7年2月) また、各施設の仮施設となる三ノ輪福祉セン ターを改修 (工事期間：令和7年4月～7年7月)	93,746 債務負担行為 55,294	93,746 債務負担行為 55,294
39	動物愛護管理 【生活衛生課】	●	飼い主のいない猫の不妊去勢手術に対する助成 金額を増額	4,713	1,825
40	ねずみ・衛生害虫防除 【生活衛生課】		屋外ねずみの防除対策について、対象地区を拡 大して実施	26,297	19,500
41	予防接種 【保健予防課】		65歳以上及び60～64歳の慢性高度心・ 腎・呼吸器機能不全者等を対象に、新型コロナウ イルスワクチン接種を定期接種として実施 (自己負担額：課税世帯3,500円、生活保護 世帯及び住民税非課税世帯は無料)	912,571	162,848
42	歯科基本健康診査 【保健サービス課】	●	歯科基本健康診査の対象年齢に新たに20歳を 追加し、健診のほか歯面清掃及び記念品を提供	57,707	2,387
43	がん患者支援 【保健サービス課】	●	ウィッグ及び胸部補整具購入費等助成につい て、対象品目に医療用帽子・弾性着衣を追加する とともに、助成金額を10万円に拡充	9,640	9,640
44	母子健康診査 【保健サービス課】	●	電子母子手帳の機能を搭載した母子保健アプリ を令和6年4月より導入 ※紙の母子健康手帳と併用して使用	211,940	726

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
45	産後ケア 【保健サービス課】	●	所得にかかわらず、産後ケア事業を利用する全ての産婦に対し、利用者負担金額の減免を実施（1日につき2,500円、計5日分まで）	47,511	47,511
46	出産費用助成 【保健サービス課】		出産時の経済的負担を軽減するため、産婦1人につき5万円を助成	82,286	82,286
47	喫煙等マナー向上の推進 【環境課】	●	駅周辺の喫煙等マナー指導を強化するため、新たに指導員を配置し、効果的な指導を実施	83,877	16,219
48	公衆喫煙所設置費等助成 【環境課】	●	民間事業者等が運営する公衆喫煙所に係る維持管理費の助成対象経費及び上限額を拡充	33,600	18,600
49	我が家の省エネ・創エネアクション支援／我が社の環境経営推進 【環境課】	●	共同住宅共用部や事業所におけるCO2排出量削減効果が高いLED照明などの導入について、助成率及び助成金額を充実	50,116	29,400
50	微細ミストの運用 【環境課】		新たに微細ミストの設置等助成を実施	3,390	1,750
51	プラスチック資源のリサイクル 【清掃リサイクル課】	●	令和4年度から実施しているモデル事業での検討を踏まえ、燃やすごみとして収集しているプラスチックを、令和6年10月より一部地域で戸別回収し、資源化	135,492	135,492
52	バリアフリーの推進 【都市計画課】	●	バリアフリーマップのリニューアル及び観光バリアフリーの推進に向けた検討を実施	11,012	10,228
53	鶯谷駅周辺まちづくり検討 【都市計画課】	●	鶯谷駅周辺の魅力の発信に向けたまちづくりワークショップ及び市街地整備の可能性調査を実施	23,221	23,221
54	公民連携まちづくりの推進 【都市計画課】	●	まちづくりに係る総合的な条例の普及啓発として、ガイドブック作成及びシンポジウムを開催するとともに、駐車場附置のあり方を踏まえ、新たな駐車場計画の策定に向けた調査を実施	44,629	37,324
55	新たな交通手段の検討 【都市計画課】	●	モビリティ導入に向けて、運行の安全性やニーズ、事業性等の検証を行うため、公道を含むルートでグリーンスローモビリティによる実証実験を実施	21,758	21,758
56	まちづくりDXの推進 【都市計画課】		区全域の3D都市モデルを整備し、まちづくりのシミュレーションが可能な環境等を構築	98,577	98,577

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
57	上野地区まちづくり推進 【地域整備第一課】	●	上野地区まちづくりビジョン推進会議等を開催し、都市基盤施設整備の検討やまちづくりの進捗管理等を実施	67,302	67,302
58	東上野四・五丁目地区まち づくり推進 【地域整備第一課】	●	東上野四丁目地区土地区画整理事業を進めるため、旧下谷小学校基礎解体工事、埋蔵文化財現地発掘調査等を実施	391,132 (債務負担行為 296,880)	391,132 (債務負担行為 296,880)
59	浅草地区まちづくり推進 【地域整備第二課】	●	回遊性向上や都市基盤整備の方向性を検討するため、社会実験等を実施し、新たな浅草地区のまちづくりビジョンを策定	75,065	75,065
60	旧東京北部小包集中局跡地 活用 【地域整備第二課】	●	民間活用可能性調査等に基づいて、活用案の決定に向けた検討を実施	19,289	19,289
61	谷中地区まちづくり推進 【地域整備第三課】	●	「谷中五丁目遺贈地」及び「すぺーす小倉屋」の民間活用に向けた運営事業者等の選定並びにすぺーす小倉屋改修工事の設計を実施	36,392	35,520
62	安全で安心して住める建築 物等への助成 【建築課】 【住宅課】	●	新耐震基準の建築物（2000年基準導入前）の耐震診断、補強設計、改修工事に係る費用助成を新設するとともに、旧耐震基準の建築物に対する耐震診断、補強設計に係る費用助成の補助上限を引き上げ	76,658	50,800
63	緊急輸送道路沿道建築物の 耐震化助成 【建築課】	●	一般緊急輸送道路沿道建築物に対する、耐震診断の補助率・補助上限を引き上げるとともに、補強設計及び耐震改修等の補助率を引き上げ、補助上限を撤廃	493,631	234,331
64	台東区高齢者住宅／台東区 高齢者住宅生活援助員／高 齢者住宅建設費等助成 【住宅課】	●	建設事業者から住戸を借上げ、高齢者住宅（シルバーピア）として新規供給	404,573	50,333
65	無電柱化の推進 【土木課】	●	無電柱化の推進のため、浅草一丁目において本体工事及び支障移設工事、谷中三丁目において試掘調査工事を実施	139,165	139,165
66	魅力ある公園の整備 【公園課】	●	小島公園再整備工事及び千束公園再整備工事の設計を実施	158,841	158,841
67	さわやかトイレ整備 【公園課】	●	西町公園トイレ及び小島公園トイレ改築工事並びに谷中清水町公園トイレ改修工事のほか、柳北公園トイレ改築工事設計を実施	181,279	181,279
68	金曾木小学校大規模改修・ 増築 【教・庶務課】	●	大規模改修工事とともに、一部増築し、児童数の増加に対応した必要な教室等を整備 (工事期間：令和7年4月～8年12月)	935,308 (債務負担行為 3,939,115)	935,308 (債務負担行為 3,939,115)

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
69	田原小学校大規模改修／田原幼稚園大規模改修 【教・庶務課】	●	大規模改修工事に向け、校舎・園舎の代替施設として仮設校舎を借上げ (仮設校舎使用期間：令和7年8月～9年3月)	(債務負担行為) 539,000	(債務負担行為) 539,000
70	駒形中学校大規模改修／北上野こどもクラブ大規模改修 【教・庶務課】	●	大規模改修工事の設計を実施 (設計期間：令和6年度～7年度)	(債務負担行為) 37,988	(債務負担行為) 37,988
71	小学校給食食材等支援／中学校給食食材等支援 【学務課】		学校給食の食材調達の全面支援とともに、特別支援学校児童・生徒への給食費支援を継続	621,200	621,200
72	館山臨海学園 【学務課】		千葉県館山市での臨海学園を一部の小学校で実施 (対象学年：小学4年生)	13,121	13,121
73	保育委託／地域型保育給付／保育所運営／東上野乳児保育園管理運営／医療的ケア児支援／こども園施設型給付／こども園維持運営／ことぶきこども園管理運営／たいとうこども園管理運営 【児童保育課】 【学務課】	●	障害児保育の充実を図るため、保育所やこども園等における障害児の保育時間を8時間から11時間に延長	8,772,056	198,290
74	こどもクラブ運営 【児童保育課】	●	台東入谷こどもクラブの廃止にあたり、在籍児童の受入先を確保するため、新たに(仮称)入谷こどもクラブを開設	972,135	72,351
75	こどもクラブ整備助成 【児童保育課】	●	「台東区こどもクラブ待機児童対策緊急3か年プラン」に基づき、蔵前小学校及び田原小学校の周辺地域に民設こどもクラブを誘致	19,947	19,947
76	放課後子供教室運営 【児童保育課】	●	放課後子供教室を新たに東泉小学校・黒門小学校・松葉小学校で実施するとともに、忍岡小学校・谷中小学校で試行的に実施時間を延長	366,946	78,035
77	エデュケーション・アシスタントの配置 【指導課】		授業の質の向上と教員の負担軽減を図るため、担任の業務を補佐するエデュケーション・アシスタントを区立全小学校に配置	58,401	58,401
78	新しい時代の学校創り 【指導課】		「令和の日本型学校教育」を踏まえた新しい時代の学校創りに向けて、検討委員会を設置	277	277
79	グローバル教育の推進 【指導課】	●	グローバル教育重点校を指定するとともに、体験型英語学習施設での校外学習の対象を、区立小学5年生まで拡大	24,460	13,127

※ゴシックは新規事業

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費	
80	中学生海外派遣 【指導課】	●	中学生海外短期留学派遣事業を新たにオーストラリア・ノーザンビーチ市、シドニー市で実施	20,436	20,436	
81	教育支援館運営 【教育支援館】	●	スクールソーシャルワーカーを増員し、区立小・中学校全校に週1回3時間以上の配置体制を整備	126,539	15,864	
82	生涯学習センター機能強化等改修／男女平等推進プラザ機能強化等改修／教育支援館機能強化等改修／中央図書館機能強化等改修 【生涯学習課】 【人権・多様性推進課】 【教育支援館】 【中央図書館】	●	生涯学習の拠点であるとともに、男女平等推進プラザ、教育支援館、中央図書館を併設する生涯学習センターにおいて、老朽化対応とそれぞれの施設の機能強化を図る改修を実施 (工事期間：令和6年12月～8年11月)	1,236,937 (債務負担行為 4,967,980)	1,236,937 (債務負担行為 4,967,980)	
83	スポーツ少年団大崎市交流 【スポーツ振興課】		台東区・大崎市姉妹都市提携40周年を記念して、大崎市へ訪問し、スポーツ少年団同士の交流を実施	1,029	1,029	
84	池波正太郎生誕100年レガシー継承 【中央図書館】		池波正太郎氏の魅力を後世へ継承するため、小学校への出前講座やクイズラリー等を実施	1,543	1,543	
85	東京都知事選挙 【選挙管理委員会事務局】		任期満了に伴う東京都知事選挙を実施 (選挙期日：令和6年7月7日)	113,409	113,409	
86	区有施設省電力型照明整備 【総務課ほか】	●	区有施設に省電力型照明(LED)を短期・集中的に整備(全20事業53施設)	707,527 (債務負担行為 147,169)	707,527 (債務負担行為 147,169)	
87	計画の策定・改定等 【人権・多様性推進課】 【子育て・若者支援課】 【産業振興課】 【健康課】 【環境課】 【住宅課】 【都市計画課】 【交通対策課】		〔計画の策定、改定等〕 ○男女平等推進行動計画 はばたきプラン21 ◎次世代育成支援計画 ◎(仮称)産業振興計画 ◎健康たいとう21推進計画 ◎花とみどりの基本計画 ◎住宅マスタープラン 〔計画策定に向けた調査〕 ◎景観計画 ◎自転車活用推進計画 ※◎は新規事業に予算計上	79,402	79,402	
※ゴシックは新規事業				計 137事業	28,585,333	13,918,617

<特別会計>

単位：千円

No.	事業名 【所管課】	行政 計画	主な取組み	予算額	うち主な 取組みに 係る経費
1	ICTを活用した介護予防 活動支援 【高齢福祉課】	●	高齢者同士が気軽に交流しながらウォーキング を習慣化できるアプリを導入し、フレイル予防を 推進	4,218	4,218
2	台東病院空調設備等更新/ 老人保健施設千束空調設備 等更新 【健康課】 【高齢福祉課】		台東病院及び老人保健施設千束の空調設備等更 新工事を実施	600,000 (債務負担行為) 2,256,153	600,000 (債務負担行為) 2,256,153
※ゴシックは新規事業			計 3事業	604,218	604,218

長期継続契約一覧（令和6年1月15日現在）

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報政策課	情報化施策の推進	Web会議等用パソコン借上（保守付）	2.9.1 ～ 7.8.31	13,200,000
情報政策課	情報化施策の推進	Web会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,178,000
情報政策課	情報化施策の推進	所管課WEB会議等用パソコン借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,094,280
情報政策課	情報化施策の推進	各課貸与用Web会議用パソコン借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	24,298,560
情報政策課	情報化施策の推進	マイナポータル用パソコン借上（保守付）	4.8.1 ～ 7.7.31	824,138
情報政策課	情報化施策の推進	各課貸与用Web会議用パソコン借上（保守付）	5.4.1 ～ 10.3.31	2,024,880
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワークCSファイアウォール機器借上	31.3.1 ～ 6.2.29	861,840
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系業務システムアプリケーションパッケージ利用契約	31.4.1 ～ 6.3.31	58,336,740
情報システム課	基幹系業務システム	センタプリンタ機器借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	21,643,200
情報システム課	基幹系業務システム	住記プリンタ機器借上（令和元年度導入分）（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	6,362,820
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上（平成31年度導入分）	1.9.1 ～ 6.8.31	363,923,280
情報システム課	基幹系業務システム	OCR機器借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	6,600,000
情報システム課	内部系業務システム	LGWANファイアウォール等機器借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	20,222,400
情報システム課	公共施設予約システム	公共施設予約システム借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	9,712,780

※所管課及び事業名は、令和6年度予算の内容で記載。

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	基幹系業務システム	住民基本台帳ネットワーク機器借上	1.11.1 ～ 6.10.31	9,768,000
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借上(令和元年度導入分)(保守付)	1.11.1 ～ 6.10.31	12,870,000
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システム プリンタ機器借上(保守付)	1.11.1 ～ 6.10.31	1,768,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系ロードバランサ機器借上(保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	28,512,000
情報システム課	基幹系業務システム	指静脈認証装置借上(保守付)	2.3.1 ～ 7.2.28	47,506,800
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器等借上(令和2年度導入分)	2.6.1 ～ 7.5.31	216,295,200
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系プリンタ機器借上(保守付)	2.7.1 ～ 7.6.30	33,910,800
情報システム課	基幹系業務システム	介護OCR機器借上(保守付)	2.10.1 ～ 7.9.30	4,804,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系プリンタ借上(保守付)	2.10.1 ～ 7.9.30	54,582,000
情報システム課	内部系業務システム	内部系複合機借上(保守付)(単価)	2.10.1 ～ 7.9.30	66,528,000
情報システム課	基幹系業務システム	戸籍システムクライアント機器等借上(令和2年度導入分)(保守付)	3.1.1 ～ 7.12.31	17,443,800
情報システム課	内部系業務システム	内部系管理基盤機器借上(保守付)	3.7.1 ～ 8.6.30	77,880,000
情報システム課	基幹系業務システム	印影スキャナー機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	475,200
情報システム課	基幹系業務システム	カード券面印字システムプリンタ機器借上	3.10.1 ～ 8.9.30	5,636,400
情報システム課	クラウド及びネットワーク基盤	図書館情報システムネットワーク機器借上(保守付)	3.10.1 ～ 8.9.30	5,511,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	内部系業務システム	内部系クライアント機器等借上 (令和4年度導入分)	4.10.1 ～ 9.9.30	85,206,000
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基盤	統合ネットワーク機器等借上(保守付)	4.11.1 ～ 9.7.31	327,941,064
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基盤	統合ネットワーク運用支援業務委託	4.11.1 ～ 9.7.31	53,922,000
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基盤	I a a S利用契約	5.3.1 ～ 10.2.29	654,280,550
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基盤	クラウド基盤境界ファイアウォール等機器借上(保守付)	5.9.1 ～ 10.8.31	34,372,800
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基盤	生涯学習センター6階無線LANアクセスポイント機器借上(保守付)	5.9.1 ～ 10.8.31	1,346,400
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基盤	クラウド・サービスによる情報システム利用契約(単価)	5.10.1 ～ 10.9.30	1,178,802,768
情報システム課	インターネット 接続基盤	ロードバランサ等機器借上	5.10.1 ～ 10.9.30	11,266,200
情報システム課	クラウド及び ネットワーク基盤	クラウド基盤境界ファイアウォール運用支援業務委託	5.11.1 ～ 10.8.31	6,565,020
総務課	文書事務	シュレッダー借上(保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	511,500
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上(保守付)	4.4.1 ～ 9.3.31	66
総務課	文書事務	郵便料金計器借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	891,000
総務課	文書事務	印刷機器等借上(保守付)(単価)	5.9.1 ～ 10.8.31	24,910,380
人事課	人事事務	人事管理システム運用保守委託	1.8.1 ～ 6.7.31	81,962,020
人事課	テレワークの推進	テレワーク用Wi-Fiモバイルルーター借上(保守付)	3.7.1 ～ 6.6.30	6,534,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
広報課	台東区公式ホームページ	台東区公式ホームページ コンテンツマネジメントシステム（CMS）の運用・保守業務委託	2.12.1 ～ 7.11.30	23,218,800
施設課	営繕事務	災害時緊急連絡用ノートパソコン借上（保守付）	4.11.1 ～ 9.3.31	256,520
人権・多様性推進課	男女平等推進プラザ管理運営	男女平等推進プラザ 複写機借上（保守付）（単価）	2.10.1 ～ 7.3.31	1,128,600
人権・多様性推進課	男女平等推進プラザ管理運営	印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,240,800
区民課	区民事務所管理運営	区民事務所等ファックス兼用複写機借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	14,365,652
区民課	台東区民会館	区民会館ファクシミリ兼用複写機借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	752,400
区民課ほか	区民館管理運営ほか	入谷区民館移動式通信カラオケ借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	2,640,000
区民課	コミュニティ推進	コミュニティ委員会複写機借上（保守付）（単価）	5.4.1 ～ 10.3.31	6,015,900
税務課	住民税課税事務	複写機借上（保守付）（単価）	5.4.1 ～ 10.3.31	946,000
戸籍住民サービス課	戸籍事務	戸籍事務シュレッダー借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	777,384
戸籍住民サービス課	住民基本台帳事務	住基事務シュレッダー借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	574,200
戸籍住民サービス課	戸籍事務	窓口受付番号表示システム借上（保守付）	5.1.1 ～ 9.12.31	11,319,000
子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター複合機借上（保守付）（単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	718,080
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	528,000
文化振興課ほか	たなか舞台芸術スタジオほか	たなか多目的センター1階及び2階複合機借上（保守付）（単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	877,800

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか舞台芸術スタジオ印刷機借上(保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	726,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター タッチパネル及びビデオプロジェクター機器借上(保守付)	2.1.1 ～ 6.12.31	3,465,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 6階音響設備借上(保守付)	4.10.1 ～ 9.9.30	5,170,000
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター ネットワーク機器借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	16,110,600
観光課	浅草文化観光センター運営	浅草文化観光センター 15面マルチモニター用機器借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	25,476,000
産業振興課	花川戸一丁目施設維持管理	浅草保健相談センターGHPエアコン借上(保守付)	29.12.1 ～ 9.11.30	20,310,912
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸たいとう伝統工芸館デジタル複合機借上(保守付)(単価)	3.4.1 ～ 8.3.31	440,000
高齢福祉課ほか	千束健康増進センターほか	千束保健福祉センター電話機等借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	1,755,600
障害福祉課	福祉作業所等工賃向上支援	台東清掃事務所北上野分室機械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	231,000
松が谷福社会館	松が谷福社会館管理運営	松が谷福社会館複合機借上(保守付)(単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	622,080
松が谷福社会館	松が谷福社会館管理運営	松が谷福社会館複写機借上(保守付)(単価)	2.4.1 ～ 7.3.31	767,794
松が谷福社会館	松が谷福社会館管理運営	松が谷福社会館ボタン電話装置等借上(保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	1,320,000
松が谷福社会館	松が谷福社会館管理運営	松が谷福社会館介護給付請求用パソコン借上(保守付)	4.4.1 ～ 9.3.31	369,600
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器(AED)借上(平成31年度借上開始分)(保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	3,865,320
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター複写機借上(保守付)(単価)	31.4.1 ～ 6.3.31	2,592,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印刷機借上 (保守付)	31.4.1 ～ 6.3.31	197,640
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和2年度借上開始分) (保守付)	2.4.1 ～ 7.3.31	1,483,633
生活衛生課	検査センター運営	リアルタイムPCRシステム借上	2.4.1 ～ 7.3.31	7,722,000
生活衛生課	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和3年度借上開始分) (保守付)	3.4.1 ～ 8.3.31	5,462,820
生活衛生課	検査センター運営	ガスクロマトグラフ (質量分析器) システム借上	3.4.1 ～ 8.3.31	10,692,000
生活衛生課	保健所運営	台東保健所業務使用車両借上	3.6.1 ～ 8.5.31	2,376,000
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和4年度借上開始分) (保守付)	4.4.1 ～ 9.3.31	10,084,800
生活衛生課ほか	自動体外式除細動器普及啓発ほか	自動体外式除細動器 (AED) 借上 (令和5年度借上開始分) (保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	6,160,440
生活衛生課	検査センター運営	検査センター ファクシミリ借上	5.4.1 ～ 10.3.31	627,000
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター機械警備委託	1.12.1 ～ 6.11.30	2,739,000
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センターファクシミリ借上 (保守付) (単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	392,700
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター 電話装置借上 (保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	2,006,400
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター複写機借上 (保守付) (単価)	1.12.1 ～ 6.11.30	1,469,820
保健サービス課	浅草保健相談センター運営	浅草保健相談センター 印刷機借上 (保守付)	1.12.1 ～ 6.11.30	310,200
保健サービス課	千束健康増進センター運営	千束健康増進センター複合機借上 (保守付) (単価)	4.4.1 ～ 9.3.31	616,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
環境課	環境清掃部管理運営	電気自動車借上	2.5.1 ～ 7.4.30	2,451,790
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上（保守付） （単価）	4.2.1 ～ 9.1.31	534,600
環境課	環境学習の推進	環境学習室運営に伴う各種OA機器借上（保守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	3,894,000
清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収管理システム クライアント機器等借上（保守付）	1.12.1 ～ 6.11.30	600,600
清掃リサイクル課	一般廃棄物処理業の指導事務	東京23区廃棄物情報管理システム機器等借上（保守付）	2.9.1 ～ 7.8.31	1,419,000
清掃リサイクル課	清掃総務運営	低公害車借上	2.10.1 ～ 7.9.30	3,399,000
清掃リサイクル課	生活家電ごみ持込窓口等運営	パソコン等借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	792,000
台東清掃事務所	有料ごみ処理券事務	ごみ処理券管理システム用 パソコン等借上（保守付）	1.12.1 ～ 6.11.30	547,800
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所新北上野分室 機械警備委託	3.10.1 ～ 8.9.30	660,000
交通対策課	放置自転車対策	放置自転車移送返還システム機器借上（保守付）	1.10.1 ～ 6.9.30	16,849,800
交通対策課	自転車駐車場運営	御徒町南口駅前広場自転車駐車場一日利用券売機借上（保守付）	3.10.1 ～ 8.9.30	2,772,000
交通対策課	自転車駐車場運営	つくばエクスプレス浅草駅北自転車駐車場一日利用券売機借上（保守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	3,656,400
交通対策課	自転車駐車場運営	仲御徒町駅自転車駐車場一日利用券売機借上（保守付）	4.3.1 ～ 9.2.28	8,580,000
交通対策課	上野中央通り地下駐車場運営	上野中央通り地下駐車場ファクシミリ兼複写機借上（保守付）	4.4.1 ～ 9.3.31	468,600
交通対策課	自転車駐車場運営	つくばエクスプレス浅草駅南自転車駐車場一日利用券売機借上（保守付）	4.10.1 ～ 9.9.30	7,392,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
交通対策課	自転車駐車場運営	仲御徒町駅自転車駐車場定期更新機借上	5.2.1 ～ 10.1.31	7,491,000
交通対策課	自転車駐車場運営	鶯谷第5自転車駐車場一日利用券売機借上	5.2.1 ～ 10.1.31	2,923,800
交通対策課	上野駅前自動二輪車駐車場運営	上野駅前自動二輪車駐車場管制設備借上	5.4.1 ～ 10.3.31	6,930,000
交通対策課	上野駅前自動二輪車駐車場運営	上野駅前自動二輪車駐車場防犯カメラ借上（保守付）	5.4.1 ～ 10.3.31	2,937,000
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システム機器借上（保守付）	2.1.6 ～ 7.1.5	33,206,580
道路管理課	道路占用事務	台東区道路占用等管理システム借上（保守付）	2.1.6 ～ 7.1.5	6,015,240
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム端末機等借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	1,086,800
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,633,400
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システム保守及び運用業務委託	31.4.1 ～ 6.3.31	12,297,490
公園課	公遊園維持管理	公園施設管理システムソフトウェア借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	4,847,040
公園課	公園管理事務所維持管理	公園管理事務所ファクシミリ借上（保守付）（単価）	31.4.1 ～ 6.3.31	326,592
公園課	土木担当管理運営	庁用車借上	2.12.1 ～ 7.11.30	2,664,640
教・庶務課	小学校施設管理ほか	金曾木小学校他6校・園 電話設備借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	9,717,300
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム基盤サーバ機器等借上（保守付）	1.8.1 ～ 6.7.31	301,521,600
教・庶務課	校務支援システムの運営	東泉小学校外3校児童生徒用パソコン機器類借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.3.31	100,231,560

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム用クライアント機器等借上（保守付）	1.9.1 ～ 6.8.31	241,579,800
教・庶務課	小学校施設管理ほか	平成小学校外1園 電話設備借上（保守付）	1.11.1 ～ 6.10.31	1,452,000
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム運用保守委託	2.4.1 ～ 6.7.31	234,920,400
教・庶務課	小学校施設管理ほか	東泉小学校外8校・園 電話設備借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	13,008,600
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	学習系ネットワーク基盤サービス利用業務委託	2.4.1 ～ 7.3.31	1,072,339,781
教・庶務課	保育所施設管理	谷中保育園複合機借上（保守付） （単価）	2.4.1 ～ 7.3.31	547,250
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	学習系ネットワーク機器等借上（保守付）	2.7.1 ～ 7.6.30	104,354,778
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	上野小学校他23校ICT教育機器等借上	2.9.1 ～ 7.8.31	343,182,840
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	学習者用タブレットパソコン等借上（保守付）	2.11.1 ～ 7.8.31	1,207,249,120
教・庶務課	校務支援システムの運営	人事管理システム幼稚園追加運用保守委託	3.1.1 ～ 6.7.31	7,471,200
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	1人1台学習者用タブレットパソコン等借上（保守付）	3.1.1 ～ 7.12.31	235,686,000
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援アプリケーション出退勤管理機能運用保守委託	3.4.1 ～ 6.7.31	9,592,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	ICT教育機器等借上（令和3年度契約分）	3.4.1 ～ 7.8.31	10,010,110
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	2,838,000
教・庶務課	小学校施設管理ほか	忍岡小学校外3校・園 電話設備借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	7,141,200

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	校務支援システムの運営	校務支援システム運用保守委託 (追加)	3.4.13 ～ 6.7.31	10,235,500
教・庶務課	小学校施設管理	東浅草小学校電話設備借上(保守付)	3.7.1 ～ 8.6.30	2,640,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	台東育英小学校ICT教育機器等借上	3.9.1 ～ 7.8.31	18,744,000
教・庶務課	小学校施設管理ほか	根岸小学校・根岸幼稚園電話設備借上(保守付)	3.11.1 ～ 8.10.31	2,904,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	1人1台学習用タブレットパソコン等端末借上(保守付)	4.1.1 ～ 7.12.31	20,940,480
教・庶務課	小学校維持運営ほか	学校・園複写機借上(令和4年度契約分)(保守付)(単価)	4.4.1 ～ 9.3.31	1,905,750
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	大正小学校ほか5校ICT教育機器等借上	4.8.1 ～ 7.8.31	8,437,110
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	2,310,000
教・庶務課	小学校ICT教育の推進	1人1台学習者用タブレットパソコン等借上(令和5年度追加分)(保守付)	5.4.1 ～ 7.12.31	9,801,000
教・庶務課	小学校施設管理ほか	上野小学校外10校・園 電話設備借上(保守付)	5.4.1 ～ 10.3.31	17,278,800
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	平成小学校他6校ICT教育機器等借上	5.8.1 ～ 10.7.31	13,424,400
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	浅草小学校他2校ICT教育機器等借上	5.10.1 ～ 10.9.30	67,075,800
教・庶務課	小学校ICT教育の推進ほか	小・中学校1人1台学習者用タブレットパソコン等借上(保守付)	5.10.1 ～ 7.12.31	36,308,250
教・庶務課	小学校施設管理ほか	台東育英小学校・育英幼稚園 電話設備借上(保守付)	6.1.1 ～ 10.12.31	3,003,000
児童保育課	保育所業務システム導入	台東区保育業務システム運用保守業務委託	5.1.1 ～ 9.12.31	33,990,000

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教育支援館	教育支援館運営	教育相談室等パソコン等借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	1,910,520
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター複合機借上（保守付）（単価）	31.4.1 ～ 6.3.31	2,147,688
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	224,400
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター デジタル印刷機借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	514,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター マルチメディアルーム大判カラープリンター借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	792,000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターファクシミリ借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	553,300
生涯学習課	台東区ジュニアオーケストラ	台東区ジュニアオーケストラ複写機借上（保守付）（単価）	3.4.1 ～ 8.3.31	442,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上（保守付）	3.4.1 ～ 8.3.31	244,200
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上（保守付）（単価）	4.4.1 ～ 9.3.31	578,160
スポーツ振興課	柳北スポーツプラザ	柳北スポーツプラザ 自動券売機借上	31.4.1 ～ 6.3.31	1,697,760
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	台東リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上（保守付）	3.7.1 ～ 8.6.30	34,702,800
中央図書館	図書館管理運営	ボタン電話機及び自動応答装置借上（保守付）	31.4.1 ～ 6.3.31	1,963,224
中央図書館	池波正太郎記念文庫	池波正太郎記念文庫利用者検索用端末及び周辺機器借上（保守付）	2.1.1 ～ 6.12.31	1,366,200
中央図書館	図書館情報システム	中央図書館谷中分室 パブリックサインエージ用ディスプレイ借上（保守付）	2.3.1 ～ 7.2.28	587,400
中央図書館	図書館管理運営	中央図書館カラープリンター借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	481,800

単位：円

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
中央図書館	図書館管理運営	中央図書館書籍消毒機借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	1,277,100
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周辺機器借上（保守付）	2.4.1 ～ 7.3.31	1,069,200
中央図書館	図書館情報システム	図書館システム、ハード、ソフト及び周辺機器借上（保守付）	4.1.1 ～ 8.12.31	201,003,000
中央図書館	図書館管理運営	分館及び分室書籍消毒機借上（保守付）	4.6.1 ～ 9.5.31	4,771,800
中央図書館	図書館管理運営	台東区立中央図書館 利用者サービス用課金装置付デジタル複合機借上（保守付）（単価）	5.4.1 ～ 10.3.31	2,481,600
中央図書館	図書館管理運営	根岸図書館電話機借上（保守付）	5.4.1 ～ 10.3.31	1,188,000
区議会事務局	議会運営	議長車借上（保守付）	1.6.1 ～ 6.5.31	4,897,856

花の心プロジェクト関連事業

普及啓発

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地域緑化推進	180	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	10,131	環境課	花苗等の配布、植え替えイベント、花と緑のふれあい広場の開催、イベント装飾、親子体験事業
プロジェクト団体等支援	785	環境課	花の心フラワーサポーターへの支援
小 計	11,096		

区有施設での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
庁舎維持管理	1,680	総務課	花壇の維持管理
学校跡地等維持管理	4,103	経理課	
区民館管理運営	4,635	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	80	子ども家庭支援センター	
谷中子ども家庭支援センター	40	子ども家庭支援センター	
環境ふれあい館管理運営	32	環境課	
台東デザイナーズビレッジ運営	99	産業振興課	
産業研修センター管理運営	119	産業振興課	
小学校施設管理	2,315	教・庶務課	
中学校施設管理	971	教・庶務課	

(区有施設での対応)

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
幼稚園施設管理	596	教・庶務課	花壇の維持管理
保育所施設管理	402	教・庶務課	
児童館・こどもクラブ等施設管理	167	教・庶務課	
こども園施設管理	125	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	198	生涯学習課	
小 計	15,562		

公園等での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
防災広場の維持管理	200	危機・災害対策課	防災広場初音の森の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	3,623	公園課	駒形橋ポケットパークの花壇維持管理
公遊園樹木等管理	7,667	公園課	公遊園の花壇維持管理
小 計	11,490		

区道での対応

単位：千円

事業名	関連経費	所管課	主な内容
地区花壇維持管理・設置	16,147	環境課	左衛門橋通り等の花壇維持管理
街路樹及び緑地帯維持管理	11,705	公園課	並木通り「おもてなしの庭」の維持管理等
小 計	27,852		

プロジェクト関連 計	66,000
------------	--------

積立基金の状況

基金の区分					4年度末 現在高	
会計	種類・名称		目的	積立の財源		
一般会計	財政調整基金		会計年度間の財源調整を行います。	歳計剰余金を積立てます。	11,668,749	
	減債基金 (うち満期一括償還への対応分)		積立金を特別区債の元利償還の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。 また、満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため、元金償還額を償還年数で割った額を毎年度積立てます。	8,488,023 (3,830,400)	
	運用益金または積立金を活用するもの	社会福祉基金	運用益金または積立金を社会福祉事業等の費用に活用します。	100万円以上の寄附金について、寄附者の意向を踏まえて積立てます。	670,931	
		奨学基金	運用益金または積立金を困窮家庭児童等の教育費に活用します。		21,000	
		教育振興基金	運用益金または積立金を教育の振興資金等に活用します。		459,100	
		緑化推進基金	運用益金または積立金を緑化推進事業の費用に活用します。		11,000	
		国際交流親善基金	運用益金または積立金を国際親善事業・国際交流事業の費用に活用します。		165,000	
		計			1,327,031	
	その他の特定目的基金	主として積立金を活用するもの	公共施設建設基金	積立金を公共施設の建設・改築・大規模改修等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、区の所有する不動産を売却した際にその売払収入を積立てます。	25,576,510
			環境整備基金	積立金を浅草地域の環境整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、日本中央競馬会からの寄附金相当額を積立てます。	1,453,453
			都市整備基金	積立金を総合的な都市整備の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	4,528,611
			災害対策基金	積立金を災害の予防、応急対策及び復旧等の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	3,955,306
			定住基金	積立金及び運用益金を定住促進対策の推進の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。また、台東区大規模建築物建築指導要綱に基づく定住協力を積立てます。	4,000
			森林環境基金	積立金及び運用益金を森林環境税の目的に活用します。	森林環境譲与税を積立てます。	63,381
			庁舎整備基金	積立金及び運用益金を庁舎の整備に要する費用に活用します。	一般財源を積立てます。	—
			台東病院及び老人保健施設千束基金	積立金を台東病院及び老人保健施設千束の医療機器等の備品整備の費用に活用します。	歳計剰余金を積立てます。	543,220
			計		36,124,481	
一般会計合計				57,608,284		
介護保険会計	介護給付費準備基金	積立金を介護保険に係る保険給付及び地域支援事業の費用に活用します。	予算見込みを上回った介護保険料や介護給付費の不用額等を積立てます。	1,383,385		
合 計					58,991,669	

※歳計剰余金・・・ 予算見込みを上回った税収や歳出の不用額によって、会計全体の歳入が歳出を上回った額。

(単位：千円)

5年度増減内容(見込)				5年度末 現在高見込	増減率 (%)	6年度末 現在高見込	今後の方向
積立額	積立の財源	取崩し額	取崩しの充当先				
4,320,839	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	0		15,989,588	37.0	11,168,352	財源調整の機能を維持できるように、確保していきます。
513,283 (504,600)	満期一括償還方式で発行した特別区債の元金償還額分、基金運用益金を積立てます。	421,000 (421,000)		8,580,306 (3,914,000)	1.1 (2.2)	7,089,997 (2,914,000)	特別区債の償還に対応できるように、規模を確保していきます。
				670,931	0.0	670,931	寄附者の意向等を踏まえて対応していきます。
1,000	指定寄附金を積立てます。			22,000	4.8	22,000	
1,000	指定寄附金を積立てます。	1,000	池波正太郎記念文庫の経費に充当します。	459,100	0.0	458,100	
				11,000	0.0	11,000	
				165,000	0.0	165,000	
2,000		1,000		1,328,031	0.1	1,327,031	
45,198	保育所等整備協力金及び基金運用益金を積立てます。	3,494,000	防災用根岸職員住宅改修等の経費に充当します。	22,127,708	△13.5	17,190,227	今後の公共施設の改築・大規模改修等に活用していきます。
61,080	日本中央競馬会からの寄附金相当額及び基金運用益金を積立てます。	101,000	道路の整備経費に充当します。	1,413,533	△2.7	1,270,710	今後の浅草地域の道路・公園整備事業等に活用していきます。
3,881	基金運用益金を積立てます。	820,000	道路及び街路灯等の整備経費に充当します。	3,712,492	△18.0	2,525,862	今後の都市整備事業等に活用していきます。
3,250	基金運用益金を積立てます。	137,000	狭あい道路拡幅整備等の経費に充当します。	3,821,556	△3.4	3,356,057	災害対策の経費に活用するほか、大規模災害時の財源として確保していきます。
				4,000	0.0	0	定住促進対策の推進の費用に活用します。
22,477	森林環境譲与税及び基金運用益金を積立てます。	2,250	カーボン・オフセット推進の経費に充当します。	83,608	31.9	101,604	森林環境税の目的に活用していきます。
3,000,000	一般財源を積立てます。			3,000,000	皆増	4,003,600	計画的に積立てた上で、庁舎の整備に活用します。
120,464	基金運用益金及び歳計剰余金見込額を積立てます。	35,939	台東病院の医療機器更新の経費に充当します。	627,745	15.6	593,985	今後の台東病院等の医療機器の更新等に活用していきます。
3,256,350		4,590,189		34,790,642	△3.7	29,042,045	
8,092,472		5,012,189		60,688,567	5.3	48,627,425	
71,680	基金運用益金及び歳計剰余金を積立てます。	179,554	介護給付費に充当します。	1,275,511	△7.8	1,087,131	介護保険制度の円滑な運営に活用していきます。
8,164,152		5,191,743		61,964,078	5.0	49,714,556	

※5年度末現在高見込は、基金運用益金の実績等により変動する。

※6年度末現在高見込は、6年度予算及び5年度繰越事業にかかる取崩し額を反映している。

基金充当事業一覧（令和6年度当初予算）

（単位：千円）

基金名称	事業名	基金充当額	充当額合計
財政調整基金	一般財源	4,833,324	4,833,324
減債基金	区債償還金及び利子	1,500,000	1,500,000
教育振興基金	池波正太郎記念文庫	1,000	1,000
公共施設建設基金	区有施設省電力型照明整備	484,000	4,260,000
	男女平等推進プラザ機能強化等改修	28,000	
	台東小島ビル改築	45,000	
	区民館管理運営	51,000	
	金杉区民館下谷分館大規模改修	21,000	
	老人福祉施設維持修繕	78,000	
	心身障害者（児）施設維持修繕	2,000	
	（仮称）北上野二丁目福祉施設整備	32,000	
	（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備	1,079,000	
	千束保健福祉センター整備	68,000	
	（仮称）松が谷二丁目施設整備（つばき福祉工房）	6,000	
	日本堤子ども家庭支援センター	16,000	
	台東子ども家庭支援センター	1,000	
	たなか舞台芸術スタジオ	9,000	
	したまちミュージアムのリニューアル	502,000	
	台東デザイナーズビレッジ運営	9,000	
	産業研修センター管理運営	28,000	
	自転車駐車場運営	14,000	
	教育支援館機能強化等改修	29,000	
	小学校施設保全	350,000	
	金曾木小学校大規模改修・増築	283,000	
	東泉小学校大規模改修	18,000	
	中学校施設保全	107,000	
	幼稚園施設保全	14,000	
	保育所施設管理	43,000	
	図書館管理運営	15,000	
	中央図書館機能強化等改修	102,000	
	社会教育センター・社会教育館	10,000	
	生涯学習センター管理運営	11,000	
	生涯学習センター機能強化等改修	317,000	
	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	10,000	
	清島温水プール	282,000	
	柳北スポーツプラザ	39,000	
たなかスポーツプラザ	21,000		
リバーサイドスポーツセンター陸上競技場大規模改修	66,000		
老人保健施設会計繰出金 （老人保健施設千束空調設備等更新）	32,000		
病院施設会計繰出金 （台東病院空調設備等更新）	38,000		

(単位：千円)

基金名称	事業名	基金充当額	充当額合計
環境整備基金	安全・安心な道づくり	204,000	204,000
都市整備基金	道路の舗装改良	74,000	1,191,000
	安全・安心な道づくり	359,000	
	私道舗装助成	37,000	
	無電柱化の推進	46,000	
	街路灯維持	96,000	
	凌雲橋の架け替え	10,000	
	公遊園補修工事	42,000	
	桜橋の維持管理	15,000	
	魅力ある公園の整備	72,000	
	さわやかトイレ整備	46,000	
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	43,000	
	東上野四・五丁目地区まちづくり推進	312,000	
	まちづくりDXの推進	39,000	
災害対策基金	水・食料・生活必需品の備蓄	240,000	470,000
	整備地域不燃化加速助成	10,000	
	密集住宅市街地整備促進	60,000	
	安全で安心して住める建築物等への助成	10,000	
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	90,000	
	狭あい道路拡幅整備	60,000	
定住基金	高齢者住宅建設費等助成	4,000	4,000
森林環境基金	カーボン・オフセット推進	6,649	6,649
台東病院及び老人保健施設千束基金	病院施設会計繰出金（台東病院運営）	34,370	34,370
介護給付費準備基金	保険給付費	189,911	189,911
合計		12,694,254	12,694,254

組織改正に伴う事業の異動について

一般会計

令和6年度					令和5年度
款	項	目	事業	所管課	所管課
衛生費	衛生管理費	衛生総務費	健康部管理運営	保健予防課	保健予防課／ 新型コロナウイルス感染症対策室
	公衆衛生費	予防費	患者発生時防疫措置	保健予防課	保健予防課／ 新型コロナウイルス感染症対策室
			新型コロナウイルスワクチン接種	保健予防課	新型コロナウイルス感染症対策室

【参考】 国の一般会計予算規模の推移

歳入 単位：億円

年 度	2	3	4	5	6
租 税 及 び 印 紙 収 入	635,130	574,480	652,350	694,400	696,080
そ の 他 収 入	65,888	55,647	54,354	93,182	75,147
公 債 金	325,562	435,970	369,260	356,230	354,490
計	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717

歳出 単位：億円

年 度	2	3	4	5	6
国 債 費	233,515	237,585	243,393	252,503	270,090
地方交付税交付金等	158,093	159,489	158,825	163,992	177,863
一 般 歳 出	634,972	669,023	673,746	727,317	677,764
計	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717

※令和6年度は、予算政府案（令和6年1月16日現在）

都の一般会計予算規模の推移

単位：億円

年 度	2	3	4	5	6
財 政 規 模	73,540	74,250	78,010	80,410	84,530
一 般 歳 出	55,332	56,122	58,407	59,354	63,702
うち 経 常 経 費	44,839	46,719	48,631	49,079	52,983
うち 投 資 的 経 費	10,493	9,403	9,776	10,275	10,719
公債費・税連動経費等	18,208	18,128	19,603	21,056	20,828
対前年度伸び率（％）	△ 1.4	1.0	5.1	3.1	5.1

※令和6年度は、東京都予算案（令和6年1月26日現在）

地方財政計画の推移

単位：億円

年 度	2	3	4	5	6
地 方 税	409,366	382,704	412,305	428,751	427,330
地 方 譲 与 税	26,086	18,462	25,978	26,001	27,292
地方特例交付金等	2,007	3,577	2,267	2,169	11,320
地 方 交 付 税	165,882	174,385	180,538	183,611	186,671
地 方 債	92,783	112,407	76,077	68,163	63,103
そ の 他	211,273	206,525	208,753	211,655	220,684
歳 入 合 計	907,397	898,060	905,918	920,350	936,400
対前年度伸び率（％）	1.3	△ 1.0	0.9	1.6	1.7

※令和6年度は、地方財政対策に基づく数値（令和5年12月22日現在）

令和6年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

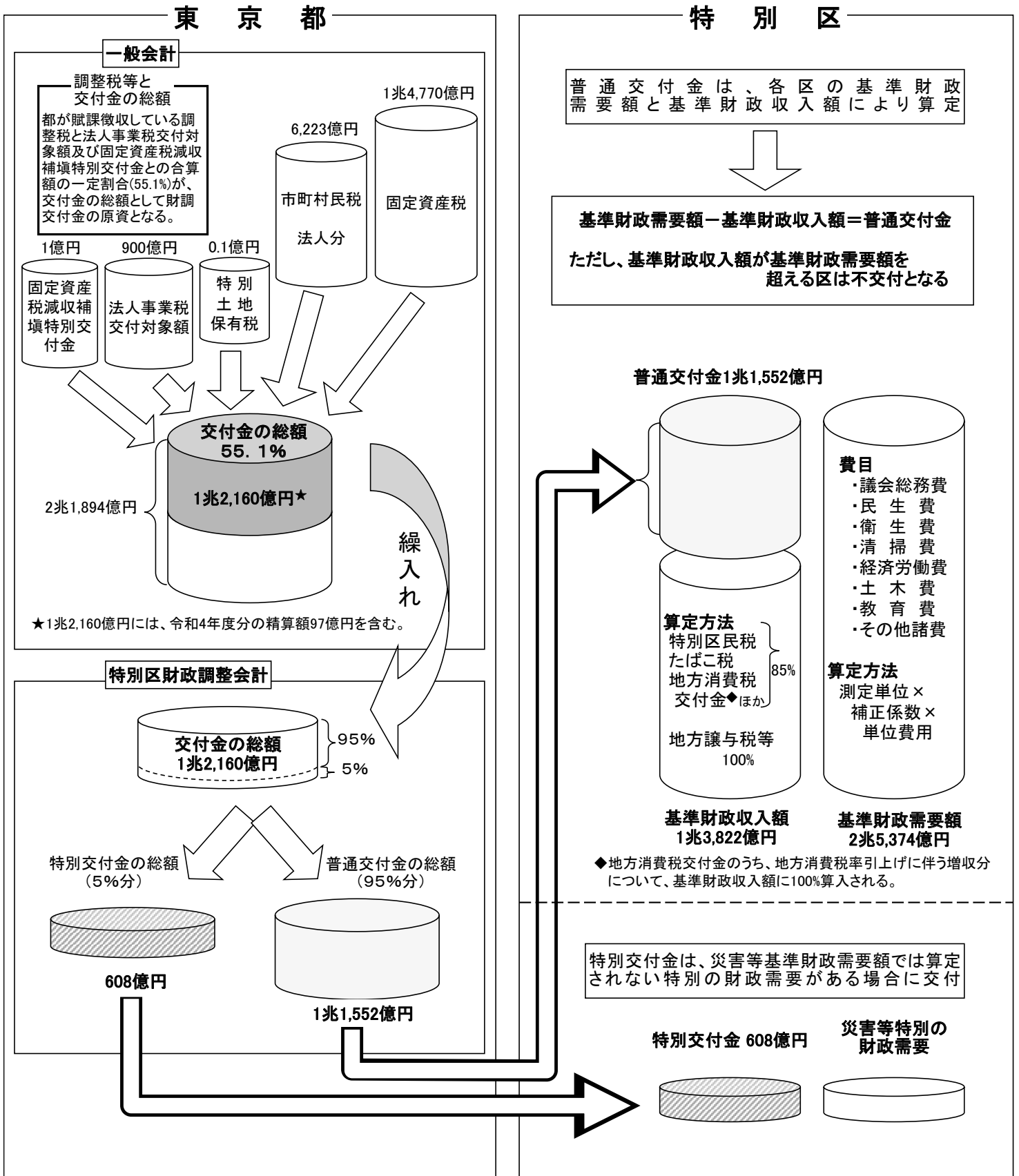
(単位: 百万円、%)

区 分		令和6年度 当初見込ア	令和5年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の 総額	調整等	固定資産税	1,476,991	1,426,136	50,855	3.6
		市町村民税法人分	622,257	598,533	23,724	4.0
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	89,981	85,349	4,632	5.4
		固定資産税減収補填特別交付金	128	126	2	1.6
		計	2,189,367	2,110,153	79,214	3.8
	条例で定める割合		55.1%	55.1%		
	当年度分		1,206,341	1,162,695	43,646	3.8
	精算分		9,668	31,722	△ 22,054	-
	計 A		1,216,009	1,194,416	21,593	1.8
	内訳	普通交付金分 A × 95%	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8
特別交付金分 A × 5%		60,800	59,721	1,079	1.8	
基準財政収入額 B		1,382,196	1,323,513	58,683	4.4	
特別 区 税	特別区民税		951,890	945,169	6,721	0.7
	軽自動車税	環境性能割	224	301	△ 77	△ 25.6
		種別割	3,672	3,592	80	2.2
	特別区たばこ税		74,139	65,471	8,668	13.2
	鉱産税		0	0	0	
小計		1,029,925	1,014,532	15,393	1.5	
利子割交付金		3,618	3,335	283	8.5	
配当割交付金		21,388	17,207	4,181	24.3	
株式等譲渡所得割交付金		22,105	16,654	5,451	32.7	
地方消費税交付金		232,348	237,019	△ 4,671	△ 2.0	
ゴルフ場利用税交付金		37	36	1	2.8	
環境性能割交付金		3,686	3,425	261	7.6	
地方特例交付金		45,764	5,662	40,102	708.3	
計		1,358,871	1,297,872	60,999	4.7	
地方揮発油譲与税		3,270	3,280	△ 10	△ 0.3	
自動車重量譲与税		10,325	9,830	495	5.0	
航空機燃料譲与税		828	882	△ 54	△ 6.1	
森林環境譲与税		1,169	1,061	108	10.2	
交通安全対策特別交付金		939	954	△ 15	△ 1.6	
合計		1,375,402	1,313,880	61,522	4.7	
特別区民税特例加減算額		△ 14,532	△ 12,163	△ 2,369	-	
地方消費税交付金特例加算額		21,326	21,796	△ 470	△ 2.2	
基準財政需要額 C		2,537,405	2,458,209	79,196	3.2	
経常的経費		1,912,374	1,958,564	△ 46,190	△ 2.4	
投資的経費		625,030	499,645	125,385	25.1	
差引 C-B		1,155,208	1,134,696	20,512	1.8	
交付額	普通交付金		1,155,208	1,134,696	20,512	1.8
	特別交付金		60,800	59,721	1,079	1.8
	計		1,216,009	1,194,416	21,593	1.8

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

都区財政調整制度の基本的仕組み

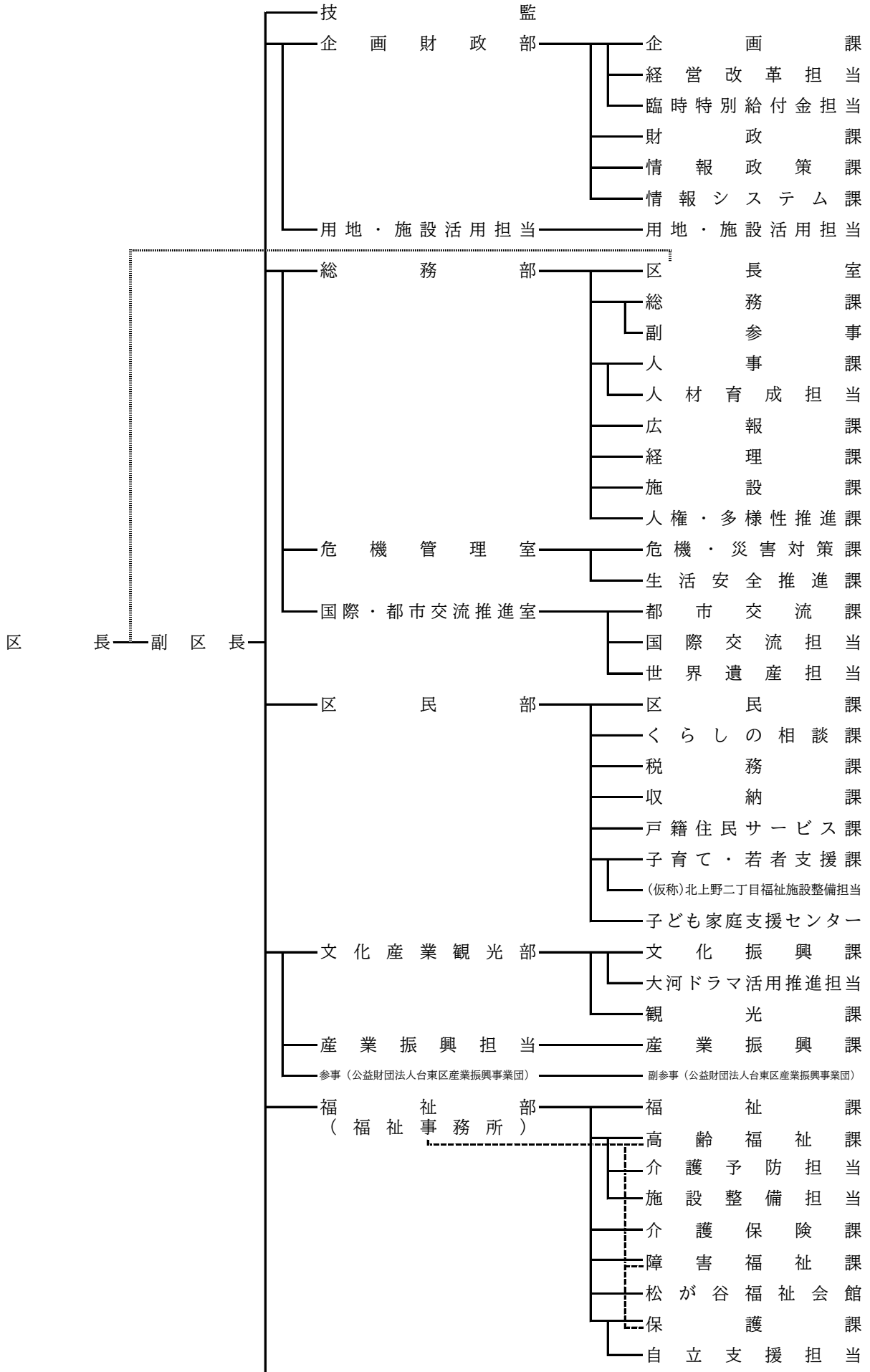
参考

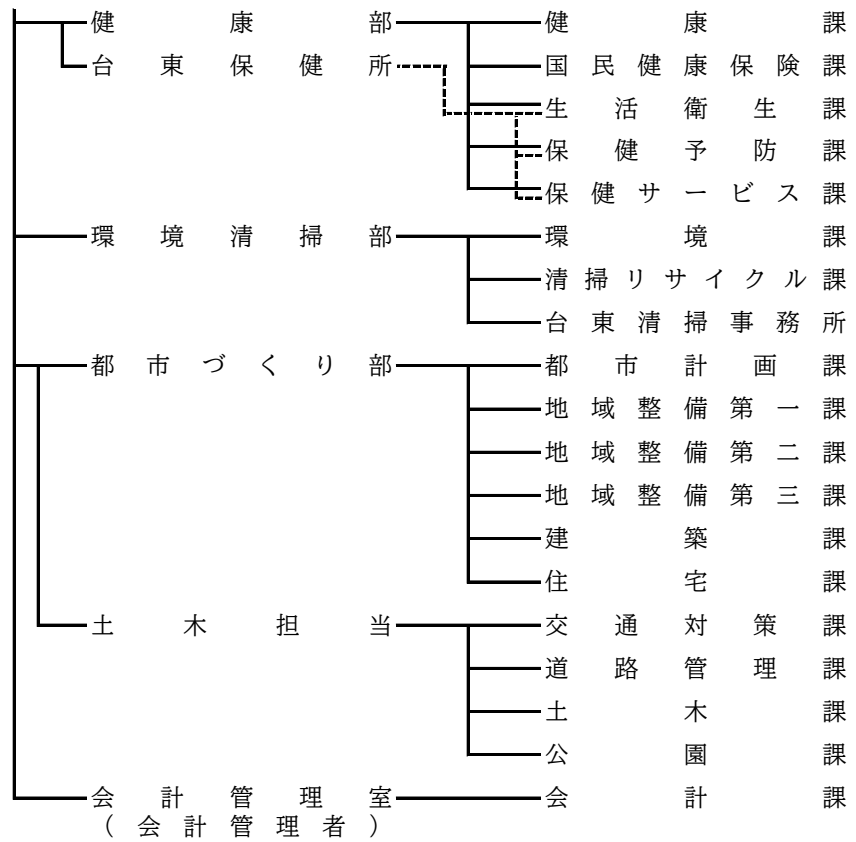


※ 図中の数値は、令和6年度フレームに基づく数値である。
 ※ 区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の基準財政需要額を割落す。
 ※ 端数処理により計算が一致しない場合がある。

令和6年度 台東区行政組織図

区 長 部 局





行政委員会及び区議会

